

令和 2 年 度
当 初 予 算 の 概 要

成 田 市

令和 2 年度当初予算編成方針

我が国の経済は、輸出を中心に弱さがみられるものの、各種政策の効果もあって、雇用関係の改善や継続的な賃上げによる所得の増加、高水準の企業収益により、内需の柱である個人消費や設備投資が増加傾向で推移するなど、緩やかではあるが景気の回復が継続している。また、GDPは名目・実質ともに過去最大規模に達しており、さらには、有効求人倍率が全都道府県で 1 倍を超える状態が続くなど、地方においても経済の好循環の前向きな動きが生まれ始めている。

こうした経済の好循環をさらに持続、拡大していくため、国は、「経済再生なくして財政健全化なし」との基本的な考えのもと、財政健全化に向けた取組とともに、潜在成長率の引上げや全世代型社会保障の実現といった視点に基づく取組を推進することにより、財政健全化と持続的かつ包摂的な経済成長の両立を目標として掲げている。

しかしながら、国の財政は、消費税率の引上げや景気の回復に伴い税の増収が見込まれるものの、社会保障給付費が増大するとともに、公債残高が累増の一途をたどるなど、大幅な財政赤字が続いており、あらたに 2025 年を目標年度に設定したプライマリーバランスの黒字化を達成するには、行財政改革の継続と高い経済成長率の持続が必要とされている。

また、通商問題の動向が世界経済に与える影響や金融資本市場の変動の影響などに留意する必要があることに加え、本年 10 月から実施される消費税率の引上げに伴う消費の落ち込みが懸念されるなど、経済の先行きが不透明な状況にある。

こうした状況において、本市の財政は、令和元年度の財政力指数が 1.31 と算定されるなど全国有数の財政力を有しており、平成 30 年度決算における各種財政指標から財政の健全性、弾力性は維持されている。近年増加傾向にあった市債残高についても、平成 30 年度末の残高は前年度末から減少したところである。

しかしながら、今後の財政状況を考えると、まず、歳入面においては、緩やかな景気回復に伴い、基幹税収である固定資産税を中心に順調な税収の伸びが見込まれるものの、消費税率の引上げにあわせて実施される法人市民税の一部国税化や、市町村合併による特例措置の終了による普通交付税の段階的縮減などを鑑みると、経常一般財源の大幅な増加は期待できない状況である。

一方、歳出面においては、高齢化の進行及び子育て施策の拡充等に伴う扶助費や大規模な普通建設事業の進捗による公債費などの義務的経費が増加傾向にあり、また、投資的経費では、市勢の発展に伴い整備・拡充してきた公共施設等の老朽化が進行し、施設の長寿命化や更新を行うに当たり多額の財政負担が見込まれる状況である。加えて、本市が将来を見据えて取り組んでいる大規模な普通建設事業の進捗に伴い、将来負担比率の上昇も見込まれることから、今後の財政運営に当たっては、より一層の効率化及び合理化により経費の削減を進め、次世代に対し過大な負担を残すことの無いよう留意していく必要がある。

また、新元号の「令和」には、一人ひとりが明日への希望とともに、それぞれの花を大きく咲かせられるようにとの願いが込められている。本市にとって令和 2 年度は、総合計画「NARITAみらいプラン」第 2 期基本計画の初年度であるとともに、2020 年東京オリンピック・パラリンピック大会が開催される節目の年であることから、スポーツツーリズムや観光資源を活かした「観光立市なりた」を実現し、その財産を次世代へ繋げていく必要がある。

さらに、自然災害に備えた防災対策の一層の推進、成田空港の更なる機能強化と環境対策に向けた取組、新駅構想と新たなまちづくり、輸出拠点としての新成田市場の移転・再整備、安心して子どもを産み、子育てができる環境づくりなど、本市が将来にわたって持続的な発展を続けていくために取り組むべき課題に着実に対応するため、事務事業の優先度を検証し、適切な予算編成に努めていかなければならない。

そこで、当初予算の編成に当たっては、行政改革推進計画の措置事項を確実に実践し、一層の経費節減に努めるとともに、「NARITAみらいプラン」で描く「住んでよし 働いてよし 訪れてよしの生涯を完結できる空の港まち なりた」という将来都市像の実現に向けて掲げている、「若者や子育て世代に魅力のあるまちづくり」、「医療・福祉の充実したまちづくり」、「空港と共に発展するまちづくり」の 3 つの方向性に基づく施策を着実に推進するため、限られた財源を重点的かつ効率的に配分する予算編成を行うこととする。

《 目 次 》

1	当初予算総括表	1
	(1) 会計別予算額	1
	(2) 当初予算規模の推移	2
	(3) 市税の推移	2
	(4) 財政力指数の推移	2
	(5) 積立基金の状況	2
	(6) 市債残高の推移	3
	(7) 特別会計等への繰出金, 負担金・出資金	3
2	一般会計予算	4
	(1) 歳入	4
	(2) 歳出	6
3	一般会計予算	
	N A R I T A みらいプランとの比較	8
4	主要事業 (目次)	9
	《一般会計》	15
	《国民健康保険特別会計 (事業勘定)》	143
	《 ” (施設勘定)》	146
	《公設地方卸売市場特別会計》	147
	《介護保険特別会計》	150
	《農業集落排水事業特別会計》	155
	《後期高齢者医療特別会計》	157
	《水道事業会計》	158
	《簡易水道事業会計》	160
	《下水道事業会計》	162
5	空港周辺対策事業一覧	164
6	地方消費税交付金 (社会保障財源化分) 充当一覧 ..	165
7	目的税 (入湯税・都市計画税) 充当一覧	166

1 当初予算総括表

(1) 会計別予算額

(単位：千円)

会計別		区分	令和2年度 当初予算額	令和元年度 当初予算額	増減額	増減率(%)
一 般 会 計			62,800,000	60,600,000	2,200,000	3.6
特 別 会 計	国民健康保険	事業勘定	12,526,604	13,259,751	△ 733,147	△ 5.5
		施設勘定	110,953	131,471	△ 20,518	△ 15.6
	公設地方卸売市場		639,354	5,252,752	△ 4,613,398	△ 87.8
	介護保険		7,903,822	7,568,106	335,716	4.4
	農業集落排水事業		196,090	204,230	△ 8,140	△ 4.0
	後期高齢者医療		1,254,734	1,115,981	138,753	12.4
	小 計		22,631,557	27,532,291	△ 4,900,734	△ 17.8
	地方 公営 企業 会計	水道事業		4,798,132	4,757,298	40,834
簡易水道事業		505,596	512,462	△ 6,866	△ 1.3	
下水道事業		5,006,366	4,833,989	172,377	3.6	
小 計		10,310,094	10,103,749	206,345	2.0	
合 計			95,741,651	98,236,040	△ 2,494,389	△ 2.5

(2) 当初予算規模の推移

(単位：千円)

区 分 \ 年 度	H28	H29	H30	R1	R2
一 般 会 計	61,900,000	60,800,000	59,000,000	60,600,000	62,800,000
伸 び 率 (%)	1.3	△ 1.8	△ 3.0	2.7	3.6
特 別 会 計 等	29,314,470	31,568,616	30,933,756	37,636,040	32,941,651
伸 び 率 (%)	2.3	7.7	△ 2.0	21.7	△ 12.5
合 計	91,214,470	92,368,616	89,933,756	98,236,040	95,741,651
伸 び 率 (%)	1.6	1.3	△ 2.6	9.2	△ 2.5

※令和元年度以降の特別会計等の額のうち、下水道事業会計の額は、収益的支出及び資本的支出を合計した額です。

(3) 市税の推移

(単位：千円)

区 分 \ 年 度	H28	H29	H30	R1	R2
当 初 予 算	31,773,648	32,064,725	32,501,174	33,363,002	33,715,141
伸 び 率 (%)	2.6	0.9	1.4	2.7	1.1

(4) 財政力指数の推移

年 度	H28	H29	H30	R1	R2 (見込)
指 数	1.276	1.280	1.296	1.309	1.342

(5) 積立基金の状況

(単位：千円)

区 分 \ 年 度	H28	H29	H30	R1 (見込)	R2 (見込)
総 額	8,137,048	7,872,398	9,767,392	9,192,039	7,105,332
うち財政調整基金	5,948,748	5,834,938	7,861,964	7,327,453	5,454,048

※令和元年度は決算見込、令和2年度は、当初予算額をもとに見込んだ金額です。

(6) 市債残高の推移

(単位：千円)

会計別 \ 年度	H28	H29	H30	R1 (見込)	R2 (見込)
一般会計	49,137,723	49,938,147	49,423,363	50,093,190	49,736,287
公設地方卸売市場	0	405,800	629,700	2,502,200	11,885,900
農業集落排水事業	1,251,941	1,172,017	1,090,395	1,007,035	921,901
水道事業	8,928,277	8,668,447	8,382,087	8,603,358	9,761,418
簡易水道事業	2,139,401	2,042,030	1,952,166	1,840,937	1,748,005
下水道事業	5,692,917	5,433,576	4,968,738	5,174,479	5,461,478
合計	67,150,259	67,660,017	66,446,449	69,221,199	79,514,989

(7) 特別会計等への繰出金，負担金・出資金

(単位：千円)

会計別 \ 区分	当初予算規模	令和2年度繰出金等	令和元年度繰出金等	増減額	増減率 (%)
国民健康保険(事業勘定)	12,526,604	1,382,059	1,325,295	56,764	4.3
国民健康保険(施設勘定)	110,953	0	0	0	—
公設地方卸売市場	639,354	325,760	215,404	110,356	51.2
介護保険	7,903,822	1,191,040	1,080,284	110,756	10.3
農業集落排水事業	196,090	160,357	149,667	10,690	7.1
後期高齢者医療	1,254,734	220,364	220,603	△ 239	△ 0.1
水道事業	4,798,132	148,385	154,198	△ 5,813	△ 3.8
簡易水道事業	505,596	232,254	272,247	△ 39,993	△ 14.7
下水道事業	5,006,366	442,546	556,755	△ 114,209	△ 20.5
合計	32,941,651	4,102,765	3,974,453	128,312	3.2

2 一般会計予算

(1) 歳入

(単位:千円)

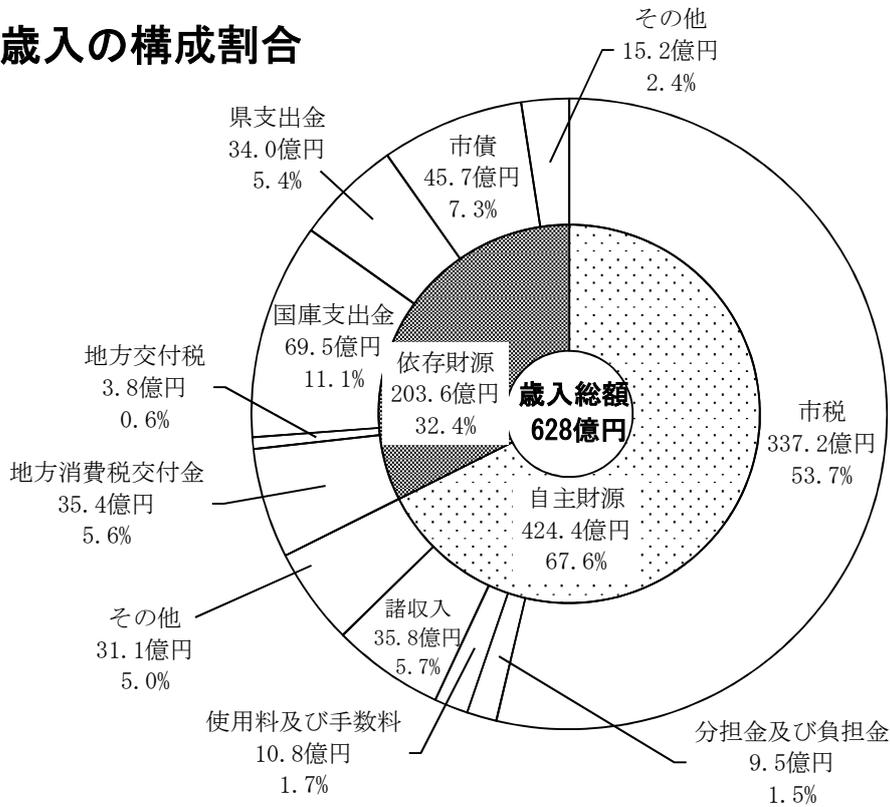
科目	年度別	令和2年度		令和元年度		増減額	増減率 (%)
		当初予算額	構成比 (%)	当初予算額	構成比 (%)		
市 税		33,715,141	53.7	33,363,002	55.0	352,139	1.1
地 方 譲 与 税		624,830	1.0	627,981	1.0	△ 3,151	△ 0.5
利 子 割 交 付 金		16,000	0.0	19,000	0.0	△ 3,000	△ 15.8
配 当 割 交 付 金		97,000	0.2	101,000	0.2	△ 4,000	△ 4.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		58,000	0.1	112,000	0.2	△ 54,000	△ 48.2
法 人 事 業 税 交 付 金		295,954	0.5	—	—	295,954	皆増
地 方 消 費 税 交 付 金		3,537,000	5.6	2,953,000	4.9	584,000	19.8
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		217,000	0.3	235,000	0.4	△ 18,000	△ 7.7
環 境 性 能 割 交 付 金		68,000	0.1	34,000	0.1	34,000	100.0
地 方 特 例 交 付 金		124,896	0.2	101,139	0.2	23,757	23.5
地 方 交 付 税		381,000	0.6	860,000	1.4	△ 479,000	△ 55.7
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		18,300	0.0	19,000	0.0	△ 700	△ 3.7
分 担 金 及 び 負 担 金		947,794	1.5	894,332	1.5	53,462	6.0
使 用 料 及 び 手 数 料		1,077,513	1.7	1,109,952	1.8	△ 32,439	△ 2.9
国 庫 支 出 金		6,952,456	11.1	6,327,791	10.4	624,665	9.9
県 支 出 金		3,400,279	5.4	3,059,087	5.0	341,192	11.2
財 産 収 入		96,145	0.1	91,502	0.1	4,643	5.1
寄 附 金		103,313	0.2	38,312	0.1	65,001	169.7
繰 入 金		2,113,891	3.4	1,619,669	2.7	494,222	30.5
繰 越 金		800,000	1.3	800,000	1.3	0	0.0
諸 収 入		3,583,988	5.7	3,495,733	5.8	88,255	2.5
市 債		4,571,500	7.3	4,642,500	7.7	△ 71,000	△ 1.5
自 動 車 取 得 税 交 付 金		—	—	96,000	0.2	△ 96,000	皆減
歳 入 合 計		62,800,000	100.0	60,600,000	100.0	2,200,000	3.6

[市税]

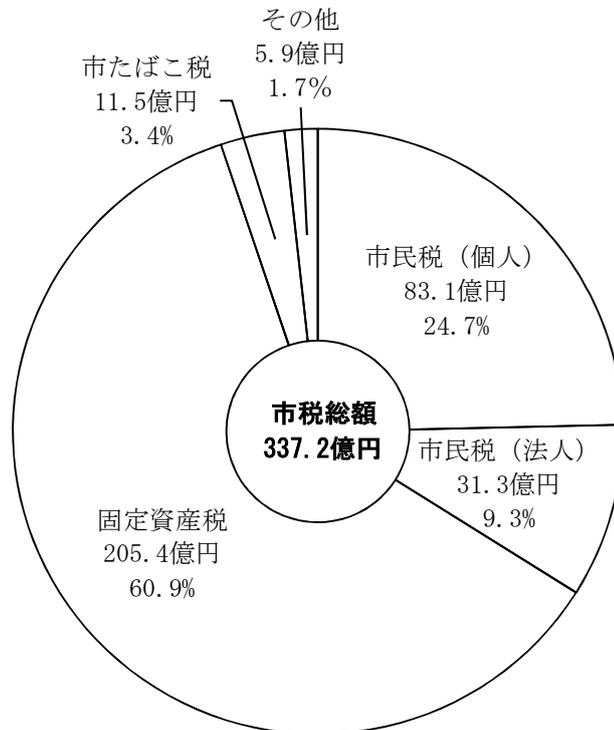
(単位:千円)

税 目	年度別	令和2年度		令和元年度		増減額	増減率 (%)
		当初予算額	構成比 (%)	当初予算額	構成比 (%)		
市 民 税		11,441,719	34.0	11,670,834	35.0	△ 229,115	△ 2.0
	個 人	8,306,217	24.7	8,308,002	24.9	△ 1,785	0.0
	法 人	3,135,502	9.3	3,362,832	10.1	△ 227,330	△ 6.8
固 定 資 産 税		20,540,302	60.9	19,983,590	59.9	556,712	2.8
軽 自 動 車 税		366,078	1.1	318,263	1.0	47,815	15.0
市 た ば こ 税		1,147,178	3.4	1,171,488	3.5	△ 24,310	△ 2.1
鉱 産 税		500	0.0	550	0.0	△ 50	△ 9.1
特 別 土 地 保 有 税		1	0.0	1	0.0	0	0.0
入 湯 税		9,315	0.0	10,710	0.0	△ 1,395	△ 13.0
都 市 計 画 税		210,048	0.6	207,566	0.6	2,482	1.2
合 計		33,715,141	100.0	33,363,002	100.0	352,139	1.1

○歳入の構成割合



○市税内訳



(2) 歳出

(単位:千円)

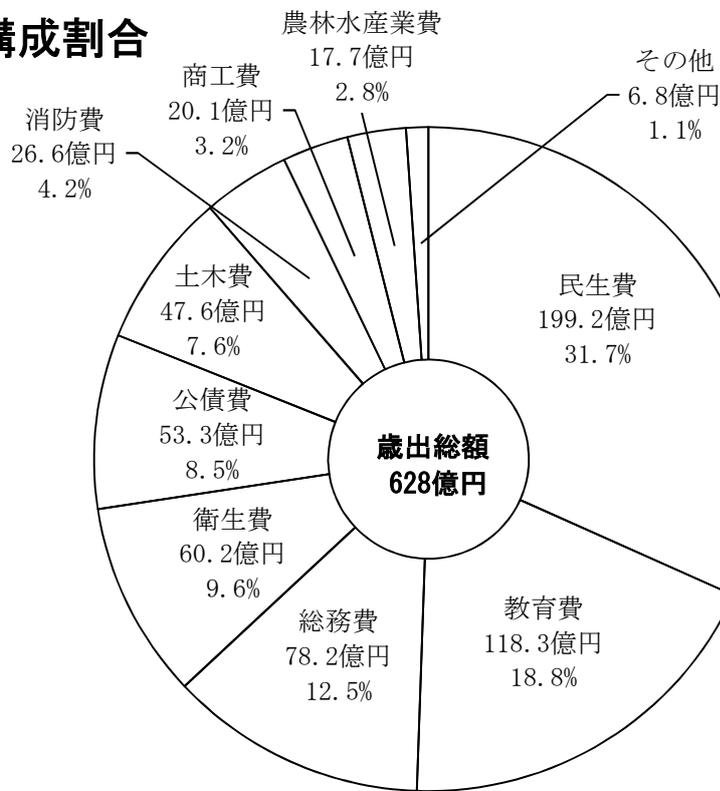
科目	年度別	令和2年度		令和元年度		増減額	増減率 (%)
		当初予算額	構成比 (%)	当初予算額	構成比 (%)		
議 会 費		520,737	0.8	456,868	0.7	63,869	14.0
総 務 費		7,822,736	12.5	7,944,910	13.1	△ 122,174	△ 1.5
民 生 費		19,923,126	31.7	18,668,950	30.8	1,254,176	6.7
衛 生 費		6,023,654	9.6	5,613,751	9.3	409,903	7.3
労 働 費		51,666	0.1	51,436	0.1	230	0.4
農 林 水 産 業 費		1,765,057	2.8	1,687,259	2.8	77,798	4.6
商 工 費		2,013,211	3.2	1,960,907	3.2	52,304	2.7
土 木 費		4,763,306	7.6	5,014,652	8.3	△ 251,346	△ 5.0
消 防 費		2,654,620	4.2	2,643,506	4.4	11,114	0.4
教 育 費		11,833,880	18.8	11,284,046	18.6	549,834	4.9
災 害 復 旧 費		2,000	0.0	2,000	0.0	0	0.0
公 債 費		5,326,006	8.5	5,171,714	8.5	154,292	3.0
諸 支 出 金		1	0.0	1	0.0	0	0.0
予 備 費		100,000	0.2	100,000	0.2	0	0.0
歳 出 合 計		62,800,000	100.0	60,600,000	100.0	2,200,000	3.6

[性質別内訳]

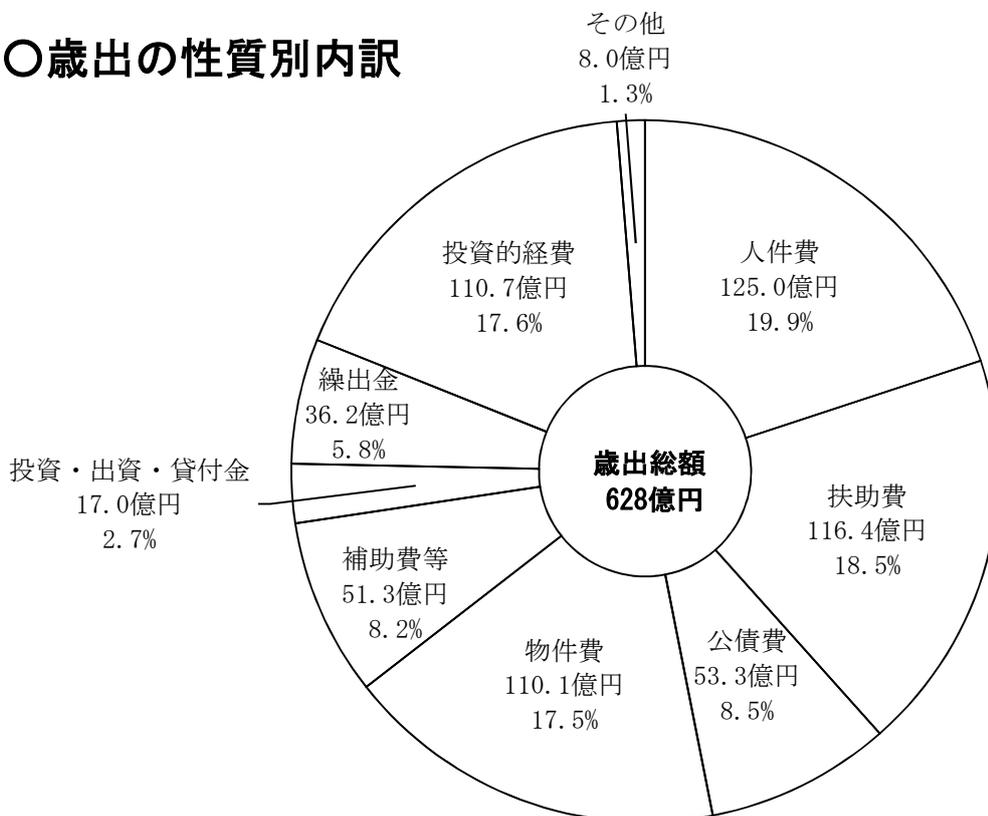
(単位:千円)

区分	年度別	令和2年度		令和元年度		増減額	増減率 (%)
		当初予算額	構成比 (%)	当初予算額	構成比 (%)		
義務的経費	人 件 費	12,497,470	19.9	10,578,824	17.5	1,918,646	18.1
	扶 助 費	11,640,323	18.5	11,469,077	18.9	171,246	1.5
	公 債 費	5,326,006	8.5	5,171,714	8.5	154,292	3.0
	小 計	29,463,799	46.9	27,219,615	44.9	2,244,184	8.2
物 件 費		11,010,828	17.5	11,708,897	19.3	△ 698,069	△ 6.0
維 持 補 修 費		676,616	1.1	677,008	1.1	△ 392	△ 0.1
補 助 費 等		5,132,926	8.2	4,973,751	8.2	159,175	3.2
積 立 金		27,191	0.0	9,460	0.0	17,731	187.4
投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金		1,697,165	2.7	1,875,614	3.1	△ 178,449	△ 9.5
繰 出 金		3,619,733	5.8	3,356,246	5.6	263,487	7.9
投 資 的 経 費		11,071,742	17.6	10,679,409	17.6	392,333	3.7
予 備 費		100,000	0.2	100,000	0.2	0	0.0
歳 出 合 計		62,800,000	100.0	60,600,000	100.0	2,200,000	3.6

○歳出の構成割合



○歳出の性質別内訳



3 一般会計予算 N A R I T Aみらいプランとの比較

(1) 歳入

(単位:千円)

科目	年度別	令和2年度				差額
		当初予算額	構成比 (%)	ローリング後 計画額	構成比 (%)	
市 税		33,715,141	53.7	33,737,487	53.2	△ 22,346
地 方 譲 与 税		624,830	1.0	627,830	1.0	△ 3,000
利 子 割 交 付 金		16,000	0.0	19,000	0.0	△ 3,000
配 当 割 交 付 金		97,000	0.2	101,000	0.2	△ 4,000
株式等譲渡所得割交付金		58,000	0.1	112,000	0.2	△ 54,000
法 人 事 業 税 交 付 金		295,954	0.5	421,000	0.6	△ 125,046
地 方 消 費 税 交 付 金		3,537,000	5.6	3,656,000	5.8	△ 119,000
ゴルフ場利用税交付金		217,000	0.3	235,000	0.4	△ 18,000
環境性能割交付金		68,000	0.1	68,000	0.1	0
地 方 特 例 交 付 金		124,896	0.2	101,000	0.2	23,896
地 方 交 付 税		381,000	0.6	424,000	0.7	△ 43,000
交通安全対策特別交付金		18,300	0.0	19,000	0.0	△ 700
国 庫 支 出 金		6,952,456	11.1	6,869,196	10.8	83,260
県 支 出 金		3,400,279	5.4	3,279,365	5.2	120,914
市 債		4,571,500	7.3	5,036,200	7.9	△ 464,700
そ の 他		8,722,644	13.9	8,693,922	13.7	28,722
歳 入 合 計		62,800,000	100.0	63,400,000	100.0	△ 600,000

(2) 歳出

(単位:千円)

科目	年度別	令和2年度				差額
		当初予算額	構成比 (%)	ローリング後 計画額	構成比 (%)	
議 会 費		520,737	0.8	521,379	0.8	△ 642
総 務 費		7,822,736	12.5	7,861,135	12.4	△ 38,399
民 生 費		19,923,126	31.7	19,796,458	31.2	126,668
衛 生 費		6,023,654	9.6	6,138,174	9.7	△ 114,520
労 働 費		51,666	0.1	52,286	0.1	△ 620
農 林 水 産 業 費		1,765,057	2.8	1,501,419	2.4	263,638
商 工 費		2,013,211	3.2	1,993,816	3.1	19,395
土 木 費		4,763,306	7.6	4,651,934	7.3	111,372
消 防 費		2,654,620	4.2	2,546,006	4.0	108,614
教 育 費		11,833,880	18.8	12,969,125	20.5	△ 1,135,245
災 害 復 旧 費		2,000	0.0	2,000	0.0	0
公 債 費		5,326,006	8.5	5,321,480	8.4	4,526
諸 支 出 金		1	0.0	1	0.0	0
予 備 費		100,000	0.2	44,787	0.1	55,213
歳 出 合 計		62,800,000	100.0	63,400,000	100.0	△ 600,000

4 主要事業

目次

《一般会計》

・キャッシュレス決済導入に係る経費（新規）	15
第2款 総務費	
・ケーブルテレビ視聴エリア拡大事業	16
・外国人に係る総合相談窓口運営事業（新規）	17
・コミュニティバス運行事業	18
・災害医療対策事業	19
・国土強靱化地域計画策定事業（新規）	20
・防災行政無線固定系更新事業（新規）	21
・防災用品備蓄事業	22
・急傾斜地崩壊対策事業	23
・崖地整備費補助事業	24
・災害復興支援事業	25
・防犯灯維持管理事業	26
・地域安全対策事業	27
・男女共同参画計画策定事業（新規）	28
・スポーツツーリズム推進事業（一部新規）	29
・まちづくり戦略推進事業	30
・国家戦略特区推進事業	31
・航空機騒音地域補助事業	32
・民家防音家屋等維持管理費補助事業	33
・騒音地域ケーブルテレビ普及促進補助事業	34
第3款 民生費	
・介護施設等整備事業（一部新規）	35
・総合保健福祉計画策定事業	36
・生活困窮者自立支援事業	37
・福祉手当・見舞金支給事業	38
・障害者地域生活支援事業	39
・障害者施設利用支援事業	40

・医療費等給付及び助成事業	41
・障害者福祉施設整備費補助事業（新規）	42
・在宅サービス事業	43
・オンデマンド交通高齢者移送サービス事業	44
・保健福祉館管理運営事業	45
・児童ホーム管理運営事業	46
・児童ホーム整備事業	47
・家庭児童相談室運営事業	48
・保育所等入所世帯支援事業	49
・子ども医療費助成事業	50
・地域型保育給付事業	51
・地域型保育基盤整備事業（一部新規）	52
・子ども・子育て支援施設等利用給付事業	53
・児童手当支給事業	54
・私立保育園等運営委託事業	55
・保育園運営事業	56
・私立保育園等施設整備費補助事業	57
・保育士確保・処遇改善促進事業	58
・生活保護扶助費	59

第4款 衛生費

・地域医療対策事業	60
・いずみ聖地公園拡張整備事業	61
・予防接種事業（一部新規）	62
・結核・がん検診事業	63
・母子保健事業（一部新規）	64
・公害対策事業	65
・廃棄物不法投棄対策事業	66
・地球温暖化対策推進事業	67
・八富成田斎場管理運営事業	68
・成田富里いずみ清掃工場維持管理事業	69
・リサイクルプラザ維持管理運営事業	70
・ごみ収集事業	71
・新清掃工場関連付帯施設整備事業	72
・浄化センター整備事業	73

第5款 労働費

- ・雇用促進奨励金交付事業..... 74

第6款 農林水産業費

- ・水田農業構造改革対策事業..... 75
- ・強い農業づくり支援対策事業..... 76
- ・森林保全事業..... 77
- ・農業経営強化対策推進事業（一部新規）..... 78
- ・畜産振興事業（一部新規）..... 79
- ・農地・水保全管理事業..... 80

第7款 商工費

- ・商工業振興に関する経費..... 81
- ・中小企業資金融資事業..... 82
- ・中小企業若手人材確保支援事業..... 83
- ・観光に関する経費..... 84
- ・表参道銀行跡地利活用事業（一部新規）..... 85
- ・観光PR事業（一部新規）..... 86
- ・成田ブランド推進戦略事業（一部新規）..... 87
- ・消費生活センター運営事業..... 88

第8款 土木費

- ・建築指導に関する経費（一部新規）..... 89
- ・建築物耐震化促進事業..... 90
- ・空家等対策推進事業..... 91
- ・道路等補修事業..... 92
- ・橋りょう補修事業..... 93
- ・生活道路整備事業..... 94
- ・幹線道路整備事業（一部新規）..... 95
- ・側溝・排水整備事業..... 96
- ・準用河川整備事業..... 97
- ・都市計画策定事業..... 98
- ・JR・京成成田駅参道口地区整備事業..... 99
- ・公共交通計画策定事業..... 100
- ・吉倉地区周辺まちづくり事業..... 101

・住区基幹公園整備事業	102
・市営住宅維持管理事業（一部新規）	103

第9款 消防費

・救急・救助高度化推進事業	104
・消防車両・装備強化整備事業	105
・消防団員被服貸与事業（一部新規）	106
・消防団拠点施設整備事業	107
・消防水利整備事業	108

第10款 教育費

・学校適正配置事業（新規）	109
・教師用教科書指導書購入に係る経費（一部新規）	110
・学校支援地域本部事業	111
・英語科研究推進事業	112
・教育支援センター運営事業	113
・個性を生かす教育推進事業	114
・小学校就学援助費支給事業	115
・小学校校内LAN整備事業（一部新規）	116
・小学校スクールバス運行事業（一部新規）	117
・小学校大規模改造事業	118
・小中学校太陽光発電導入事業	119
・小学校特別教室空調設備整備事業（新規）	120
・小中学校長寿命化改良事業	121
・平成小学校増築事業（新規）	122
・大栄地区小中一体型校舎建設事業	123
・中学校就学援助費支給事業	124
・中学校校内LAN整備事業（一部新規）	125
・中学校特別教室空調設備整備事業	126
・私立幼稚園幼児教育振興事業	127
・大栄幼稚園管理運営事業	128
・明治大学・成田社会人大学運営事業	129
・放課後子ども教室推進事業	130
・公民館施設維持管理事業	131
・図書館事業	132

・文化財保存展示施設整備事業（一部新規）	133
・国際文化会館施設整備事業（一部新規）	134
・文化芸術センター管理運営事業	135
・各種競技大会誘致事業	136
・生涯スポーツマスタープラン策定事業	137
・スポーツ広場等整備事業	138
・運動公園等整備事業	139
・（仮称）東小学校パークゴルフ場整備事業	140
・学校給食事業	141
・学校給食施設整備事業	142

《国民健康保険特別会計（事業勘定）》

・国民健康保険（事業勘定）に関する経費	143
・一般被保険者療養給付費	144
・保健衛生普及費	145

《国民健康保険特別会計（施設勘定）》

・国民健康保険（施設勘定）に関する経費	146
---------------------	-----

《公設地方卸売市場特別会計》

・公設地方卸売市場事業に関する経費（一部新規）	147
・市場管理運営に関する経費（一部新規）	148
・施設整備事業	149

《介護保険特別会計》

・介護保険に関する経費（一部新規）	150
・介護サービス給付費	151
・介護予防サービス給付費	152
・包括的支援に関する経費	153
・生活支援体制整備事業（一部新規）	154

《農業集落排水事業特別会計》

- ・ 農業集落排水事業に関する経費（一部新規） 155
- ・ 維持管理費（一部新規） 156

《後期高齢者医療特別会計》

- ・ 後期高齢者医療に関する経費 157

《水道事業会計》

- ・ 上水道事業（収益的支出） 158
- ・ 上水道事業（資本的支出） 159

《簡易水道事業会計》

- ・ 簡易水道事業（収益的支出） 160
- ・ 簡易水道事業（資本的支出） 161

《下水道事業会計》

- ・ 下水道事業（収益的支出） 162
- ・ 下水道事業（資本的支出） 163

《一般会計》

		予算書ページ		—	
事業名	キャッシュレス決済導入に係る経費			部課名	市民生活部 市民課 他
予算科目		施策の体系			
会計	01	一般会計	基本方向		
款			基本目標		
項			基本施策		
目			施策の方向		
新規・継続の別	新規		補助・単独の別	単独	事務事業評価
根拠法令要綱等					
H27決算額	0千円		H28決算額	0千円	
H30決算額	0千円		R1当初予算額	0千円	
			H29決算額	0千円	
			R2計画額	0千円	

R2予算額	事業費	財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	847千円					847

事業の概要等	
<p>近年の電子マネーの多様化や普及拡大、また、消費税増税時のキャッシュレス・消費者還元事業の実施などに伴い、キャッシュレス決済の利用者が急速に増加していることから、本庁及び出先機関の一部の窓口でキャッシュレス決済を導入し、市民の利便性の向上を図る。</p>	
○需用費	46千円
・消耗品費	
○役務費	210千円
・手数料	
○使用料及び賃借料	591千円
・OA機器借上料	
【キャッシュレス決済の対象】	
<ul style="list-style-type: none"> ・市民課（赤坂分室、遠山分室含む。）、市民税課、資産税課、下総支所、大栄支所において発行する証明書等の交付手数料 ・急病診療所における診療費 	
【利用できるクレジットカード及び電子マネー】	
クレジットカード：MasterCard, VISA, JCBなど	
電子マネー：WAON, Suica, nanaco, 楽天Edyなど	
特定財源の内訳	

第2款 総務費

予算書ページ

107

事業名	30-20 ケーブルテレビ視聴エリア拡大事業	部課名	総務部 行政管理課		
予算科目		施策の体系			
会計	01 一般会計	基本方向	06	市民サービスを充実させ、持続可能な自治体運営を行う（自治体経営）	
款	02 総務費	基本目標	02	経営的な視点に立った効率的なまちづくり	
項	01 総務管理費	基本施策	03	情報の共有化によるまちづくりを推進する	
目	01 一般管理費	施策の方向	01	広報活動の充実を図ります。	
新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独	事務事業評価	維持継続
根拠法令要綱等					
H27決算額	0 千円	H28決算額	10,370 千円	H29決算額	172,967 千円
H30決算額	139,410 千円	R1当初予算額	111,451 千円	R2計画額	5,000 千円

R2予算額	事業費 161,622 千円	財源内訳（千円）			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源 一般財源 161,622

事業の概要等	
<p>全市普及を目指し、成田ケーブルテレビ株式会社が実施する、視聴エリア拡大のための施設整備事業に対し、整備費用の一部について補助金を交付する。</p> <p>令和2年度は、公津地区、八生地区、遠山地区の一部の未整備地区に対し、伝送路等の整備を行う。</p> <p>○負担金補助及び交付金 161,622 千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ケーブルテレビ施設整備費補助金 <p>【事業スケジュール（予定）】</p> <p>ケーブルテレビ施設（伝送路等）の整備</p> <p>平成29年度：局舎、遠山地区、中郷地区、久住地区、八生地区</p> <p>平成30年度：豊住地区、下総地区</p> <p>令和元年度：大栄地区</p> <p>令和2年度：公津地区、八生地区、遠山地区</p> <p>【市補助額（予定）】</p> <p>平成28年度：10,370千円</p> <p>平成29年度：172,967 〃</p> <p>平成30年度：151,797 〃（債務負担行為分）</p> <p>令和元年度：111,451 〃（債務負担行為分他）</p> <p>令和2年度：161,622 〃</p>	
特定財源の内訳	

事業名	55-10 外国人に係る総合相談窓口運営事業		部課名	市民生活部 市民協働課	
予算科目			施策の体系		
会計	01	一般会計	基本方向	06	市民サービスを充実させ、持続可能な自治体運営を行う（自治体経営）
款	02	総務費	基本目標	02	経営的な視点に立った効率的なまちづくり
項	01	総務管理費	基本施策	02	効率的・効果的な行政運営に努める
目	04	広報広聴費	施策の方向	03	窓口サービスや相談業務を充実します。
新規・継続の別	新規		補助・単独の別	補助	事務事業評価
根拠法令要綱等	—				
H27決算額	0 千円		H28決算額	0 千円	
H30決算額	0 千円		R1当初予算額	0 千円	
			R2計画額	13,020 千円	

R2予算額	事業費	財源内訳（千円）			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源
	2,732 千円	1,055			1,677

事業の概要等

平成31年4月に改正された「出入国管理法」の施行等により、さらなる増加が見込まれる外国人住民及び就労者等を支援するため、日常生活上の相談や情報伝達について多言語で対応する窓口を開設する。

○報酬 1,025 千円
 ・外国人相談員報酬

○職員手当等 67 千円

○旅費 60 〃

○役務費 154 〃
 ・筆耕翻訳料

○使用料及び賃借料 806 千円
 ・通訳サービス利用料

○備品購入費 620 千円
 ・ローカウンター
 ・椅子

【外国人に係る総合相談窓口概要】
 開設時期：令和2年10月（予定）
 開設場所：市役所2階 市民協働課窓口
 運営内容：英語を解する外国人相談員の配置
 11カ国語に対応できるタブレット端末を利用したテレビ電話通訳サービス
 多言語に対応した案内パンフレット等の整備

特定財源の内訳

○国庫補助金	・外国人受入環境整備交付金	1,055 千円
--------	---------------	----------

事業名	51-01 コミュニティバス運行事業			部課名	市民生活部 交通防犯課
予算科目		施策の体系			
会計	01 一般会計	基本方向	04	空港の機能を最大限に生かし、魅力的な活気あふれる都市をつくる（空港・都市基盤）	
款	02 総務費	基本目標	02	魅力ある機能的なまちづくり	
項	01 総務管理費	基本施策	02	道路ネットワークと交通環境を整える	
目	09 交通安全対策費	施策の方向	02	公共交通の利便性向上を図ります。	
新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独	事務事業評価	維持継続
根拠法令要綱等					
H27決算額	141,204 千円	H28決算額	151,823 千円	H29決算額	154,328 千円
H30決算額	154,460 千円	R1当初予算額	156,323 千円	R2計画額	157,547 千円

R2予算額	事業費 154,582 千円	財源内訳（千円）			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源 34,300
					一般財源 120,282

事業の概要等

路線バス廃止等による市内の交通不便地域の解消を図るため、7ルートでコミュニティバスを運行し、交通の利便性向上を図る。

○委託料 154,046 千円

- ・コミュニティバス運行委託料（債務負担行為分他）
- ・バス停標識製作設置委託料
- ・その他

○その他 536 千円

【コミュニティバス概要】
 運行ルート：7ルート（8台）

- ・遠山ルート
- ・大室小泉ルート
- ・水掛ルート
- ・豊住ルート
- ・しもふさ循環ルート
- ・津富浦ルート
- ・北須賀ルート

特定財源の内訳

○雑入	・コミュニティバス乗車料金	34,300 千円
-----	---------------	-----------

事業名	10-50 災害医療対策事業			部課名	健康こども部 健康増進課		
予算科目			施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	01	安全・安心でうるおいのある生活環境をつくる（住環境）		
款	02	総務費	基本目標	01	安全・安心に暮らせるまちづくり		
項	01	総務管理費	基本施策	01	災害などに強いまちをつくる		
目	10	防災対策費	施策の方向	01	地域防災力の向上を図ります。		
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価	—	
根拠法令要綱等	災害対策基本法，成田市地域防災計画						
H27決算額	0千円		H28決算額	0千円		H29決算額	0千円
H30決算額	0千円		R1当初予算額	952千円		R2計画額	1,129千円

R2予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	1,959千円					1,959

事業の概要等	
<p>災害発生時における医療救護活動の体制整備を図るため，医師会，歯科医師会，薬剤師会及び災害拠点病院等の関係機関で構成する災害医療対策会議により，災害医療救護マニュアルの見直しや救護所の運営方法，救護活動に必要な物品や医薬品等について協議を行い，救護所における備蓄品等の整備を進める。</p> <p>また，医師会，歯科医師会が行う医療救護活動のための備品の整備について支援するとともに，航空機災害などの広域的な災害を含む災害医療対策に資するため，関係団体への補助を行う。</p>	
○報償費	324千円
・災害医療対策会議委員謝礼	
委員：医師会，歯科医師会，薬剤師会，助産師会，病院関係他 計14人	
○需用費	584千円
・消耗品費	
○役務費	107千円
・保険料	
○備品購入費	400千円
・防災用備品	
○負担金補助及び交付金	544千円
・印旛市郡医師会災害対策負担金	144千円
・三郡医師会航空機対策協議会補助金	200 〃
・三郡市歯科医師会航空機災害対策協議会補助金	200 〃
特定財源の内訳	

事業名		10-55 国土強靱化地域計画策定事業		部課名		総務部 危機管理課	
予算科目			施策の体系				
会計	01	一般会計		基本方向	01	安全・安心でうるおいのある生活環境をつくる（住環境）	
款	02	総務費		基本目標	01	安全・安心に暮らせるまちづくり	
項	01	総務管理費		基本施策	01	災害などに強いまちをつくる	
目	10	防災対策費		施策の方向	02	自然災害対策の推進を図ります。	
新規・継続の別		新規		補助・単独の別	単独	事務事業評価	—
根拠法令要綱等		国土強靱化基本法					
H27決算額		0千円		H28決算額		0千円	
H30決算額		0千円		R1当初予算額		0千円	
				H29決算額		0千円	
				R2計画額		0千円	

R2予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	9,900千円					9,900

事業の概要等

大規模自然災害等に備え、事前防災・減災と迅速な復旧復興に資する施策を、まちづくり政策や産業政策も含めた総合的な取組として計画的に実施し、強靱な国づくり・地域づくりを推進するため、地域特性の整理を行うとともに、国、県などと連携を図り、国土強靱化地域計画を策定する。

○委託料 9,900千円
 ・国土強靱化地域計画策定委託料

【業務委託の概要】

- ・地域を強靱化する上での目標の設定
- ・リスクシナリオ（最悪の事態）、強靱化施策分野の設定
- ・脆弱性の分析・評価、課題の検討
- ・リスクへの対応方策の検討
- ・対応方策について重点化・優先順位付け

特定財源の内訳

--

事業名		25-11 防災行政無線固定系更新事業		部課名		総務部 危機管理課	
予算科目			施策の体系				
会計	01	一般会計		基本方向	01	安全・安心でうるおいのある生活環境をつくる（住環境）	
款	02	総務費		基本目標	01	安全・安心に暮らせるまちづくり	
項	01	総務管理費		基本施策	01	災害などに強いまちをつくる	
目	10	防災対策費		施策の方向	01	地域防災力の向上を図ります。	
新規・継続の別		新規		補助・単独の別	単独	事務事業評価	—
根拠法令要綱等							
H27決算額		0 千円		H28決算額		0 千円	
H30決算額		0 千円		R1当初予算額		0 千円	
				H29決算額		0 千円	
				R2計画額		0 千円	

R2予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	70,834 千円			51,200		19,634

事業の概要等	
<p>本市の固定系防災行政無線は、無線のデジタル化に伴い平成21年度から24年度にかけて親局及び子局の更新を行っているが、親局操作卓に関しては、更新から10年が経過し、推奨使用期間を経過しているため、更新を行う。また、併せて自動起動装置パソコンの更新を行う。</p>	
○備品購入費	70,834 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・防災行政無線固定系親局等機器 	
特定財源の内訳	
○市債	51,200 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・防災行政無線更新事業債 	

事業名		30-20 防災用品備蓄事業		部課名		総務部 危機管理課		
予算科目			施策の体系					
会計	01	一般会計	基本方向	01	安全・安心でうるおいのある生活環境をつくる（住環境）			
款	02	総務費	基本目標	01	安全・安心に暮らせるまちづくり			
項	01	総務管理費	基本施策	01	災害などに強いまちをつくる			
目	10	防災対策費	施策の方向	01	地域防災力の向上を図ります。			
新規・継続の別		継続	補助・単独の別	単独	事務事業評価	維持継続		
根拠法令要綱等								
H27決算額		15,620 千円	H28決算額		13,883 千円	H29決算額		5,750 千円
H30決算額		3,139 千円	R1当初予算額		7,319 千円	R2計画額		8,588 千円

R2予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	8,195 千円					8,195

事業の概要等	
<p>本市では、地震等の大規模な災害が発生した場合を想定し、計画的に備蓄品や災害時に必要となる資機材などを購入している。</p> <p>令和2年度は、令和元年の度重なる台風や大雨による災害により、市内一部地域で停電が長期に渡ったことを踏まえ、避難所等の非常用発電機を購入する。</p> <p>また、アレルギー対応や高齢者、女性などの様々なニーズに配慮した備蓄品を購入する。</p>	
○需用費	5,115 千円
・消耗品費	
ライスクッキー、アルファ米、粉ミルク、液体ミルク 等	
○備品購入費	3,080 千円
・非常用発電機 7台	
特定財源の内訳	

事業名		55-01 急傾斜地崩壊対策事業		部課名		土木部 土木課	
予算科目			施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	01	安全・安心でうるおいのある生活環境をつくる（住環境）		
款	02	総務費	基本目標	01	安全・安心に暮らせるまちづくり		
項	01	総務管理費	基本施策	01	災害などに強いまちをつくる		
目	10	防災対策費	施策の方向	02	自然災害対策の推進を図ります。		
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	補助	事務事業評価	維持継続	
根拠法令要綱等	急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律						
H27決算額	90,708 千円		H28決算額	106,089 千円		H29決算額	80,125 千円
H30決算額	92,880 千円		R1当初予算額	137,600 千円		R2計画額	122,600 千円

R2予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	141,800 千円		30,000	79,900	4,500	27,400

事業の概要等	
<p>急傾斜地の崩壊による災害から市民の生命、財産を守るため、急傾斜地崩壊対策事業を行う。 令和2年度は、急傾斜地崩壊危険区域67箇所のうち、整備の完了していない6箇所について工事を実施する。</p> <p>【成田市施工】</p> <p>○委託料 21,400 千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・測量調査委託料（押畑4・成毛3・土屋・伊能2） ・文化財調査委託料 ・草刈委託料 <p>○工事請負費 85,000 千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・急傾斜地崩壊対策工事（一坪田2，松崎1，寺台1）県補助事業 <p>【千葉県施工】</p> <p>○負担金補助及び交付金 32,400 千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・急傾斜地崩壊対策事業負担金（北須賀和田2，柴田2，八代1） <p>○その他 3,000 千円</p>	
特定財源の内訳	
○分担金	<ul style="list-style-type: none"> ・急傾斜地崩壊対策事業分担金 4,500 千円
○県補助金	<ul style="list-style-type: none"> ・急傾斜地崩壊対策事業補助金 30,000 〃
○市債	<ul style="list-style-type: none"> ・急傾斜地崩壊対策事業債 79,900 〃

事業名	60-01 崖地整備費補助事業			部課名	土木部 土木課		
予算科目		施策の体系					
会計	01	一般会計	基本方向	01	安全・安心でうらおいのある生活環境をつくる（住環境）		
款	02	総務費	基本目標	01	安全・安心に暮らせるまちづくり		
項	01	総務管理費	基本施策	01	災害などに強いまちをつくる		
目	10	防災対策費	施策の方向	02	自然災害対策の推進を図ります。		
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価	維持継続	
根拠法令要綱等	成田市崖地整備事業補助金交付規則						
H27決算額	79,028 千円		H28決算額	46,525 千円		H29決算額	34,826 千円
H30決算額	25,446 千円		R1当初予算額	22,500 千円		R2計画額	11,250 千円

R2予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	56,250 千円					56,250

事業の概要等

崖崩れ等の災害から、市民の生命・財産を守るため、個人が行う崖地整備に対し、工事費の一部を補助する。
 令和2年度は、令和元年9月から10月における一連の台風災害による案件を含め、6件の補助を予定している。

○負担金補助及び交付金 56,250 千円
 ・崖地整備事業補助金
 （交付予定件数6件 うち、騒音地域3件）

【崖地整備費補助事業概要】

補助対象工事費：擁壁の設置費，法面の整備費，施工上最低限必要となる既存構造物の解体工事費
 補助額：補助対象工事費の3分の2（騒音地域は10分の9）以内
 補助限度額：75,000千円（騒音地域は11,250千円）

特定財源の内訳

事業名		65-01 災害復興支援事業		部課名		総務部 危機管理課	
予算科目			施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	01	安全・安心でうるおいのある生活環境をつくる（住環境）		
款	02	総務費	基本目標	01	安全・安心に暮らせるまちづくり		
項	01	総務管理費	基本施策	01	災害などに強いまちをつくる		
目	10	防災対策費	施策の方向	01	地域防災力の向上を図ります。		
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	補助	事務事業評価	維持継続	
根拠法令要綱等	成田市災害見舞金等支給規則，成田市災害復興住宅資金利子補給金交付規則						
H27決算額	20,840 千円		H28決算額	15,592 千円		H29決算額	6,779 千円
H30決算額	4,738 千円		R1当初予算額	4,794 千円		R2計画額	15 千円

R2予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	3,877 千円		1,804			2,073

事業の概要等	
<p>令和元年台風15号・19号及び10月25日の大雨による被災者に対し、災害見舞金を支給するとともに、台風15号等による被災者の住宅再建を促進することを目的に、金融機関から住宅再建のための融資を受けた場合の利子補給金の交付を行う。</p> <p>また、東北地方太平洋沖地震により、災害救助法が適用された県外の市町村に居住していた者で、市内に避難してきた者の属する世帯に対し、民間賃貸住宅を借上げることで、応急仮設住宅の提供を行うとともに、住宅に被害を受けた市民が、金融機関から住宅等災害復興資金の融資を受けた場合についても利子補給金の交付を行う。</p>	
○役務費	32 千円
・手数料	
○使用料及び賃借料	1,344 千円
・民間賃貸住宅借上料	
○負担金補助及び交付金	2,501 千円
・災害見舞金	1,260 千円
・災害復興住宅資金利子補給金（債務負担行為分他）	1,226 〃
・住宅等災害復興資金利子補給金（債務負担行為分）	15 〃
特定財源の内訳	
○県負担金	・災害救助費負担金 1,375 千円
○県補助金	・災害復興住宅資金利子補給事業補助金 425 〃
	・被災者住宅再建資金利子補給事業補助金 4 〃

事業名	15-05 防犯灯維持管理事業			部課名	市民生活部 交通防犯課
予算科目		施策の体系			
会計	01	一般会計	基本方向	01	安全・安心でうるおいのある生活環境をつくる（住環境）
款	02	総務費	基本目標	01	安全・安心に暮らせるまちづくり
項	01	総務管理費	基本施策	02	犯罪や事故などが起こりにくいまちをつくる
目	14	防犯対策費	施策の方向	01	市内の防犯体制の強化に努めます。
新規・継続の別		継続	補助・単独の別	単独	事務事業評価 維持継続
根拠法令要綱等					
H27決算額		125,384千円	H28決算額		98,936千円
H29決算額			H30決算額		98,552千円
R1当初予算額		116,900千円	R2計画額		117,703千円

R2予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	107,890千円					107,890

事業の概要等

市管理の防犯灯について、適正な維持管理を行うとともに、区・自治会等が所有・管理する防犯灯の維持管理に係る経費の一部を補助することにより、生活環境の整備及び犯罪の未然防止を図る。

- 需用費 10,939千円
 - ・光熱水費 9,939千円
 - ・修繕料 1,000 〃
- 役務費 44千円
 - ・通信運搬費
- 負担金補助及び交付金 96,907千円
 - ・防犯灯維持管理費補助金

【防犯灯設置状況】

管理区分	蛍光灯	水銀灯	LED灯	計
市			2,200灯	2,200灯
区・自治会等	1,429灯	8,994灯	1,316灯	11,739灯

特定財源の内訳

--

事業名	23-05 地域安全対策事業			部課名	市民生活部 交通防犯課
予算科目	施策の体系				
会計	01 一般会計	基本方向	01	安全・安心でうのおいのある生活環境をつくる（住環境）	
款	02 総務費	基本目標	01	安全・安心に暮らせるまちづくり	
項	01 総務管理費	基本施策	02	犯罪や事故などが起こりにくいまちをつくる	
目	14 防犯対策費	施策の方向	01	市内の防犯体制の強化に努めます。	
新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助	事務事業評価	維持継続
根拠法令要綱等	成田市防犯まちづくり推進条例，第4次成田市防犯まちづくり推進計画				
H27決算額	26,932 千円	H28決算額	30,208 千円	H29決算額	30,652 千円
H30決算額	31,756 千円	R1当初予算額	29,389 千円	R2計画額	30,125 千円

R2予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	28,942 千円		1,000			27,942

事業の概要等

犯罪を防止し，市民等が安全に，かつ，安心して暮らせる地域社会の実現を図るため，「成田市防犯まちづくり推進条例」及び「第4次成田市防犯まちづくり推進計画」に基づき，青色回転灯を装着したパトロール車による巡回活動並びに防犯カメラの新規設置及び更新，管理等を行い，児童等の安全確保と犯罪抑止対策を推進する。

- 委託料 19,429 千円
 - ・通学路防犯広報啓発活動委託料
 - ・防犯カメラ保守点検委託料他
- 使用料及び賃借料 3,036 千円
 - ・防犯カメラ借上料
 - ・庁用車借上料他
- 工事請負費 4,200 千円
 - ・防犯カメラ設置工事
- その他 2,277 千円

【防犯カメラ設置状況】

地区	年度	～平成30年度	令和元年度	令和2年度（予定）	合計
犯罪抑止重点地区	京成成田駅 周辺 他	42基	公津の杜駅周辺 1基	ウイング土屋 付近 3基 ※うち更新2基含む。	44基
その他	西三里塚街区 公園 他	43基	ニュータウン内 交差点 他	4基 滑川駅前駐輪場 他 2基	49基

特定財源の内訳

- 県補助金 1,000 千円
 - ・防犯カメラ等設置事業補助金

事業名	10-15 男女共同参画計画策定事業			部課名	市民生活部 市民協働課
予算科目		施策の体系			
会計	01	一般会計	基本方向	06	市民サービスを充実させ、持続可能な自治体運営を行う（自治体経営）
款	02	総務費	基本目標	01	市民が参加する協働のまちづくり
項	01	総務管理費	基本施策	01	人権が尊重され男女が共に参画する社会をつくる
目	15	男女共同参画推進費	施策の方向	02	誰もが参画しやすい環境づくりを推進します。
新規・継続の別	新規		補助・単独の別	単独	事務事業評価
					—
根拠法令要綱等	男女共同参画社会基本法				
H27決算額	3,486千円		H28決算額	371千円	
H29決算額			H30決算額		0千円
H30決算額	0千円		R1当初予算額	0千円	
			R2計画額	4,301千円	

R2予算額	事業費	財源内訳（千円）			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源
	6,097千円				一般財源 6,097

事業の概要等	
<p>「第3次成田市男女共同参画計画 成田市DV対策基本計画」及び「成田市女性活躍推進計画」が令和2年度で終了するため、次期計画を策定する。</p> <p>計画の策定にあたり実施するアンケート調査において、前回対象とした市内事業者及び20歳以上の市民に加え、新たに中学生を対象とすることで、市民等の意識を幅広く把握するとともに、男女共同参画社会の促進に向けた課題、解決のための諸施策を整理し、推進体制を整備する。</p> <p>また、懇話会やパブリックコメント等を通じ、様々な立場の人々の意見を取り入れながら、計画を策定する。</p>	
○報償費	154千円
・男女共同参画計画推進懇話会委員謝礼	
○需用費	3千円
・食糧費	
○委託料	5,940千円
・男女共同参画計画策定委託料	
・電算処理委託料	
特定財源の内訳	

					予算書ページ	161	
事業名	10-41 スポーツツーリズム推進事業				部課名	シティプロモーション部 スポーツ振興課	
予算科目			施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	04	空港の機能を最大限に生かし、魅力的な活気あふれる都市をつくる（空港・都市基盤）		
款	02	総務費	基本目標	01	空港を生かした活気あふれるまちづくり		
項	07	企画費	基本施策	02	空港を活用し新たな成田の魅力を発信する		
目	01	企画総務費	施策の方向	01	スポーツツーリズムを推進します。		
新規・継続の別	一部新規		補助・単独の別	単独	事務事業評価	拡大	
根拠法令要綱等							
H27決算額	0千円		H28決算額	7,274千円		H29決算額	4,011千円
H30決算額	9,222千円		R1当初予算額	16,914千円		R2計画額	90,156千円

R2予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	129,621千円					129,621

事業の概要等	
<p>本市の優れたスポーツ資源と、ツーリズム（旅行・観光）を融合させたスポーツツーリズムを推進し、市民の意識醸成とスポーツを介した観光客の取り込みを図る。</p> <p>令和2年度は、東京2020オリンピック・パラリンピックの開催に合わせて、アメリカ合衆国陸上チーム及びアイルランドパラリンピックチームの事前キャンプの受け入れや、両国とのホストタウン事業などを実施するとともに、市民への機運醸成を図る。</p> <p>また、都市ボランティアの育成や運営、表参道などを通過する聖火リレー、コミュニティライブサイトや観戦ツアーの実施などにより、大会の盛り上げを図る。</p>	
○委託料	114,970千円
・スポーツツーリズム推進委託料	
・都市ボランティア運営支援業務委託料（債務負担行為分）	
○使用料及び賃借料	420千円
・東京2020オリンピック・パラリンピック観戦チケット購入費（債務負担行為分）	
○負担金補助及び交付金	14,050千円
・日本スポーツツーリズム推進機構負担金	50千円
・成田市オリンピック・パラリンピック実行委員会負担金	14,000 〃
○その他	181千円
【スポーツツーリズム推進委託概要】	
①アメリカ合衆国陸上チーム及びアイルランドパラリンピックチームの受け入れに関する業務	
②機運醸成に関する業務 ③聖火リレーの演出 ④コミュニティライブサイトの開催	
⑤ホストタウン・ハウスへの出展 ⑥観戦ツアーの実施 ⑦ホストタウン事業	
特定財源の内訳	

事業名	50-01 まちづくり戦略推進事業			部課名	企画政策部 企画政策課		
予算科目			施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	04	空港の機能を最大限に生かし、魅力的な活気あふれる都市をつくる（空港・都市基盤）		
款	02	総務費	基本目標	02	魅力ある機能的なまちづくり		
項	07	企画費	基本施策	01	地域特性を生かした土地利用と快適な市街地形成を図る		
目	01	企画総務費	施策の方向	01	秩序ある効率的なまちづくりを推進します。		
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価	拡大	
根拠法令要綱等							
H27決算額	0千円		H28決算額	0千円		H29決算額	0千円
H30決算額	19,440千円		R1当初予算額	0千円		R2計画額	10,000千円

R2予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	7,200千円					7,200

事業の概要等

成田空港の更なる機能強化や国際医療福祉大学成田病院の開院など、本市を取り巻く社会経済情勢が大きく変貌を遂げようとしている中、新たなまちづくりを推進するにあたり、（仮称）土屋駅及び（仮称）吉倉駅の設置に向けて鉄道駅需要予測調査を実施する。

○委託料 7,200千円
 ・新駅設置需要予測調査委託料

【新駅設置需要予測調査委託概要】
 ・四段階推定法による需要予測調査の実施

特定財源の内訳

--

事業名	74-05 国家戦略特区推進事業			部課名	企画政策部 国家戦略特区推進課		
予算科目			施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	04	空港の機能を最大限に生かし、魅力的な活気あふれる都市をつくる（空港・都市基盤）		
款	02	総務費	基本目標	02	魅力ある機能的なまちづくり		
項	07	企画費	基本施策	03	大学を活用したまちづくりを推進する		
目	01	企画総務費	施策の方向	01	大学との連携を図ります。		
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価	維持継続	
根拠法令要綱等							
H27決算額	2,305,256千円		H28決算額	2,623,027千円		H29決算額	1,793,520千円
H30決算額	758,202千円		R1当初予算額	22,469千円		R2計画額	24,554千円

R2予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	24,305千円					24,305

事業の概要等	
<p>平成29年度に国家戦略特区を活用して開設された国際医療福祉大学医学部について、令和2年2月末に附属病院の建築工事が完了し、同年4月に開院することに伴い、用地に係る測量調査を実施し、登記関係の整理を行うとともに、借り受けた用地の賃料を支払う。</p>	
○旅費	200千円
○需用費	35千円
・消耗品費	30千円
・食糧費	5 〃
○委託料	18,534千円
・草刈委託料	
・測量調査委託料	
○使用料及び賃借料	5,536千円
・土地借上料	
・OA機器借上料	
特定財源の内訳	

事業名	10-05 航空機騒音地域補助事業			部課名	空港部 空港地域振興課		
予算科目			施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	01	安全・安心でうるおいのある生活環境をつくる（住環境）		
款	02	総務費	基本目標	02	空港と共生し安心して暮らせるまちづくり		
項	07	企画費	基本施策	01	空港と共生する生活環境を整える		
目	02	空港対策費	施策の方向	01	航空機騒音対策の充実を図ります。		
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価	拡大	
根拠法令要綱等	成田市航空機騒音地域補助金交付規則						
H27決算額	151,016千円		H28決算額	155,586千円		H29決算額	159,542千円
H30決算額	160,096千円		R1当初予算額	170,430千円		R2計画額	198,242千円

R2予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	176,201千円					176,201

事業の概要等	
<p>騒特法に基づき土地利用の規制がされる地域及び航空機騒音の障害が生ずる地域の資産の所有者に対し、用益の制限による損失及び維持管理費の一部を補助する。</p> <p>補助対象資産は、騒特法防止地区及び防止特別地区内の土地、家屋並びにA滑走路及びB滑走路に係る騒防法第一種区域及び第一種区域に挟まれた地域の住家とその宅地とし、これらの資産に係る固定資産税、都市計画税の50%相当額を補助する。</p>	
○負担金補助及び交付金	167,593千円
・航空機騒音地域補助金	
交付予定件数 4,727件	
○その他	8,608千円

特定財源の内訳

事業名	60-01 民家防音家屋等維持管理費補助事業		部課名	空港部 空港対策課	
予算科目			施策の体系		
会計	01	一般会計	基本方向	01	安全・安心でうるおいのある生活環境をつくる（住環境）
款	02	総務費	基本目標	02	空港と共生し安心して暮らせるまちづくり
項	07	企画費	基本施策	01	空港と共生する生活環境を整える
目	02	空港対策費	施策の方向	01	航空機騒音対策の充実を図ります。
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価 拡大
根拠法令要綱等	成田市民家防音家屋等維持管理費補助金交付規則				
H27決算額	659,268 千円	H28決算額	664,505 千円	H29決算額	669,119 千円
H30決算額	668,906 千円	R1当初予算額	692,018 千円	R2計画額	796,416 千円

R2予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	688,428 千円					688,428

事業の概要等	
<p>A滑走路及びB滑走路に係る騒防法第一種区域，第一種区域に挟まれた地域並びに第一種区域に隣接する区域の防音家屋の所有者等に対し，家屋及び空調施設の維持管理費の一部を補助する。</p>	
○負担金補助及び交付金	684,358 千円
・民家防音家屋等維持管理費補助金	
交付予定件数	民家防音家屋維持管理費 4,190 件
	1室・2室の防音家屋維持管理費 127 〃
	空調施設維持管理費 4,482 〃
○その他	4,070 千円

特定財源の内訳

事業名	69-01 騒音地域ケーブルテレビ普及促進補助事業		部課名	空港部 空港対策課	
予算科目			施策の体系		
会計	01	一般会計	基本方向	01	安全・安心でうるおいのある生活環境をつくる（住環境）
款	02	総務費	基本目標	02	空港と共生し安心して暮らせるまちづくり
項	07	企画費	基本施策	01	空港と共生する生活環境を整える
目	02	空港対策費	施策の方向	01	航空機騒音対策の充実を図ります。
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価 維持継続
根拠法令要綱等	成田市騒音地域ケーブルテレビ普及促進補助金交付規則				
H27決算額	0 千円		H28決算額	0 千円	
H30決算額	7,345 千円		R1当初予算額	9,448 千円	
			R2計画額	5,960 千円	

R2予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	5,960 千円				5,960	

事業の概要等

全市的な普及を目指しているケーブルテレビについて、新たに騒音地域で視聴が可能となる世帯に対して、ケーブルテレビの加入の際に必要な工事費の一部を補助する。
 令和2年度は、令和元年度までに整備された中郷、久住、遠山、豊住、下総、大栄地区の騒音地域の世帯を対象に補助を行う。

○負担金補助及び交付金 5,960 千円
 ・騒音地域ケーブルテレビ普及促進補助金

【補助対象地区】

申込みの期限は、幹線の整備が完了した日の属する年度の翌年度から起算して3年を経過する年度の末日までとする。

- ・平成29年度～令和2年度 中郷、久住、遠山地区
- ・平成30年度～令和3年度 豊住、下総地区
- ・令和元年度～令和4年度 大栄地区

特定財源の内訳

○基金繰入金 5,960 千円
 ・空港周辺対策事業基金繰入金

第3款 民生費

事業名	27-05 介護施設等整備事業		部課名	福祉部 高齢者福祉課	
予算科目			施策の体系		
会計	01	一般会計	基本方向	02	健康で笑顔あふれ、共に支え合う社会をつくる（保健・医療・福祉）
款	03	民生費	基本目標	02	やさしさと思いやりに満ちた支え合いのまちづくり
項	01	社会福祉費	基本施策	02	高齢者が安心して生活できる体制を整える
目	01	社会福祉総務費	施策の方向	02	高齢者の多様な生活支援ニーズに対応したサービスを提供します。
新規・継続の別	一部新規		補助・単独の別	補助	事務事業評価 維持継続
根拠法令要綱等	千葉県介護施設等整備事業交付金実施要綱他				
H27決算額	0千円		H28決算額	19,772千円	
H29決算額			H30決算額	14,507千円	
H30決算額	32,008千円		R1当初予算額	16千円	
			R2計画額	140,621千円	

R2予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	73,447千円		73,447			

事業の概要等

介護施設等の整備をしようとする事業者に対して、整備に要する費用の一部を補助することにより、介護サービスの基盤整備を図る。

令和2年度は、県の交付金を活用して、小規模多機能型居宅介護事業所の施設整備をしようとする事業者に対して、整備費の一部を補助する。また、既存の特別養護老人ホームのプライバシー保護のための改修をしようとする事業者に対して、改修費を補助する。

○負担金補助及び交付金 73,447千円

- ・介護施設等整備事業補助金

【補助予定施設概要】

補助種別	施設種別	定員	補助内容
新規整備※	小規模多機能型居宅介護事業所	29人	新規整備にかかる補助
改修	特別養護老人ホーム	44床	多床室のユニット化改修にかかる補助

※新規整備予定の小規模多機能型居宅介護事業所については、同一建物内において、障がい者向けサービスを実施予定

特定財源の内訳

○県補助金 73,447千円

- ・介護施設等整備事業交付金

事業名	40-05 総合保健福祉計画策定事業			部課名	福祉部 社会福祉課
予算科目		施策の体系			
会計	01	一般会計	基本方向	02	健康で笑顔あふれ、共に支え合う社会をつくる（保健・医療・福祉）
款	03	民生費	基本目標	02	やさしさと思いやりに満ちた支え合いのまちづくり
項	01	社会福祉費	基本施策	04	生活の安定を確保して自立・就労を支援する
目	01	社会福祉総務費	施策の方向	01	共に支え合う地域福祉を推進します。
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価 維持継続
根拠法令要綱等	社会福祉法				
H27決算額	78 千円		H28決算額	302 千円	
H29決算額			H30決算額	386 千円	
R1当初予算額	178 千円		R2計画額	3,434 千円	

R2予算額	事業費	財源内訳（千円）			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源 一般財源
	3,441 千円				3,441

事業の概要等	
<p>保健福祉を取り巻くさまざまな環境の変化を踏まえ、保健福祉関連施策を総合的かつ計画的に進めるため、令和3年度から8年度を対象期間とする、次期「成田市総合保健福祉計画」を2カ年で策定する。</p> <p>策定にあたっては、令和元年度に成田市総合保健福祉計画、成田市障がい福祉計画、成田市介護保険事業計画について、市民アンケート調査等を一括して実施した。</p> <p>令和2年度は、市民アンケート調査等の結果を踏まえ個々の計画策定を行う。</p>	
○報酬	463 千円
・保健福祉審議会委員報酬15人分	
○需用費	35 千円
・消耗品費	
○委託料	2,943 千円
・総合保健福祉計画策定委託料（債務負担行為分）	
【総合保健福祉計画策定委託概要】	
令和元年度	8,399千円
・計画策定のための基礎調査（現状把握調査）及び分析	
・住民アンケート調査（調査件数 9,100件）及び集計	
令和2年度	2,943千円
・保健福祉に係る課題の整理	
・市審議会等への分析結果等報告資料作成	
・計画案の策定	
特定財源の内訳	

事業名	73-01 生活困窮者自立支援事業		部課名	福祉部 社会福祉課	
予算科目		施策の体系			
会計	01	一般会計	基本方向	02	健康で笑顔あふれ、共に支え合う社会をつくる（保健・医療・福祉）
款	03	民生費	基本目標	02	やさしさと思いやりに満ちた支え合いのまちづくり
項	01	社会福祉費	基本施策	04	生活の安定を確保して自立・就労を支援する
目	01	社会福祉総務費	施策の方向	02	生活困窮者の生活安定・自立に向けた支援を充実します。
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	補助	事務事業評価 維持継続
根拠法令要綱等	生活困窮者自立支援法				
H27決算額	30,745 千円		H28決算額	38,077 千円	
H29決算額			H30決算額	37,006 千円	
H30決算額	37,726 千円		R1当初予算額	45,492 千円	
			R2計画額	45,863 千円	

R2予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	49,356 千円	35,032				14,324

事業の概要等	
<p>生活困窮者自立支援法に基づき、生活困窮者の自立を促進するため、必須事業として生活困窮者自立相談支援事業、生活困窮者住居確保給付金の支給を、また、任意事業として就労準備支援事業、家計改善支援事業、学習支援事業を実施する。</p> <p>生活困窮者自立相談支援事業、就労準備支援事業、家計改善支援事業については暮らしサポート成田において、学習支援事業については保健福祉館等において実施する。</p>	
○報償費	90 千円
・講師謝礼 学習支援事業（任意事業）	
○委託料	44,315 千円
・生活困窮者自立支援事業委託料 自立相談支援事業（必須事業） 就労準備支援事業（任意事業） 家計改善支援事業（任意事業）	
○使用料及び賃借料	2,442 千円
・施設借上料	
○扶助費	2,288 千円
・住居確保給付金（必須事業）	
○その他	221 千円
特定財源の内訳	
○国庫負担金	<ul style="list-style-type: none"> ・自立相談支援事業費負担金 17,608 千円 ・住居確保給付金負担金 1,716 〃
○国庫補助金	<ul style="list-style-type: none"> ・就労準備支援事業費補助金 5,586 〃 ・家計改善支援事業費補助金 10,075 〃 ・子どもの学習支援事業費補助金 47 〃

事業名	15-05 福祉手当・見舞金支給事業		部課名	福祉部 障がい者福祉課	
予算科目		施策の体系			
会計	01 一般会計	基本方向	02	健康で笑顔あふれ、共に支え合う社会をつくる（保健・医療・福祉）	
款	03 民生費	基本目標	02	やさしさと思いやりに満ちた支え合いのまちづくり	
項	01 社会福祉費	基本施策	03	障がいのある人の自立した生活を支援する	
目	02 障害者福祉費	施策の方向	01	多様なニーズに対応した障がい福祉サービスを提供します。	
新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助	事務事業評価	維持継続
根拠法令要綱等	成田市指定難病等見舞金支給規則，特別児童扶養手当等の支給に関する法律，障害児福祉手当及び特別障害者手当の支給に関する省令，成田市障害者福祉手当支給条例，成田市障害者福祉手当支給条例施行規則，成田市高齢者及び障害者介護者手当支給規則				
H27決算額	401,131千円	H28決算額	409,684千円	H29決算額	403,550千円
H30決算額	403,868千円	R1当初予算額	421,854千円	R2計画額	423,529千円

R2予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	420,687千円	30,035	6,041			384,611

事業の概要等

障がい者等の福祉の増進を図るため、特定疾患等の療養者に指定難病等見舞金を支給する。また、身体障がい者、知的障がい者及び精神障がい者に福祉手当を支給する。

○扶助費 418,081千円

扶助費の内訳	支給予定人数	支給予定額
指定難病等見舞金	662人	36,290千円
特別障害者手当	83人	27,092人
経過的福祉手当	1人	178人
障害児福祉手当	72人	12,779人
ねたきり身体障害者福祉手当	1人	156人
重度心身障害児福祉手当	62人	8,472人
重度身体障害者福祉手当	1,088人	147,582人
重度知的障害者福祉手当	117人	18,012人
中度知的障害者児福祉手当	218人	18,312人
軽度知的障害者児福祉手当	285人	17,100人
重度精神障害者児福祉手当	702人	96,876人
軽度精神障害者児福祉手当	308人	25,872人
特別障害者等介護者手当	66人	9,360人
合計	3,665人	418,081人

○その他 2,606千円

特定財源の内訳

○国庫負担金	・特別障害者手当等給付費負担金	30,035千円
○県補助金	・ねたきり身体障害者等福祉手当給付費補助金	6,041人

事業名	20-05 障害者地域生活支援事業		部課名	福祉部 障がい者福祉課	
予算科目		施策の体系			
会計	01 一般会計	基本方向	02	健康で笑顔あふれ、共に支え合う社会をつくる（保健・医療・福祉）	
款	03 民生費	基本目標	02	やさしさと思いやりに満ちた支え合いのまちづくり	
項	01 社会福祉費	基本施策	03	障がいのある人の自立した生活を支援する	
目	02 障害者福祉費	施策の方向	01	多様なニーズに対応した障がい福祉サービスを提供します。	
新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助	事務事業評価	維持継続
根拠法令要綱等	障害者総合支援法，身体障害者福祉法，知的障害者福祉法，精神保健及び精神障害者福祉に関する法律，児童福祉法，成田市精神障害者福祉ホーム運営費補助金交付規則，成田市身体障害者等補装具等自己負担金助成規則，成田市障害者総合支援法施行細則他				
H27決算額	576,929 千円	H28決算額	642,432 千円	H29決算額	720,684 千円
H30決算額	804,055 千円	R1当初予算額	821,304 千円	R2計画額	830,619 千円

R2予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	1,016,384 千円	459,177	239,175		2,405	315,627

事業の概要等

障がい者が自立した生活を送ることができるよう福祉サービスの提供，補装具や日常生活用具等の給付，地域生活支援事業等により，生活支援の拡充を行う。

○扶助費 1,000,636 千円

扶助費の内訳	支給予定人数	支給予定額
障害児通所等給付費	418 人	368,603 千円
共同生活援助等給付費	113 //	244,843 //
身体障害者児補装具給付費	255 //	32,470 //
心身障害者児日常生活用具給付費	242 //	29,732 //
地域生活支援事業給付費	299 //	88,404 //
その他	2,571 //	236,584 //
合計	3,898 //	1,000,636 //

○その他 15,748 千円

特定財源の内訳

○負担金	・ 障害者配食サービス利用者負担金	2,400 千円
○国庫負担金	・ 障害者総合支援給付費等負担金	430,411 //
○国庫補助金	・ 地域生活支援事業費補助金	28,766 //
○県負担金	・ 障害者総合支援給付費等負担金	215,205 //
○県補助金	・ 地域生活支援事業費補助金他	23,970 //
○財産運用収入	・ ふるさと基金利子	1 //
○雑入	・ 本人負担雇用保険料	4 //

事業名	20-20 障害者施設利用支援事業		部課名	福祉部 障がい者福祉課	
予算科目		施策の体系			
会計	01 一般会計	基本方向	02	健康で笑顔あふれ、共に支え合う社会をつくる（保健・医療・福祉）	
款	03 民生費	基本目標	02	やさしさと思いやりに満ちた支え合いのまちづくり	
項	01 社会福祉費	基本施策	03	障がいのある人の自立した生活を支援する	
目	02 障害者福祉費	施策の方向	01	多様なニーズに対応した障がい福祉サービスを提供します。	
新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助	事務事業評価	維持継続
根拠法令要綱等	障害者総合支援法、身体障害者福祉法、知的障害者福祉法、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律、成田市知的障害者生活ホーム運営事業補助金交付規則、成田市障害者通所施設交通費助成規則、成田市障害者総合支援法施行細則				
H27決算額	1,072,820 千円	H28決算額	1,100,281 千円	H29決算額	1,141,129 千円
H30決算額	1,189,624 千円	R1当初予算額	1,228,108 千円	R2計画額	1,232,999 千円

R2予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	1,242,102 千円	614,029	310,963			317,110

事業の概要等																
<p>在宅での生活が困難な障がい者の施設での受け入れや、障がい者の日常生活の自立、就労に向けた訓練、福祉的就労を目的とする日中活動の場の提供を通じて、障がい者の自立した生活を支援するため、施設入所及び通所サービスの利用に対する介護給付並びに通所施設利用者に対して通所に要する交通費の助成を行う。また、知的障害者生活ホームの運営費の一部を補助する。</p>																
○負担金補助及び交付金	7,899 千円															
・知的障害者生活ホーム運営事業補助金	1 施設 876 千円															
・強度行動障害者支援事業補助金	2 " 7,023 "															
○扶助費	1,231,929 千円															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>扶助費の内訳</th> <th>支給予定人数</th> <th>支給予定額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>施設入所等給付費</td> <td>112 人</td> <td>204,427 千円</td> </tr> <tr> <td>施設通所等給付費</td> <td>433 "</td> <td>1,023,632 "</td> </tr> <tr> <td>心身障害者福祉施設通所交通費助成金</td> <td>86 "</td> <td>3,870 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>631 "</td> <td>1,231,929 "</td> </tr> </tbody> </table>		扶助費の内訳	支給予定人数	支給予定額	施設入所等給付費	112 人	204,427 千円	施設通所等給付費	433 "	1,023,632 "	心身障害者福祉施設通所交通費助成金	86 "	3,870 "	合計	631 "	1,231,929 "
扶助費の内訳	支給予定人数	支給予定額														
施設入所等給付費	112 人	204,427 千円														
施設通所等給付費	433 "	1,023,632 "														
心身障害者福祉施設通所交通費助成金	86 "	3,870 "														
合計	631 "	1,231,929 "														
○その他	2,274 千円															

特定財源の内訳	
○国庫負担金	・ 障害者総合支援給付費等負担金 614,029 千円
○県負担金	・ " 307,014 "
○県補助金	・ 知的障害者生活ホーム運営事業費補助金 438 "
	・ 強度行動障害加算事業補助金 3,511 "

事業名		25-05 医療費等給付及び助成事業		部課名		福祉部 障がい者福祉課	
予算科目			施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	02	健康で笑顔あふれ、共に支え合う社会をつくる（保健・医療・福祉）		
款	03	民生費	基本目標	02	やさしさと思いやりに満ちた支え合いのまちづくり		
項	01	社会福祉費	基本施策	03	障がいのある人の自立した生活を支援する		
目	02	障害者福祉費	施策の方向	01	多様なニーズに対応した障がい福祉サービスを提供します。		
新規・継続の別		継続		補助・単独の別		補助	
						事務事業評価	
						拡大	
根拠法令要綱等		障害者総合支援法，成田市障害者総合支援法施行細則，成田市障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行細則，成田市重度心身障害者の医療費助成に関する条例，成田市重度心身障害者の医療費助成に関する条例施行規則，成田市精神障害者の医療費助成に関する規則，成田市障害者福祉診断書料助成規則					
H27決算額		322,592千円		H28決算額		325,831千円	
H29決算額		335,943千円		H30決算額		363,800千円	
R1当初予算額		384,086千円		R2計画額		400,691千円	

R2予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	388,831千円	83,332	140,580			164,919

事業の概要等																						
<p>更生医療，育成医療，通院医療費及び重度心身障害者の医療費等の一部を助成することにより，障がい者の生活の安定に寄与する等，福祉の増進を図る。</p> <p>令和2年8月からは，重度心身障害者児医療費助成制度の対象者に精神保健福祉手帳1級所持者を追加する。</p>																						
○扶助費	382,227千円																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th>扶助費の内訳</th> <th>支給予定数</th> <th>支給予定額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>身体障害者更生医療等給付費</td> <td>224件</td> <td>100,068千円</td> </tr> <tr> <td>障害者療養介護医療給付費</td> <td>28</td> <td>66,599</td> </tr> <tr> <td>重度心身障害者児医療費助成金</td> <td>35,290</td> <td>196,674</td> </tr> <tr> <td>精神障害者医療費助成金</td> <td>2,306</td> <td>16,142</td> </tr> <tr> <td>障害者福祉診断書料助成金</td> <td>784</td> <td>2,744</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>38,632</td> <td>382,227</td> </tr> </tbody> </table>		扶助費の内訳	支給予定数	支給予定額	身体障害者更生医療等給付費	224件	100,068千円	障害者療養介護医療給付費	28	66,599	重度心身障害者児医療費助成金	35,290	196,674	精神障害者医療費助成金	2,306	16,142	障害者福祉診断書料助成金	784	2,744	合計	38,632	382,227
扶助費の内訳	支給予定数	支給予定額																				
身体障害者更生医療等給付費	224件	100,068千円																				
障害者療養介護医療給付費	28	66,599																				
重度心身障害者児医療費助成金	35,290	196,674																				
精神障害者医療費助成金	2,306	16,142																				
障害者福祉診断書料助成金	784	2,744																				
合計	38,632	382,227																				
○その他	6,604千円																					

特定財源の内訳	
○国庫負担金	<ul style="list-style-type: none"> 身体障害者更生医療等給付費負担金 56,619千円 障害者総合支援給付費等負担金 26,713
○県負担金	<ul style="list-style-type: none"> 身体障害者更生医療等給付費負担金 28,309 障害者総合支援給付費等負担金 13,357
○県補助金	<ul style="list-style-type: none"> 重度心身障害者児医療給付改善事業費補助金 98,914

事業名	35-10 障害者福祉施設整備費補助事業			部課名	福祉部 障がい者福祉課
予算科目		施策の体系			
会計	01	一般会計	基本方向	02	健康で笑顔あふれ、共に支え合う社会をつくる（保健・医療・福祉）
款	03	民生費	基本目標	02	やさしさと思いやりに満ちた支え合いのまちづくり
項	01	社会福祉費	基本施策	03	障がいのある人の自立した生活を支援する
目	02	障害者福祉費	施策の方向	01	多様なニーズに対応した障がい福祉サービスを提供します。
新規・継続の別	新規		補助・単独の別	単独	事務事業評価
					—
根拠法令要綱等	成田市社会福祉整備費補助金交付規則				
H27決算額	0千円		H28決算額	0千円	
H29決算額	0千円		H30決算額	0千円	
R1当初予算額	0千円		R2計画額	0千円	

R2予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	33,272千円					33,272

事業の概要等

障害者福祉施設の新設，大規模修繕，改築等を行う社会福祉法人に対して，施設整備費の一部を補助することにより，障がい者福祉の基盤整備を図る。

令和2年度は，国及び県の補助金を活用して，生活介護等事業所の施設整備をしようとする事業者に対して，整備費の一部を補助する。

○負担金補助及び交付金 33,272千円

- 生活介護等事業所整備費補助金

【補助予定施設概要】

補助種別	提供サービス	定員	補助内容
新規整備※	生活介護，児童発達支援等	10人	新規整備にかかる補助

※同一建物内において，介護サービスを実施予定

特定財源の内訳

事業名		10-05 在宅サービス事業		部課名		福祉部 高齢者福祉課	
予算科目			施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	02	健康で笑顔あふれ、共に支え合う社会をつくる（保健・医療・福祉）		
款	03	民生費	基本目標	02	やさしさと思いやりに満ちた支え合いのまちづくり		
項	01	社会福祉費	基本施策	02	高齢者が安心して生活できる体制を整える		
目	03	老人福祉費	施策の方向	03	在宅サービス・施設サービス基盤の充実を図ります。		
新規・継続の別		継続		補助・単独の別		単独	
				事務事業評価		維持継続	
根拠法令要綱等		老人福祉法，成田市緊急通報装置設置規則，成田市高齢者及び障害者紙おむつ給付事業実施規則，成田市高齢者及び障害者寝具乾燥サービス実施規則，成田市高齢者及び障害者配食サービス実施規則，成田市独居高齢者等に対する火災報知器給付規則					
H27決算額		89,494 千円		H28決算額		86,167 千円	
H29決算額				H29決算額		85,127 千円	
H30決算額		82,840 千円		R1当初予算額		88,449 千円	
				R2計画額		89,019 千円	

R2予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	94,271 千円				18,896	75,375

事業の概要等	
<p>日常生活を営むことに支障のある在宅の高齢者に、各種在宅サービスを提供することにより、自立した生活を営むことができるよう支援を行う。</p>	
○委託料	82,681 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・ 高齢者緊急通報装置設置委託料 ・ ねたきり高齢者等紙おむつ給付事業委託料 ・ ねたきり高齢者等寝具乾燥サービス事業委託料 ・ 高齢者配食サービス事業委託料 ・ その他 	
○負担金補助及び交付金	11,114 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・ 軽費老人ホーム運営支援費負担金 113 千円 ・ 高齢者生活支援ハウス運営事業負担金 5,401 〃 ・ 高齢者移送サービス事業補助金 5,600 〃 	
○その他	476 千円
特定財源の内訳	
○負担金	18,896 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・ 高齢者配食サービス利用者負担金 	

事業名	10-70 オンデマンド交通高齢者移送サービス事業		部課名	福祉部 高齢者福祉課	
予算科目			施策の体系		
会計	01	一般会計	基本方向	02	健康で笑顔あふれ、共に支え合う社会をつくる（保健・医療・福祉）
款	03	民生費	基本目標	02	やさしさと思いやりに満ちた支え合いのまちづくり
項	01	社会福祉費	基本施策	02	高齢者が安心して生活できる体制を整える
目	03	老人福祉費	施策の方向	03	在宅サービス・施設サービス基盤の充実を図ります。
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価 維持継続
根拠法令要綱等	道路運送法				
H27決算額	71,612 千円	H28決算額	63,286 千円	H29決算額	62,892 千円
H30決算額	71,986 千円	R1当初予算額	73,228 千円	R2計画額	74,240 千円

R2予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	74,286 千円				29,394	44,892

事業の概要等	
<p>市内に居住する70歳以上の高齢者を対象に、通院や買い物のほか、気軽に外出できる機会を増やすための交通手段として、乗降時間や乗降場所の要望（デマンド）に対応することのできる、時刻表や運行経路を定めない乗合型タクシーによる移送サービスの実証実験を行う。</p> <p>なお、令和2年度も、引き続き7台で運行する。</p>	
○需用費	29 千円
・印刷製本費	
○委託料	74,257 千円
・オンデマンド交通実証実験運行委託料	

特定財源の内訳		
○基金繰入金	・高齢者社会対策基金繰入金	20,000 千円
○雑入	・オンデマンド交通乗車料金	9,394 〃

事業名	10-05 保健福祉館管理運営事業		部課名	健康こども部 健康増進課	
予算科目			施策の体系		
会計	01	一般会計	基本方向	02	健康で笑顔あふれ、共に支え合う社会をつくる（保健・医療・福祉）
款	03	民生費	基本目標	03	健康で笑顔あふれるまちづくり
項	01	社会福祉費	基本施策	01	子どもから高齢者までみんなの健康づくりを支援する
目	04	保健福祉館管理費	施策の方向	03	健康づくりを推進します。
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価 維持継続
根拠法令要綱等	成田市保健福祉館設置条例				
H27決算額	79,222 千円	H28決算額	80,014 千円	H29決算額	79,598 千円
H30決算額	79,754 千円	R1当初予算額	89,439 千円	R2計画額	78,720 千円

R2予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	84,047 千円				1,104	82,943

事業の概要等	
<p>総合的な福祉の推進及び市民の疾病予防・健康の保持増進等を目的として、保健福祉館の管理運営を行う。</p> <p>令和2年度は、長期的な視点から施設の適正な維持管理に資するため、令和元年度に策定した長寿命化計画を踏まえ、早期に改修が必要である本館の空調設備改修のための実施設計を行うほか、備品等を保管するための倉庫を新たに設置する。</p>	
○需用費	20,670 千円
・光熱水費	16,567 千円
・その他	4,103 〃
○委託料	56,599 千円
・管理運営委託料	
・空調設備改修工事実施設計委託料	
・その他	
○工事請負費	4,058 千円
・倉庫設置工事	
○その他	2,720 千円
【施設概要】	
建築年月：平成14年7月	
構造：木造一部鉄筋コンクリート造	
延床面積：保健福祉館本館 4,131.59㎡	
特定財源の内訳	
○使用料	・行政財産使用料 1 千円
○財産運用収入	・貸地料 395 〃
○雑入	・コピー料 26 〃
	・光熱水費等実費収入 682 〃

事業名	15-01 児童ホーム管理運営事業			部課名	健康こども部 保育課
予算科目		施策の体系			
会計	01 一般会計	基本方向	02	健康で笑顔あふれ、共に支え合う社会をつくる（保健・医療・福祉）	
款	03 民生費	基本目標	01	安心して子どもを産み育てられるまちづくり	
項	02 児童福祉費	基本施策	02	安定した子育てを支える基盤を整える	
目	01 児童福祉総務費	施策の方向	01	充実した保育サービスを提供します。	
新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助	事務事業評価	維持継続
根拠法令要綱等	児童福祉法、成田市児童ホームの設置及び管理に関する条例				
H27決算額	243,428 千円	H28決算額	263,287 千円	H29決算額	278,413 千円
H30決算額	286,009 千円	R1当初予算額	291,349 千円	R2計画額	291,671 千円

R2予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	340,058 千円	77,439	77,439		78,954	106,226

事業の概要等											
<p>保護者の就労等により放課後に留守家庭となる児童に対し、適切な遊び及び生活の場を提供し、その健全な育成を図るとともに、保護者の仕事と子育ての両立を支援する。</p> <p>また、美郷台児童ホームにおいて、支援員を増員し、児童の受入れ態勢の充実を図る。</p>											
○報酬											235,312 千円
・児童ホーム支援員報酬											232,921 千円
・児童ホーム巡回指導員報酬											2,391 〃
○職員手当等											35,786 千円
○その他											68,960 〃
【児童ホーム別支援員数及び定員】											(単位：人)
名称	支援員数	定員	名称	支援員数	定員	名称	支援員数	定員	名称	支援員数	定員
中台	3	40	加良部第二	3	40	津富浦	4	50	新山第二	2	40
三里塚	4	50	橋賀台	3	40	豊住	2	15	遠山	2	40
三里塚第二	3	40	川上	3	40	神宮寺	3	50	下総	4	50
玉造	3	40	公津の杜	3	50	向台	2	35	八生	2	15
平成	3	50	公津の杜第二	3	50	向台第二	2	35	公津	3	35
平成第二	3	30	公津の杜第三	3	50	吾妻第一	3	50	本城第一	4	40
成田	3	40	美郷台	7	50	吾妻第二	3	50	本城第二	3	40
成田第二	2	40	久住	4	50	吾妻第三	3	40	合計	103	1,415
加良部	3	50	久住第二	3	40	新山第一	2	40			

特定財源の内訳		
○使用料	・児童ホーム保育料	78,433 千円
○国庫補助金	・子ども・子育て支援交付金	77,439 〃
○県補助金	・子ども・子育て支援補助金	77,439 〃
○雑入	・本人負担雇用保険料	521 〃

事業名	20-01 児童ホーム整備事業		部課名	健康こども部 保育課	
予算科目		施策の体系			
会計	01	一般会計	基本方向	02	健康で笑顔あふれ、共に支え合う社会をつくる（保健・医療・福祉）
款	03	民生費	基本目標	01	安心して子どもを産み育てられるまちづくり
項	02	児童福祉費	基本施策	02	安定した子育てを支える基盤を整える
目	01	児童福祉総務費	施策の方向	01	充実した保育サービスを提供します。
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	補助	事務事業評価 維持継続
根拠法令要綱等	児童福祉法，成田市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例				
H27決算額	248,115千円	H28決算額	79,306千円	H29決算額	133,011千円
H30決算額	82,461千円	R1当初予算額	34,610千円	R2計画額	82,256千円

R2予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	82,002千円	12,527	12,527	44,700		12,248

事業の概要等

児童ホームの待機児童解消や保育環境改善のため、児童ホームの整備を図る。
 令和3年度に開所予定の校舎一体型の（仮称）大栄第一・第二児童ホームの整備について、大栄地区の小中学校の統合に伴う校舎等の整備に併せて令和元年度に引き続き実施する。
 令和元年度～2年度継続事業（総事業費 115,365千円）
 また、八生小学校の大規模改修に併せて改修予定の（仮称）八生児童ホームの実施設計を行う。

- 委託料 2,399千円
 - ・（仮称）大栄第一・第二児童ホーム建設工事監理委託料
 - ・（仮称）八生児童ホーム実施設計委託料（継続費外）
- 工事請負費 79,100千円
 - ・（仮称）大栄第一・第二児童ホーム建設工事
- その他 503千円

【児童ホーム施設概要】

（仮称）大栄第一・第二児童ホーム
 場 所：（仮称）大栄みらい学園 校舎内 延床面積：288.00㎡
 構 造：鉄筋コンクリート造 定 員：40人×2ルーム

（仮称）八生児童ホーム
 場 所：八生小学校 校舎内 延床面積：約40㎡
 構 造：鉄筋コンクリート造 定 員：15人

特定財源の内訳

○国庫補助金	・子ども・子育て支援整備交付金	12,394千円
	・子ども・子育て支援交付金	133 〃
○県補助金	・子ども・子育て支援整備補助金	12,394 〃
	・子ども・子育て支援補助金	133 〃
○市債	・児童ホーム整備事業債	44,700 〃

事業名	25-01 家庭児童相談室運営事業		部課名	健康こども部 子育て支援課	
予算科目		施策の体系			
会計	01	一般会計	基本方向	02	健康で笑顔あふれ、共に支え合う社会をつくる（保健・医療・福祉）
款	03	民生費	基本目標	01	安心して子どもを産み育てられるまちづくり
項	02	児童福祉費	基本施策	01	子どもの健やかな成長を支援する
目	01	児童福祉総務費	施策の方向	02	子育て家庭への支援体制の充実を図ります。
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	補助	事務事業評価 維持継続
根拠法令要綱等	児童福祉法、家庭児童相談室設置運営要綱				
H27決算額	4,430 千円		H28決算額	5,157 千円	
H29決算額			H30決算額	8,455 千円	
H30決算額	8,468 千円		R1当初予算額	9,851 千円	
			R2計画額	9,933 千円	

R2予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	13,154 千円	4,018	1,274			7,862

事業の概要等	
<p>家庭における児童福祉の向上を図るため、家庭児童相談室を設置し、家庭及び児童の各種相談業務を行うとともに、児童虐待の早期発見、対応、支援を行う。</p> <p>令和2年度より、年々増加する児童虐待に対応するため、家庭児童相談室内に、児童福祉法に基づく「子ども家庭総合支援拠点」を設置し、相談体制を充実させ、虐待対応の強化を図る。</p>	
○報酬	6,355 千円
・家庭児童相談員報酬	6,164 千円
・保育士報酬	191 〃
○報償費	803 千円
・講師謝礼	
保護者向け講座，市民及び関係者向け講演会	
○その他	5,996 千円

特定財源の内訳	
○国庫補助金	<ul style="list-style-type: none"> ・児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金 2,744 千円 ・子ども・子育て支援交付金 1,274 〃
○県補助金	<ul style="list-style-type: none"> ・子ども・子育て支援補助金 1,274 〃

事業名	45-01 保育所等入所世帯支援事業		部課名	健康こども部 保育課	
予算科目			施策の体系		
会計	01	一般会計	基本方向	02	健康で笑顔あふれ、共に支え合う社会をつくる（保健・医療・福祉）
款	03	民生費	基本目標	01	安心して子どもを産み育てられるまちづくり
項	02	児童福祉費	基本施策	02	安定した子育てを支える基盤を整える
目	01	児童福祉総務費	施策の方向	01	充実した保育サービスを提供します。
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	補助	事務事業評価 維持継続
根拠法令要綱等	子ども・子育て支援法				
H27決算額	0 千円		H28決算額	639 千円	
H29決算額			H30決算額	952 千円	
R1当初予算額	878 千円		R2計画額	16,150 千円	

R2予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	10,595 千円	3,531	3,531			3,533

事業の概要等	
<p>特定教育・保育施設または特定地域型保育事業所を利用している教育・保育給付認定保護者のうち、経済的な理由によって支払が困難と認められる保護者に対し、日用品・文房具等の購入及び行事への参加に要する費用等の一部を補助する。</p> <p>また、子ども・子育て支援新制度に移行していない幼稚園を利用している施設等利用給付認定保護者のうち、経済的な理由によって支払が困難と認められる保護者及び多子世帯である保護者に対し、副食費に係る費用の一部を補助する。</p>	
○扶助費	10,595 千円
・ 保育所等入所世帯援助費	869 千円
・ 幼稚園等入園世帯援助費	9,726 〃
【特定教育施設】（幼稚園）	
送迎バス代	85 千円
【特定教育・保育施設，特定地域型保育事業所】（幼稚園，保育園，小規模保育事業所等）	
日用品費及び行事参加費	418 千円
被服等費用	366 〃
【新制度未移行の幼稚園】	
副食費	9,726 千円

特定財源の内訳		
○国庫補助金	・ 子ども・子育て支援交付金	3,531 千円
○県補助金	・ 子ども・子育て支援補助金	3,531 〃

事業名	60-05 子ども医療費助成事業			部課名	健康こども部 子育て支援課
予算科目		施策の体系			
会計	01 一般会計	基本方向	02	健康で笑顔あふれ、共に支え合う社会をつくる（保健・医療・福祉）	
款	03 民生費	基本目標	01	安心して子どもを産み育てられるまちづくり	
項	02 児童福祉費	基本施策	01	子どもの健やかな成長を支援する	
目	01 児童福祉総務費	施策の方向	02	子育て家庭への支援体制の充実を図ります。	
新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助	事務事業評価	維持継続
根拠法令要綱等	成田市子ども医療費助成規則				
H27決算額	499,233 千円	H28決算額	520,935 千円	H29決算額	514,167 千円
H30決算額	507,040 千円	R1当初予算額	531,355 千円	R2計画額	532,404 千円

R2予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	501,704 千円		153,272			348,432

事業の概要等

保護者の経済的負担を軽減するとともに、子育て支援体制の充実を図るため、市内に居住し、健康保険に加入している中学3年生までの児童の保護者に対し、児童にかかる医療費（保険診療分）から自己負担金（住民税所得割課税世帯は入・通院200円、非課税世帯は0円）を控除した額を助成する。

- 扶助費 476,181 千円
 - ・子ども医療費
- その他 25,523 千円

【助成見込件数】

	件数（件）	延日数（日）
入院	1,435	9,987
通院	167,918	227,516
調剤	104,114	129,450

特定財源の内訳

○県補助金 ・子ども医療費助成事業補助金 153,272 千円

事業名	70-01 地域型保育給付事業		部課名	健康こども部 保育課	
予算科目			施策の体系		
会計	01	一般会計	基本方向	02	健康で笑顔あふれ、共に支え合う社会をつくる（保健・医療・福祉）
款	03	民生費	基本目標	01	安心して子どもを産み育てられるまちづくり
項	02	児童福祉費	基本施策	02	安定した子育てを支える基盤を整える
目	01	児童福祉総務費	施策の方向	01	充実した保育サービスを提供します。
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	補助	事務事業評価 維持継続
根拠法令要綱等	児童福祉法，子ども・子育て支援法				
H27決算額	103,322 千円	H28決算額	218,274 千円	H29決算額	256,965 千円
H30決算額	322,575 千円	R1当初予算額	322,720 千円	R2計画額	370,501 千円

R2予算額	事業費	財源内訳（千円）			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源 一般財源
	411,417 千円	206,378	83,587		121,452

事業の概要等

待機児童の解消を図り、地域の実情に応じた多様な保育を提供するため、地域型保育事業所（小規模保育・事業所内保育・家庭的保育）の運営を支援・補助し、地域型保育事業の実施を促進する。

○負担金補助及び交付金 411,417 千円

- ・地域型保育給付費 383,898 千円
- ・特定地域型保育事業所運営費補助金 4,354 〃
- ・予備保育士設置費補助金 16,503 〃
- ・延長保育事業費補助金 1,805 〃
- ・一時預かり事業費補助金 1,167 〃
- ・保育士宿舍借上げ支援事業費補助金 3,690 〃

（単位：人）

【小規模保育事業所別延児童数（見込）】					
ハレルヤ保育園	192	わくわく保育園 成田園	180	ことり保育園 公津の杜園	156
こひつじくらぶ	132	キッズルームひまわり	228	わくわく保育園 並木町園	180
ひまわり保育園	216	ことり保育園 スカイトウン園	144	わくわく保育園 久住園	156

（単位：人）

【事業所内保育事業所延児童数（見込）】		【家庭的保育事業所別延児童数（見込）】	
なかよし保育園	180	おうちほいくわたぼうし	36
		森の保育所	60

特定財源の内訳

○国庫負担金	・子どものための教育・保育給付交付金	203,543 千円
○国庫補助金	・保育対策総合支援事業費補助金	1,845 〃
	・子ども・子育て支援交付金	990 〃
○県負担金	・子どものための教育・保育給付費負担金	82,597 〃
○県補助金	・子ども・子育て支援補助金	990 〃

事業名	75-01 地域型保育基盤整備事業		部課名	健康こども部 子育て支援課	
予算科目		施策の体系			
会計	01	一般会計	基本方向	02	健康で笑顔あふれ、共に支え合う社会をつくる（保健・医療・福祉）
款	03	民生費	基本目標	01	安心して子どもを産み育てられるまちづくり
項	02	児童福祉費	基本施策	02	安定した子育てを支える基盤を整える
目	01	児童福祉総務費	施策の方向	01	充実した保育サービスを提供します。
新規・継続の別	一部新規		補助・単独の別	補助	事務事業評価 維持継続
根拠法令要綱等	保育対策総合支援事業費補助金交付要綱				
H27決算額	33,796 千円		H28決算額	23,041 千円	
H29決算額			H30決算額	1,671 千円	
H30決算額	1,767 千円		R1当初予算額	1,773 千円	
			R2計画額	1,773 千円	

R2予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	25,802 千円	16,900			8,902	

事業の概要等	
<p>子ども・子育て支援新制度において新設された子育て支援員研修を実施し、子育て支援の担い手の養成を図るとともに、地域型保育事業所の開設支援を行う。</p> <p>令和2年度は、待機児童の大半を占める0歳児から2歳児の保育需要に対応するため、小規模保育事業所の開設を希望する事業者に対し、施設改修費の補助を行うことにより、新たな施設の開設を促進し、待機児童の解消を図る。</p>	
○負担金補助及び交付金	24,000 千円
・改修費補助金	
補助対象施設：小規模保育事業所1施設（公募）	
○その他	1,802 千円

特定財源の内訳	
○国庫補助金	<ul style="list-style-type: none"> 子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金 900 千円 保育対策総合支援事業費補助金 16,000 〃

事業名	77-01 子ども・子育て支援施設等利用給付事業		部課名	健康こども部 保育課	
予算科目			施策の体系		
会計	01	一般会計	基本方向	02	健康で笑顔あふれ、共に支え合う社会をつくる（保健・医療・福祉）
款	03	民生費	基本目標	01	安心して子どもを産み育てられるまちづくり
項	02	児童福祉費	基本施策	02	安定した子育てを支える基盤を整える
目	01	児童福祉総務費	施策の方向	01	充実した保育サービスを提供します。
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	補助	事務事業評価
根拠法令要綱等	子ども・子育て支援法				
H27決算額	0 千円		H28決算額	0 千円	
H29決算額	0 千円		H30決算額	0 千円	
R1当初予算額	0 千円		R2計画額	464,204 千円	

R2予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	511,680 千円	254,714	129,592			127,374

事業の概要等	
<p>令和元年10月から実施された幼児教育・保育の無償化により、3歳以上の児童及び0から2歳までの住民税非課税世帯の児童を対象に、子ども・子育て支援新制度に移行していない幼稚園及び幼稚園の預かり保育、認可外保育施設等の利用料を給付し、保護者の経済的負担の軽減を図る。</p>	
○報酬	1,684 千円
・会計年度任用職員報酬	
○職員手当等	238 千円
○負担金補助及び交付金	509,430 千円
・子ども・子育て支援施設等利用費	
○その他	328 千円

特定財源の内訳		
○国庫負担金	・子育てのための施設等利用給付交付金	254,714 千円
○県負担金	・	127,357 〃
○県補助金	・子ども・子育て支援事業費補助金	2,235 〃

事業名		05-01 児童手当支給事業		部課名		健康こども部 子育て支援課		
予算科目			施策の体系					
会計	01	一般会計	基本方向	02	健康で笑顔あふれ、共に支え合う社会をつくる（保健・医療・福祉）			
款	03	民生費	基本目標	01	安心して子どもを産み育てられるまちづくり			
項	02	児童福祉費	基本施策	01	子どもの健やかな成長を支援する			
目	02	児童措置費	施策の方向	02	子育て家庭への支援体制の充実を図ります。			
新規・継続の別		継続	補助・単独の別		補助	事務事業評価	維持継続	
根拠法令要綱等		児童手当法						
H27決算額		2,241,810千円	H28決算額		2,209,514千円	H29決算額		2,176,839千円
H30決算額		2,148,254千円	R1当初予算額		2,156,866千円	R2計画額		2,161,218千円

R2予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	2,077,056千円	1,435,600	314,124			327,332

事業の概要等

次代の社会を担う児童の健やかな成長と子育て家庭等の生活の安定に資するため、児童を養育している父母等に手当を支給する。

- 扶助費 2,063,850千円
 - ・児童手当
- その他 13,206千円

【児童1人当たりの支給月額及び延児童見込数】

年齢等	児童1人当たりの支給月額	延児童見込数（人）
3歳未満	15,000円	29,769
3歳以上	第1・2子（10,000円）	98,022
	第3子以降（15,000円）	12,668
中学生	10,000円	37,352
所得制限限度額を超える世帯（特例給付）	5,000円	14,711
合計		192,522

特定財源の内訳

- 国庫負担金 1,435,600千円
 - ・児童手当交付金
- 県負担金 314,124 〃
 - ・児童手当負担金

事業名	10-01 私立保育園等運営委託事業		部課名	健康こども部 保育課	
予算科目			施策の体系		
会計	01	一般会計	基本方向	02	健康で笑顔あふれ、共に支え合う社会をつくる（保健・医療・福祉）
款	03	民生費	基本目標	01	安心して子どもを産み育てられるまちづくり
項	02	児童福祉費	基本施策	02	安定した子育てを支える基盤を整える
目	02	児童措置費	施策の方向	02	私立保育園等の運営・保育サービスを支援します。
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	補助	事務事業評価 維持継続
根拠法令要綱等	児童福祉法，子ども・子育て支援法				
H27決算額	939,554千円		H28決算額	980,254千円	
H29決算額			H30決算額	1,319,178千円	
H30決算額	1,390,315千円		R1当初予算額	1,450,826千円	
			R2計画額	1,705,154千円	

R2予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	1,626,153千円	753,450	334,176		149,954	388,573

事業の概要等

児童の健全な育成を図るため、保護者の就労・出産・疾病等で保育を必要とする乳幼児を対象に、市内の私立保育園に保育を委託するとともに、認定こども園に給付費を支給し、運営を支援する。
 また、市外に保護者の勤務先があり送迎の都合による場合や、里帰り出産等の際、入所を希望する市外の私立保育園等に乳幼児の保育を委託する。

- 委託料 1,381,387千円
 - ・私立保育園運営委託料
- 負担金補助及び交付金 244,766千円
 - ・認定こども園等給付費

【市内私立保育園別延児童数（見込）】 （単位：人）

名称	延児童数	名称	延児童数	名称	延児童数	名称	延児童数
成田保育園	1,464	三里塚第一保育園	1,692	三里塚第二保育園	1,632	キートスチャイルドケア美郷台	840
つのおえ保育園	672	月かげ保育園	420	公津の杜保育園	2,256	三里塚みらい保育園	1,020
大室保育園	288	宗吾保育園	1,104	あい・あい保育園 本三里塚園	648	めぶき保育園 なりた	900
あい・あい保育園 久住園	648	あい・あい保育園 西三里塚園	648				

【市内私立認定こども園別延児童数（見込）】 （単位：人）

名称	延児童数	名称	延児童数	名称	延児童数	名称	延児童数
成田国際こども園 保育園部分	1,092	成田国際こども園 幼稚園部分	96	ハレルヤこども園 保育園部分	1,236	ハレルヤこども園 幼稚園部分	144

【市外保育園別延児童数（見込）】

私立保育園等：18園（396人），公立保育園等：13園（248人）

特定財源の内訳

- 負担金 149,954千円
 - ・保育所運営費保護者負担金
- 国庫負担金 753,450 〃
 - ・子どものための教育・保育給付交付金
- 県負担金 334,176 〃
 - ・子どものための教育・保育給付費負担金

事業名	05-01 保育園運営事業		部課名	健康こども部 保育課	
予算科目			施策の体系		
会計	01	一般会計	基本方向	02	健康で笑顔あふれ、共に支え合う社会をつくる（保健・医療・福祉）
款	03	民生費	基本目標	01	安心して子どもを産み育てられるまちづくり
項	02	児童福祉費	基本施策	02	安定した子育てを支える基盤を整える
目	04	保育所費	施策の方向	01	充実した保育サービスを提供します。
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	補助	事務事業評価 維持継続
根拠法令要綱等	児童福祉法，子ども・子育て支援法，成田市保育所設置条例				
H27決算額	822,256 千円	H28決算額	803,305 千円	H29決算額	819,534 千円
H30決算額	827,538 千円	R1当初予算額	903,142 千円	R2計画額	900,343 千円

R2予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	936,517 千円		13		166,891	769,613

事業の概要等

児童福祉法及び子ども・子育て支援法に基づき、保育を必要とする乳幼児を保護者に代わり保育するため、市立保育園13園を適正に運営し、乳幼児の健全な育成を図る。

○報酬		356,822 千円
・保育士報酬	323,511 千円	
・時間外保育員報酬	8,580 〃	
・看護師報酬	21,341 〃	
・歯科衛生士報酬	328 〃	
・栄養士報酬	1,142 〃	
・その他	1,920 〃	
○職員手当等		51,657 千円
○委託料		239,081 〃
○その他		288,957 〃

特定財源の内訳

○負担金	・保育所運営費保護者負担金	88,814 千円
	・時間外保育保護者負担金	2,729 〃
	・年末保育保護者負担金	61 〃
	・保育所運営費市町村負担金	13,644 〃
○使用料	・行政財産使用料	23 〃
○県補助金	・子ども・子育て支援事業費補助金	13 〃
○雑入	・保育園職員給食費負担金	20,058 〃
	・給食従業員給食費負担金	3,717 〃
	・保育園副食費保護者負担金	36,777 〃
	・本人負担雇用保険料	996 〃
	・光熱水費等実費収入	72 〃

事業名		10-05 私立保育園等施設整備費補助事業		部課名		健康こども部 保育課	
予算科目				施策の体系			
会計	01	一般会計	基本方向	02	健康で笑顔あふれ、共に支え合う社会をつくる（保健・医療・福祉）		
款	03	民生費	基本目標	01	安心して子どもを産み育てられるまちづくり		
項	02	児童福祉費	基本施策	02	安定した子育てを支える基盤を整える		
目	04	保育所費	施策の方向	02	私立保育園等の運営・保育サービスを支援します。		
新規・継続の別		継続		補助・単独の別		補助	
事務事業評価		—					
根拠法令要綱等 成田市社会福祉施設整備費補助金交付規則							
H27決算額		0 千円		H28決算額		154,468 千円	
H29決算額		395,857 千円		H30決算額		0 千円	
R1当初予算額		237,186 千円		R2計画額		196,763 千円	

R2予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	177,084 千円	61,660	68,370			47,054

事業の概要等

認可保育所等の施設整備をしようとする事業者に対して、整備に要する費用の一部を補助することにより、保育環境の整備を行う。

令和2年度と3年度の2カ年にわたり幼保連携型認定こども園を新設しようとする学校法人に対して、国及び県の補助事業を活用して整備費の一部を補助する。

○負担金補助及び交付金 177,084 千円

- ・認定こども園施設整備費補助金

【補助予定施設概要】

所在地	定員	開園予定日
玉造5丁目地内	保育園部分 102人	令和4年4月1日
	幼稚園部分 195人	

特定財源の内訳

○国庫補助金	・保育所等整備交付金	61,660 千円
○県補助金	・認定こども園施設整備交付金	68,370 〃

事業名	15-05 保育士確保・処遇改善促進事業		部課名	健康こども部 保育課	
予算科目			施策の体系		
会計	01	一般会計	基本方向	02	健康で笑顔あふれ、共に支え合う社会をつくる（保健・医療・福祉）
款	03	民生費	基本目標	01	安心して子どもを産み育てられるまちづくり
項	02	児童福祉費	基本施策	02	安定した子育てを支える基盤を整える
目	04	保育所費	施策の方向	01	充実した保育サービスを提供します。
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	補助	事務事業評価 維持継続
根拠法令要綱等	成田市私立保育園運営費等補助金交付規則，成田市特定地域型保育事業所運営費等補助金交付規則				
H27決算額	0 千円		H28決算額	0 千円	
H30決算額	69,600 千円		R1当初予算額	70,372 千円	
			H29決算額	41,507 千円	
			R2計画額	80,720 千円	

R2予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	84,916 千円		32,990			51,926

事業の概要等	
<p>全国的に課題となっている保育士確保への対応と保育士の処遇改善を図るため、千葉県の保育士処遇改善費補助事業を活用し、市内の私立保育園等に対し、給与の上乗せ補助を行い、保育士を確保しやすい環境を整え、待機児童の解消を図る。</p>	
○負担金補助及び交付金	84,916 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・保育士処遇改善費補助金（通称「なりた手当」） 	
【補助金の概要】	
<ul style="list-style-type: none"> ・市内の私立保育園等で常勤の保育士として勤務した月数に応じ補助 月額（上限額） 20,000円 支給見込者数 283人 ・市内の私立保育園等で常勤の保育士として勤務した年数に応じ補助 	
区分	年額 支給見込者数
1年以上 3年以下	36,000円 118人
4年以上 6年以下	72,000 " 22 "
7年以上 9年以下	108,000 " 21 "
10年以上 12年以下	144,000 " 9 "
13年以上	180,000 " 53 "
特定財源の内訳	
○県補助金	<ul style="list-style-type: none"> ・保育士処遇改善事業費補助金 32,990 千円

事業名	10-01 生活保護扶助費		部課名	福祉部 社会福祉課	
予算科目			施策の体系		
会計	01	一般会計	基本方向	02	健康で笑顔あふれ、共に支え合う社会をつくる（保健・医療・福祉）
款	03	民生費	基本目標	02	やさしさと思いやりに満ちた支え合いのまちづくり
項	03	生活保護費	基本施策	04	生活の安定を確保して自立・就労を支援する
目	02	扶助費	施策の方向	02	生活困窮者の生活安定・自立に向けた支援を充実します。
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	補助	事務事業評価 維持継続
根拠法令要綱等	生活保護法				
H27決算額	2,222,387千円	H28決算額	2,267,665千円	H29決算額	2,132,519千円
H30決算額	2,082,232千円	R1当初予算額	2,077,912千円	R2計画額	2,077,912千円

R2予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	2,044,479千円	1,533,355	111,722			399,402

事業の概要等

健康で文化的な最低限度の生活を保障するため、生活保護法に基づき、生活困窮者を保護し、被保護者に対し、それぞれ必要な扶助を行う。

○扶助費	2,044,479千円
・生活扶助費	567,094千円
・住宅扶助費	277,206 〃
・教育扶助費	3,450 〃
・介護扶助費	61,357 〃
・医療扶助費	1,101,507 〃
・出産扶助費	181 〃
・生業扶助費	2,614 〃
・葬祭扶助費	2,393 〃
・施設事務費	28,677 〃

特定財源の内訳

○国庫負担金	・生活保護費負担金	1,533,355千円
○県負担金	・ 〃	111,722 〃

第4款 衛生費

予算書ページ 218

事業名	20-01 地域医療対策事業		部課名	健康こども部 健康増進課	
予算科目		施策の体系			
会計	01	一般会計	基本方向	02	健康で笑顔あふれ、共に支え合う社会をつくる（保健・医療・福祉）
款	04	衛生費	基本目標	03	健康で笑顔あふれるまちづくり
項	01	保健衛生費	基本施策	02	地域医療体制の充実に図る
目	01	保健衛生総務費	施策の方向	01	地域医療サービスと救急医療体制の充実に図ります。
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価 維持継続
根拠法令要綱等	医療法，千葉県保健医療計画				
H27決算額	313,143 千円		H28決算額	366,860 千円	
H29決算額			H30決算額	444,818 千円	
H31決算額	427,439 千円		R1当初予算額	494,668 千円	
R2計画額			R3計画額	512,694 千円	

R2予算額	事業費	財源内訳（千円）			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源 一般財源
	475,869 千円				475,869

事業の概要等	
<p>地域医療の円滑な推進を図るため、「救急医療体制整備事業負担金」等を交付し、現在の救急医療体制を維持するとともに、安心できる地域医療体制の確保を図る。さらに、市民に提供する医療の質を高めることを目的に、成田赤十字病院が整備する高度医療機器に係る経費の一部を補助する。</p> <p>また、優秀な看護師等の養成を目的として、市内の看護学校等に対し看護教員の研修にかかる経費の一部を補助するとともに、看護師不足に対応するため、将来市内の病院に看護師等として勤務を希望する学生に対し、無利子で修学資金の貸付を行い、市内における看護師等の確保及び地域医療環境の充実に図る。</p>	
○負担金補助及び交付金	274,551 千円
・第二次救急医療機関運営事業負担金	6,978 千円
・印旛市郡小児初期急病診療所運営費負担金	614 〃
・救急医療体制整備事業負担金	200,000 〃
・医療機器整備補助金	17,739 〃
対象：成田赤十字病院	
対象経費：高度医療機器整備費用に係る経費の一部	
・看護学校等運営費補助金	500 千円
・地域医療体制拡充補助金	48,720 〃
○貸付金	200,760 千円
・看護師等修学資金貸付金（債務負担行為分他）	
対象：看護学校等に在学し、将来市内の病院に看護師等として勤務する学生	
貸付額：月額5万円以内	
○その他	558 千円
特定財源の内訳	

事業名	70-01 いずみ聖地公園拡張整備事業			部課名	環境部 環境計画課
予算科目		施策の体系			
会計	01	一般会計	基本方向	01	安全・安心でうるおいのある生活環境をつくる（住環境）
款	04	衛生費	基本目標	03	快適でうるおいのあるまちづくり
項	01	保健衛生費	基本施策	03	ごみ処理の適正化と環境衛生の向上に努める
目	01	保健衛生総務費	施策の方向	02	環境衛生対策の充実を図ります。
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価 維持継続
根拠法令要綱等	墓地，埋葬等に関する法律				
H27決算額	0千円		H28決算額	0千円	
H30決算額	84,240千円		R1当初予算額	0千円	
			H29決算額	9,850千円	
			R2計画額	7,150千円	

R2予算額	事業費	財源内訳（千円）			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源
	7,159千円				一般財源 7,159

事業の概要等	
<p>近年、墓地の形式に対する考え方が多様化している中で、市民からも承継を必要としない合葬式墓地の整備要望が寄せられている。</p> <p>令和2年度は、従来のような普通墓地や芝生墓地に限らず、市民ニーズに合わせた墓地を計画的に供給するため、合葬式墓地整備基本設計委託を行う。</p>	
○委託料	7,150千円
・合葬式墓地整備基本設計委託料	
○その他	9千円
【いずみ聖地公園施設概要】	
所在地：東和泉655番	
開設：昭和52年5月	
敷地面積：18.5ha	
墓地区画：4,856区画（普通墓地2,589区画，芝生墓地2,267区画）	
【拡張整備概要】	
拡張前敷地面積6.4ha→18.5haに拡張	
拡張前墓地区画数3,235区画→5,735区画に拡張（2,500区画増）	
・第1期（平成22年度724区画募集開始 普通墓地493区画，芝生墓地231区画）	
・第2期1工区（平成25年度388区画募集開始 全て芝生墓地）	
・第2期2工区（令和元年度509区画募集開始 普通墓地から芝生墓地へ計画変更し整備）	
・第3期（879区画整備予定 普通墓地493区画，芝生墓地386区画）	
特定財源の内訳	

事業名	10-10 予防接種事業			部課名	健康こども部 健康増進課
予算科目		施策の体系			
会計	01 一般会計	基本方向	02	健康で笑顔あふれ、共に支え合う社会をつくる（保健・医療・福祉）	
款	04 衛生費	基本目標	03	健康で笑顔あふれるまちづくり	
項	01 保健衛生費	基本施策	01	子どもから高齢者までみんなの健康づくりを支援する	
目	02 予防費	施策の方向	02	感染症予防対策を推進します。	
新規・継続の別	一部新規	補助・単独の別	補助	事務事業評価	拡大
根拠法令要綱等	予防接種法， 予防接種法施行令， 予防接種法施行規則				
H27決算額	328,206 千円	H28決算額	360,953 千円	H29決算額	335,617 千円
H30決算額	340,898 千円	R1当初予算額	371,168 千円	R2計画額	416,781 千円

R2予算額	事業費	財源内訳（千円）			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源
	415,924 千円	9,379	25		406,520

事業の概要等

予防接種法により、感染の恐れのある疾病の発生及びまん延を防ぐために予防接種を行い、公衆衛生の向上及び増進に寄与する。

令和2年度は、10月からロタウイルスワクチンの定期接種を実施する。なお、経過措置として令和2年8月生まれ以降の者が自費にて一部接種を実施した場合には、残りの接種を定期接種として扱う。

- 委託料 409,535 千円
 - ・ 予防接種委託料
 - ・ 風しん抗体検査委託料
- 扶助費 1,800 千円
 - ・ 風しんワクチン接種助成金
- その他 4,589 千円

【予防接種の種類及び年間接種回数（見込）】

定期予防接種 （単位：回）

予防接種名	接種回数	予防接種名	接種回数	予防接種名	接種回数
不活化ポリオ	5	日本脳炎	7,000	Hib（ヒブ）	4,850
四種混合	4,750	麻しん風しん混合	2,050	小児の肺炎球菌	4,800
二種混合	1,000	BCG	1,150	子宮頸がん予防	25
水痘	1,750	B型肝炎	3,500	ロタウイルス	1,960
問診のみ（見合わせ）	110	高齢者インフルエンザ	16,616	高齢者肺炎球菌	935
高齢者問診のみ（見合わせ）	30				

※高齢者インフルエンザは自己負担額1,500円

※高齢者肺炎球菌は4,123円を上限として助成

特定財源の内訳

- 国庫補助金 9,379 千円
 - ・ 感染症予防事業費等補助金
- 県補助金 25 〃
 - ・ 風しんワクチン接種補助事業費補助金

事業名	10-25 結核・がん検診事業			部課名	健康こども部 健康増進課
予算科目		施策の体系			
会計	01	一般会計	基本方向	02	健康で笑顔あふれ、共に支え合う社会をつくる（保健・医療・福祉）
款	04	衛生費	基本目標	03	健康で笑顔あふれるまちづくり
項	01	保健衛生費	基本施策	01	子どもから高齢者までみんなの健康づくりを支援する
目	02	予防費	施策の方向	03	健康づくりを推進します。
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	補助	事務事業評価 維持継続
根拠法令要綱等	健康増進法、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律				
H27決算額	121,363	千円	H28決算額	111,275	千円
H29決算額			H30決算額	117,768	千円
H30決算額	114,750	千円	R1当初予算額	146,718	千円
			R2計画額	148,086	千円

R2予算額	事業費	財源内訳（千円）			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源 一般財源
	136,807	千円	647		136,160

事業の概要等	
<p>日本人の死亡原因の第1位であるがんを早期に発見し早期治療を可能とするため、がん検診を実施するとともに、正しい健康知識の普及啓発を図る。</p> <p>令和2年度も受診率の向上を図るため、一定年齢の未受診者に対し個別通知による受診勧奨を行う。</p>	
○委託料	133,837 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・結核及び肺がん検診委託料 ・大腸がん検診委託料 ・胃がん検診委託料 ・子宮頸がん検診委託料 ・乳がん検診委託料 ・問診票発送等支援業務委託料（債務負担行為分） 	
○その他	2,970 千円

特定財源の内訳	
○国庫補助金	・感染症予防事業費等補助金 647 千円

事業名	10-01 母子保健事業		部課名	健康こども部 健康増進課	
予算科目		施策の体系			
会計	01	一般会計	基本方向	02	健康で笑顔あふれ、共に支え合う社会をつくる（保健・医療・福祉）
款	04	衛生費	基本目標	01	安心して子どもを産み育てられるまちづくり
項	01	保健衛生費	基本施策	01	子どもの健やかな成長を支援する
目	03	保健衛生普及費	施策の方向	02	子育て家庭への支援体制の充実を図ります。
新規・継続の別	一部新規		補助・単独の別	補助	事務事業評価 拡大
根拠法令要綱等	母子保健法，児童福祉法				
H27決算額	170,432 千円		H28決算額	149,085 千円	
H29決算額			H30決算額	153,851 千円	
H30決算額	141,561 千円		R1当初予算額	163,155 千円	
			R2計画額	167,717 千円	

R2予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	163,466 千円	7,432	4,444		2,164	149,426

事業の概要等

妊娠，出産，子育ての各過程において，妊婦健診の助成，乳児健康診査の実施，入院を必要とする未熟児の医療費給付などを通して，子育て支援策の充実を図る。

また，令和2年度から産後ケア事業に新たに産後の休息などを目的とした宿泊型での支援を追加し，子育て世代への支援体制を拡充する。

○委託料 120,980 千円

- ・妊婦・乳児一般健康診査委託料
- ・こんにちは赤ちゃん事業委託料
- ・産後ケア事業委託料
- ・その他

○扶助費 23,698 千円

- ・未熟児養育医療費 9,600 千円
- ・妊婦健康診査費用助成金 14,098 〃

○その他 18,788 千円

【産後ケア事業概要】

対象：家族等から十分な家事及び育児支援が受けられない産婦や乳児（生後4カ月未満）等

内容：助産師による個別訪問や，産院等への産婦，乳児の宿泊などにより，産婦の疲労の回復，心身のケアや育児サポートを行う。

特定財源の内訳

○負担金	・未熟児養育医療扶養義務者負担金	2,088 千円
○国庫負担金	・未熟児養育医療費負担金	3,756 〃
○国庫補助金	・子ども・子育て支援交付金	2,566 〃
	・母子保健衛生費補助金	1,110 〃
○県負担金	・未熟児養育医療費負担金	1,878 〃
○県補助金	・子ども・子育て支援補助金	2,566 〃
○雑入	・健康教室等参加者負担金	76 〃

事業名		30-01 公害対策事業		部課名		環境部 環境対策課	
予算科目			施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	01	安全・安心でうるおいのある生活環境をつくる（住環境）		
款	04	衛生費	基本目標	03	快適でうるおいのあるまちづくり		
項	01	保健衛生費	基本施策	04	持続可能で地球環境にやさしいまちをつくる		
目	06	環境保全費	施策の方向	03	公害を防止し、生活環境を保全します。		
新規・継続の別		継続	補助・単独の別		補助	事務事業評価	維持継続
根拠法令要綱等		成田市環境基本条例, 成田市公害防止条例, 成田市地下水汚染に係る浄水器設置費補助金交付規則					
H27決算額		17,047 千円	H28決算額		17,098 千円	H29決算額 14,981 千円	
H30決算額		16,888 千円	R1当初予算額		18,768 千円	R2計画額 21,550 千円	

R2予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	24,097 千円		361		328	23,408

事業の概要等	
<p>大気汚染等の状況を的確に測定・監視するために測定機器を整備するとともに、地下水汚染箇所の浄化等に係る各種汚染対策を行う。</p> <p>また、市民が所有する飲用井戸で確認された地下水汚染について、浄水器の新規設置または設置から5年を超え、機能を失った機器を更新する場合に補助を行う。</p> <p>令和2年度は、猿山地先において実施している地下水汚染対策の井戸が老朽化していることから、再設置の工事を行う。</p>	
○報償費	16 千円
・光化学スモッグ発令看板掲示謝礼	
○委託料	11,209 千円
・大気汚染測定局保守管理委託料	
・気象観測装置・酸性雨自動分析装置保守点検委託料	
・地下水汚染除去対策事業委託料（債務負担行為分）	
・その他	
○工事請負費	825 千円
・地下水汚染除去対策用井戸設置工事	
○備品購入費	9,379 千円
・ムクドリ対策用備品	
・公害測定用備品	
○負担金補助及び交付金	450 千円
・地下水汚染に係る浄水器設置費補助金	
○その他	2,218 千円
特定財源の内訳	
○県補助金	・地下水汚染防止対策事業補助金 361 千円
○雑入	・地下水汚染対策事業負担金 328 〃

事業名	45-01 廃棄物不法投棄対策事業			部課名	環境部 環境対策課
予算科目		施策の体系			
会計	01	一般会計	基本方向	01	安全・安心でうるおいのある生活環境をつくる（住環境）
款	04	衛生費	基本目標	03	快適でうるおいのあるまちづくり
項	01	保健衛生費	基本施策	03	ごみ処理の適正化と環境衛生の向上に努める
目	06	環境保全費	施策の方向	01	ごみを減らすとともに、資源としての利用を進めます。
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	補助	事務事業評価 維持継続
根拠法令要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律				
H27決算額	12,509	千円	H28決算額	12,931	千円
H29決算額			H30決算額	13,448	千円
H30決算額	13,957	千円	R1当初予算額	13,348	千円
			R2計画額	13,461	千円

R2予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	13,528		1,408			12,120

事業の概要等	
<p>廃棄物の不法投棄を防止するため、昼間は不法投棄監視員、環境保全指導員及び環境保全巡視員が、夜間は警備会社がパトロールを実施するとともに、監視カメラを設置することにより監視体制の強化を図る。</p> <p>また、不法投棄物を速やかに撤去し、被害の拡大防止を図る。</p>	
○報償費	4,203 千円
・ 廃棄物不法投棄監視員謝礼	4,196 千円
・ 廃棄物不法投棄監視員表彰記念品	7 〃
○委託料	6,284 千円
・ 不法投棄夜間監視業務委託料（債務負担行為分）	
・ 不法投棄物処理委託料	
・ 不法投棄物回収運搬委託料	
○使用料及び賃借料	1,756 千円
・ 監視カメラ借上料	
・ 庁用車借上料	
○その他	1,285 千円
特定財源の内訳	
○県補助金	1,408 千円
・ 産業廃棄物不法投棄防止事業総合補助金	

事業名	60-25 地球温暖化対策推進事業			部課名	環境部 環境計画課
予算科目		施策の体系			
会計	01	一般会計	基本方向	01	安全・安心でうるおいのある生活環境をつくる（住環境）
款	04	衛生費	基本目標	03	快適でうるおいのあるまちづくり
項	01	保健衛生費	基本施策	04	持続可能で地球環境にやさしいまちをつくる
目	06	環境保全費	施策の方向	02	環境負荷低減への取組みを進めます。
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	補助	事務事業評価 維持継続
根拠法令要綱等	環境基本法，成田市住宅用省エネルギー設備設置費補助金交付規則				
H27決算額	25,850 千円		H28決算額	22,000 千円	
H29決算額			H30決算額	19,675 千円	
H30決算額	28,271 千円		R1当初予算額	18,530 千円	
			R2計画額	15,000 千円	

R2予算額	事業費	財源内訳（千円）			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源 一般財源
	17,665 千円		9,740		7,925

事業の概要等	
<p>環境への負荷の低減を図り，地球温暖化の防止等環境の保全に寄与することを目的として，住宅用省エネルギー設備を新たに設置した市民に，その設置に要する費用の一部を補助する。</p>	
○負担金補助及び交付金	17,665 千円
住宅用省エネルギー設備設置費補助金	
・太陽光発電システム	7,225 千円
（出力1kW当たり2万円，上限額9万円） 補助件数 85 件	
・燃料電池コージェネレーションシステム（エネファーム）	1,520 千円
（1設備当たり上限額8万円） 補助件数 19 件	
・定置用リチウムイオン蓄電池	8,400 千円
（1設備当たり上限額10万円） 補助件数 84 件	
・エネルギー管理システム機器（HEMS）	370 千円
（1設備当たり上限額1万円） 補助件数 37 件	
・太陽熱利用システム	50 千円
（1設備当たり上限額5万円） 補助件数 1 件	
・地中熱利用システム	100 千円
（1設備当たり上限額10万円） 補助件数 1 件	
特定財源の内訳	
○県補助金	9,740 千円
・住宅用省エネルギー設備等導入促進事業補助金	

事業名	10-01 八富成田斎場管理運営事業			部課名	環境部 環境衛生課
予算科目		施策の体系			
会計	01 一般会計	基本方向	01	安全・安心でうるおいのある生活環境をつくる（住環境）	
款	04 衛生費	基本目標	03	快適でうるおいのあるまちづくり	
項	01 保健衛生費	基本施策	03	ごみ処理の適正化と環境衛生の向上に努める	
目	07 斎場管理費	施策の方向	02	環境衛生対策の充実を図ります。	
新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独	事務事業評価	維持継続
根拠法令要綱等	墓地、埋葬等に関する法律、成田市斎場の設置及び管理に関する条例、八富成田斎場管理運営連絡協議会設置規則				
H27決算額	182,045 千円	H28決算額	180,382 千円	H29決算額	165,316 千円
H30決算額	196,088 千円	R1当初予算額	208,756 千円	R2計画額	379,373 千円

R2予算額	事業費 408,470 千円	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
				102,100	240,340	66,030

事業の概要等

市民生活に不可欠な火葬設備を備えた斎場を成田、八街、富里の3市で共同設置し、生活環境の保全、公衆衛生の向上を図る。斎場の使用料及び手数料の徴収、施設の管理運営は、地元の管理組合を指定管理者とし、地元との共存を図り良好な管理運営を行う。

令和2年度は、長寿命化計画に基づく火葬炉改修工事を行うとともに、令和元年度に実施した実施設計を踏まえ、空調設備改修工事を行う。

- 委託料 124,519 千円
 - ・八富成田斎場指定管理料（債務負担行為分）
 - ・空調設備改修工事監理委託料
 - ・その他
- 工事請負費 237,600 千円
 - ・火葬炉改修工事（令和2年度～4年度継続事業 総事業費 144,210千円）
 - ・空調設備改修工事
- その他 46,351 千円

【八富成田斎場施設概要】

所在地：吉倉124番11 供用開始：平成4年12月1日 敷地面積：約14,908.6㎡
 構造：鉄筋コンクリート造平家建、一部地下1階

特定財源の内訳

- 負担金 191,624 千円
 - ・八富成田斎場維持管理費負担金
- 使用料 48,632 〃
 - ・八富成田斎場使用料
 - ・行政財産使用料 70 〃
- 手数料 1 〃
 - ・火葬証明手数料 12 〃
 - ・分骨証明手数料
- 雑入 1 〃
 - ・光熱水費等実費収入
- 市債 102,100 〃
 - ・八富成田斎場整備事業債

事業名	15-01 成田富里いずみ清掃工場維持管理事業	部課名	環境部 クリーン推進課		
予算科目		施策の体系			
会計	01 一般会計	基本方向	01	安全・安心でうるおいのある生活環境をつくる（住環境）	
款	04 衛生費	基本目標	03	快適でうるおいのあるまちづくり	
項	02 清掃費	基本施策	03	ごみ処理の適正化と環境衛生の向上に努める	
目	02 塵芥処理費	施策の方向	01	ごみを減らすとともに、資源としての利用を進めます。	
新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独	事務事業評価	維持継続
根拠法令要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律，成田市廃棄物の処理及び清掃に関する条例				
H27決算額	681,020 千円	H28決算額	873,927 千円	H29決算額	762,925 千円
H30決算額	657,521 千円	R1当初予算額	662,957 千円	R2計画額	664,282 千円

R2予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	770,556 千円				611,213	159,343

事業の概要等

一般廃棄物（可燃ごみ）を適正に処理するため、成田富里いずみ清掃工場の適切な運転維持管理を行う。

- 委託料 757,323 千円
 - ・運転維持管理委託料（債務負担行為分他）
 - ・スラグ等搬出物積出し委託料
 - ・一般廃棄物臨時焼却委託料
 - ・展開検査委託料
 - ・その他
- 公課費 1,800 千円
 - ・汚染負荷量賦課金
- その他 11,433 千円

【成田富里いずみ清掃工場施設概要】

所在地：小泉344番1	処理能力：212t/日（106t/日×2炉）
供用開始：平成24年10月1日	発電能力：3,000kW
敷地面積：約36,000㎡	処理方式：ガス化溶解炉（シャフト式）

特定財源の内訳

- | | | |
|------|----------------------|------------|
| ○負担金 | ・成田富里いずみ清掃工場維持管理費負担金 | 172,617 千円 |
| ○使用料 | ・行政財産使用料 | 26 〃 |
| ○手数料 | ・ごみ処理手数料 | 378,783 〃 |
| ○雑入 | ・有価物売払収入 | 756 〃 |
| | ・成田富里いずみ清掃工場売電収入 | 59,031 〃 |

事業名	20-01 リサイクルプラザ維持管理運営事業	部課名	環境部 クリーン推進課		
予算科目		施策の体系			
会計	01 一般会計	基本方向	01	安全・安心でうるおいのある生活環境をつくる（住環境）	
款	04 衛生費	基本目標	03	快適でうるおいのあるまちづくり	
項	02 清掃費	基本施策	03	ごみ処理の適正化と環境衛生の向上に努める	
目	02 塵芥処理費	施策の方向	01	ごみを減らすとともに、資源としての利用を進めます。	
新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独	事務事業評価	維持継続
根拠法令要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律，成田市リサイクルプラザの設置及び管理に関する条例				
H27決算額	320,119 千円	H28決算額	301,204 千円	H29決算額	305,789 千円
H30決算額	344,809 千円	R1当初予算額	386,932 千円	R2計画額	394,171 千円

R2予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	387,440 千円				138,630	248,810

事業の概要等	
<p>リサイクルプラザにおける一般廃棄物の適正な処理と廃棄物の再資源化，不燃物処理施設の維持管理を行う。また，成田富里いずみ清掃工場から排出された溶融スラグを売却するとともに，草木の再資源化処理を行い，廃棄物の有効活用を図る。</p>	
○委託料	326,414 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・粗大ごみ等処理委託料 ・不用品再生施設棟維持管理委託料 ・ストックヤード維持管理委託料 ・その他 	
○その他	61,026 千円
<p>【リサイクルプラザ施設概要】</p> <p>所在地：小泉344番1 供用開始：平成10年4月 敷地面積：約7,800㎡</p> <p>処理形態：①粗大ごみ処理施設棟 粗大ごみの破碎及び選別，可燃・不燃残さの分別 ②不用品再生施設棟 不用品の再生・売却，ペットボトルの圧縮・梱包</p>	

特定財源の内訳		
○負担金	・成田富里いずみ清掃工場維持管理費負担金	5,493 千円
○使用料	・行政財産使用料	14 〃
○手数料	・ごみ処理手数料	42,087 〃
○雑入	・有価物売払収入	59,310 〃
	・ペットボトル売払収入	16,368 〃
	・資源物売払収入	10,876 〃
	・太陽光発電売電収入	1,225 〃
	・再生品売払収入他	3,257 〃

事業名	35-01 ごみ収集事業		部課名	環境部 クリーン推進課	
予算科目		施策の体系			
会計	01	一般会計	基本方向	01	安全・安心でうるおいのある生活環境をつくる（住環境）
款	04	衛生費	基本目標	03	快適でうるおいのあるまちづくり
項	02	清掃費	基本施策	03	ごみ処理の適正化と環境衛生の向上に努める
目	02	塵芥処理費	施策の方向	01	ごみを減らすとともに、資源としての利用を進めます。
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価 拡大
根拠法令要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律				
H27決算額	618,666 千円		H28決算額	631,571 千円	
H29決算額			H30決算額	653,084 千円	
H30決算額	651,953 千円		R1当初予算額	681,409 千円	
			R2計画額	755,015 千円	

R2予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	789,813 千円				186	789,627

事業の概要等

家庭から排出される可燃ごみ、プラスチック製容器包装、ペットボトル、ビン・カン、金物・陶磁器・ガラス類、有害ごみ、紙類、衣類・布類などの一般廃棄物を収集する。

令和2年度は、4月からプラスチック製容器包装の収集回収を月2回から週1回に変更し、市民サービスの向上とごみの減量及び資源化を図る。また、雑がみ回収袋を配布し、更なる資源化を推進する。

○需用費 4,124 千円
 ・消耗品費 2,643 千円
 ・印刷製本費 1,481 〃

○委託料 785,281 千円
 ・ごみ収集委託料
 ・正月参道周辺迎春対策委託料
 ・不法投棄廃家電処理委託料
 ・不法投棄物回収委託料
 ・廃食油回収委託料（債務負担行為分）

○その他 408 千円

特定財源の内訳

○使用料 23 千円 ・行政財産使用料
 ○雑入 64 〃 ・廃食油売払収入
99 〃 ・羽毛布団売払収入

事業名	75-05 新清掃工場関連付帯施設整備事業		部課名	環境部 環境計画課	
予算科目			施策の体系		
会計	01	一般会計	基本方向	01	安全・安心でうるおいのある生活環境をつくる（住環境）
款	04	衛生費	基本目標	03	快適でうるおいのあるまちづくり
項	02	清掃費	基本施策	03	ごみ処理の適正化と環境衛生の向上に努める
目	02	塵芥処理費	施策の方向	01	ごみを減らすとともに、資源としての利用を進めます。
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価 維持継続
根拠法令要綱等					
H27決算額	3,420 千円		H28決算額	1,406 千円	
H29決算額			H30決算額	1,397 千円	
H30決算額	4,776 千円		R1当初予算額	223,028 千円	
			R2計画額	465,296 千円	

R2予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	221,678 千円			119,700	100,000	1,978

事業の概要等	
<p>成田空港の騒音地域の土地利用に資するため、成田富里いずみ清掃工場から発生する余熱等を利用した施設並びに多目的広場を整備する。令和2年度は、用地購入、埋蔵文化財調査及び温水管・放流施設の整備工事等を実施する。</p> <p>平成26年度～令和5年度継続費事業（総事業費 4,105,015千円）</p>	
○報償費	1,300 千円
・小泉地区対策委員会報償費（継続費外）	
○委託料	39,895 千円
・文化財調査委託料	
・樹木伐採委託料	
・物件調査委託料（継続費外）	
○工事請負費	53,240 千円
・温水管工事	
・放流施設等整備工事	
○公有財産購入費	126,343 千円
・用地購入費（約22,743㎡）	
○その他	900 千円
【施設概要】	
建設予定地：成田富里いずみ清掃工場から北側約250mの山林	
敷地面積：約9.1ha	
施設内容：温水プール（25m×5コース、ジャグジー、子供用プール、寝湯等）	
浴室、露天風呂、多目的広場、遊歩道、休憩施設	
特定財源の内訳	
○基金繰入金	・空港周辺対策事業基金繰入金 100,000 千円
○市債	・新清掃工場関連付帯施設整備事業債 119,700 〃

事業名	15-05 浄化センター整備事業			部課名	環境部 環境計画課
予算科目		施策の体系			
会計	01	一般会計	基本方向	01	安全・安心でうるおいのある生活環境をつくる（住環境）
款	04	衛生費	基本目標	03	快適でうるおいのあるまちづくり
項	02	清掃費	基本施策	03	ごみ処理の適正化と環境衛生の向上に努める
目	03	し尿処理費	施策の方向	01	ごみを減らすとともに、資源としての利用を進めます。
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	補助	事務事業評価
根拠法令要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律				
H27決算額	0 千円		H28決算額	0 千円	
H30決算額	0 千円		R1当初予算額	16,409 千円	
			R2計画額	62,700 千円	

R2予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	58,923 千円	19,635				39,288

事業の概要等	
<p>成田浄化センターは、供用開始から30年以上が経過し、腐食・摩耗等の全体的な進行により、老朽化が顕著になってきており、また製造中止による部品の入手困難などの課題がある。安定的かつ効率的な施設運営を行っていくため、再整備に向けた取り組みを進める。</p> <p>令和元年度に策定した基本計画を踏まえ、令和2年度と令和3年度の2カ年で基本設計を行う。</p>	
○委託料	58,905 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・基本設計委託料 ・測量調査委託料 ・地質調査委託料 ・生活環境影響調査委託料 	
○その他	18 千円
【施設概要】	
所在地	: 吉倉127番1
面積	: 18,431.60㎡（敷地）, 3,446.81㎡（延床）
着工	: 昭和60年11月
竣工	: 昭和62年10月
建設事業費	: 1,710,000千円
【債務負担行為の設定】	
事項	: 浄化センター整備基本設計委託料
期間	: 令和3年度
限度額	: 21,395千円
特定財源の内訳	
○国庫補助金	・循環型社会形成推進交付金 19,635 千円

第5款 労働費

予算書ページ 256

事業名	10-10 雇用促進奨励金交付事業			部課名	経済部 商工課
予算科目		施策の体系			
会計	01	一般会計	基本方向	05	活力ある産業を育て、にぎわいや活気を生み出すまちをつくる（産業振興）
款	05	労働費	基本目標	03	商工業が活力をもたらすまちづくり
項	01	労働諸費	基本施策	02	市民が快適に働くことのできる労働環境を整える
目	01	労働諸費	施策の方向	01	働きたい人が働くことのできる環境をつくります。
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価 維持継続
根拠法令要綱等	雇用保険法施行規則，成田市雇用促進奨励金交付規則				
H27決算額	7,554千円		H28決算額	7,788千円	
H29決算額			H30決算額	7,459千円	
H30決算額	5,253千円		R1当初予算額	7,735千円	
			R2計画額	7,459千円	

R2予算額	事業費	財源内訳（千円）			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源 一般財源
	7,259千円				7,259

事業の概要等	
<p>高年齢者や障がい者，母子家庭の母等の比較的就職が困難な人の雇用機会の拡大を図るため，対象者を雇用した事業主に対し，その賃金の一部を奨励金として交付する。</p>	
○負担金補助及び交付金	7,259千円
<ul style="list-style-type: none"> ・雇用促進奨励金 	
<p>【雇用促進奨励金概要】</p> <p>交付対象 ①高年齢者（55歳～65歳未満） ②障がい者・重度障がい者 ③母子家庭の母，父子家庭の父 ④心身障がい労働能力がない夫の配偶者 ⑤定年後再雇用者 ※①～④は職業安定所の紹介で雇用した者 ※⑤は就業規則等により，退職年齢が60歳以上である事業所で10年以上勤務した者</p> <p>交付期間 12カ月（重度障がい者は18カ月） 交付金額 17,000円／月（重度障がい者は22,000円／月）</p>	
特定財源の内訳	

第6款 農林水産業費

事業名	11-10 水田農業構造改革対策事業			部課名	経済部 農政課
予算科目	施策の体系				
会計	01 一般会計	基本方向	05	活力ある産業を育て、にぎわいや活気を生み出すまちをつくる（産業振興）	
款	06 農林水産業費	基本目標	02	元気な農林水産業を育むまちづくり	
項	01 農業費	基本施策	02	安定した農業経営を支援する	
目	02 農業総務費	施策の方向	03	農畜産物の生産を振興し、産地化を支援します。	
新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助	事務事業評価	維持継続
根拠法令要綱等	飼料用米等拡大支援事業補助金交付要綱他				
H27決算額	168,834千円	H28決算額	184,002千円	H29決算額	180,223千円
H30決算額	189,460千円	R1当初予算額	175,874千円	R2計画額	176,494千円

R2予算額	事業費	財源内訳（千円）			
	171,241千円	国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源 一般財源
			27,898		143,343

事業の概要等

食生活の変化や高齢化等により、米の消費量は年々減少傾向にあることから、米の需給と価格の安定を図るため、需要に応じた主食用米の生産を進めるとともに、生産調整により生じた余剰水田を有効活用した大豆、麦、加工用米、飼料用米などの取組に対して補助金を交付する。

○負担金補助及び交付金 171,169千円

補助金名	金額（千円）	内訳・根拠等		
水田農業構造改革対策補助金	138,442	36,552	作物別補助金	飼料作物 18,326㎡ × 15円以内/㎡
				WCS 988,410㎡ × 15円以内/㎡
				大豆・麦 1,058,050㎡ × 18円以内/㎡
				地域振興作物 481,376㎡ × 5円以内/㎡
	59,440	加工用米補助金	加工用米 37,150俵 × 1,600円以内	
	35,034	飼料用米補助金	一括管理 635,319㎡ × 14.5円以内/㎡	
			区分管理 1,721,471㎡ × 15円以内/㎡	
1,320	米粉用米補助金	米粉用米 88,000㎡ × 15円以内/㎡		
6,096	団地化加算	大豆・麦 609,662㎡ × 10円以内/㎡		
乾田化事業補助金	3,377	対象事業費の1/2（騒音地域は3/4）		
水田農業対策協議会補助金	1,452	2,073戸 × 700円		
飼料用米等拡大支援事業補助金	19,180	8,112	担い手水田利活用高度化対策事業	
		11,068	飼料用米等生産支援事業	
経営所得安定対策等推進事業費補助金	8,718			
合計	171,169			

○その他 72千円

特定財源の内訳

○県補助金	・ 飼料用米等拡大支援事業補助金	19,180千円
	・ 経営所得安定対策等推進事業費交付金	8,718 〃

事業名	20-49 強い農業づくり支援対策事業			部課名	経済部 農政課
予算科目		施策の体系			
会計	01 一般会計	基本方向	05	活力ある産業を育て、にぎわいや活気を生み出すまちをつくる（産業振興）	
款	06 農林水産業費	基本目標	02	元気な農林水産業を育むまちづくり	
項	01 農業費	基本施策	02	安定した農業経営を支援する	
目	02 農業総務費	施策の方向	03	農畜産物の生産を振興し、産地化を支援します。	
新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助	事務事業評価	維持継続
根拠法令要綱等	「輝け！ちばの園芸」次世代産地整備支援事業補助金交付要綱他				
H27決算額	80,002 千円	H28決算額	57,461 千円	H29決算額	564,948 千円
H30決算額	20,785 千円	R1当初予算額	242,018 千円	R2計画額	21,567 千円

R2予算額	事業費 165,401 千円	財源内訳（千円）			
		国庫支出金	県支出金 149,678	地方債	その他財源 一般財源 15,723

事業の概要等

産地戦略などを策定した産地が取り組む高品質・安定的な生産販売体制の整備を推進するため、認定農業者が実施する機械・施設の整備に対して補助する。
令和2年度は、台風15号等の影響により、令和元年度に事業を実施できなかったイチゴ栽培ハウスの整備事業に対し、補助金を交付する。

- 負担金補助及び交付金 165,401 千円
- ・「輝け！ちばの園芸」次世代産地整備支援事業補助金 33,961 千円
 - ・飼料用米・加工用米等流通加速化事業補助金 4,728 〃
 - ・農産産地支援事業補助金 4,240 〃
 - ・強い農業・担い手づくり総合支援交付金（産地競争力の強化） 122,472 〃

【強い農業・担い手づくり総合支援交付金概要】

取組主体 : JAL Agriport株式会社
 取組内容 : イチゴ栽培ハウス（低コスト耐候性ハウス）整備事業
 整備予定地 : 川上245番2391 他
 整備施設概要 : 5,616㎡（8m×72m×9連棟+6m×72m×1棟）
 既存施設面積 : 7,113㎡

特定財源の内訳

- 県補助金
- ・「輝け！ちばの園芸」次世代産地整備支援事業補助金 21,227 千円
 - ・飼料用米・加工用米等流通加速化事業補助金 3,152 〃
 - ・農産産地支援事業補助金 2,827 〃
 - ・強い農業・担い手づくり総合支援交付金 122,472 〃

事業名	25-55 森林保全事業		部課名	経済部 農政課	
予算科目			施策の体系		
会計	01	一般会計	基本方向	05	活力ある産業を育て、にぎわいや活気を生み出すまちをつくる（産業振興）
款	06	農林水産業費	基本目標	02	元気な農林水産業を育むまちづくり
項	01	農業費	基本施策	01	豊かな農業資源を次世代に引き継ぐ
目	02	農業総務費	施策の方向	02	森林や農村環境を保全し、多面的機能の発揮を図ります。
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	補助	事務事業評価 維持継続
根拠法令要綱等	造林補助事業補助金交付基準，森林保全活動推進事業実施要領他				
H27決算額	29,567 千円	H28決算額	18,261 千円	H29決算額	958 千円
H30決算額	2,499 千円	R1当初予算額	15,820 千円	R2計画額	8,512 千円

R2予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	9,685 千円		467			9,218

事業の概要等	
<p>森林の有する災害防止等の公益的機能の高度発揮，木材需要の多様化等，森林に対する要請が高まっており，その重要性は益々増大していることから自然的条件に適応した森林造成を計画的，効果的に推進し，資源としての森林を整備することにより，森林の有する多面的機能の高度発揮と地域社会の健全な発展を目指す。</p> <p>令和2年度は，引き続き森林クラウドシステムによって県・市町村・林業事業体間における森林情報の一元管理とリアルタイム更新・連携を行う。また，国民一人ひとりが等しく負担を分かち合い，国民皆で森林を支えることを目的に創設された森林環境譲与税について，森林整備や木材利用の促進等に資するため，基金に積み立てる。</p>	
○使用料及び賃借料	76 千円
・森林クラウド回線使用料	
○負担金補助及び交付金	2,854 千円
・森林整備事業補助金	935 千円
・森林保全活動推進事業補助金	1,692 〃
・森林・山村多面的機能発揮対策事業補助金	227 〃
○積立金	6,755 千円
・森林環境整備基金積立金	
特定財源の内訳	
○県補助金	467 千円
・森林整備事業補助金	

事業名		50-02 農業経営強化対策推進事業		部課名		経済部 農政課		
予算科目			施策の体系					
会計	01	一般会計	基本方向	05	活力ある産業を育て、にぎわいや活気を生み出すまちをつくる（産業振興）			
款	06	農林水産業費	基本目標	02	元気な農林水産業を育むまちづくり			
項	01	農業費	基本施策	02	安定した農業経営を支援する			
目	02	農業総務費	施策の方向	02	農地集積の推進と効率的な農業経営を支援します。			
新規・継続の別		一部新規	補助・単独の別		単独	事務事業評価	維持継続	
根拠法令要綱等		農地集積促進事業補助金交付規則						
H27決算額		14,826千円	H28決算額		13,202千円	H29決算額		10,794千円
H30決算額		10,154千円	R1当初予算額		11,060千円	R2計画額		11,063千円

R2予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	11,060千円					11,060

事業の概要等	
<p>近年の農業を取り巻く環境は、担い手不足、耕作放棄地の増加等の問題が顕在化しており、このような状況に対応するには経営感覚に優れた効率的かつ安定的な農業経営を育成し、これらの農業経営が農業生産の大部分を担うような農業構造を確立することが急務となっている。</p> <p>令和2年度は、農地中間管理事業の推進に関する法律等の改正により農地利用集積円滑化事業が農地中間管理事業に統合されることに伴い、農地利用集積円滑化団体を通じた農地の貸し借りを補助の対象としている農地流動化促進等活動事業補助金が廃止となることから、農地中間管理機構を通じた農地の貸し借りを補助の対象とする農地集積促進事業補助金を新設し、担い手への農地集積を支援し、農業の競争力強化のために不可欠な農業構造の改革及び生産コストの削減を図る。</p>	
○報償費	280千円
・農業経営基盤強化促進対策事業報償費	
○需用費	30千円
・消耗品費	
○負担金補助及び交付金	10,750千円
・農地集積促進事業補助金	
【農地集積促進事業補助金概要】	
補助対象者：農地中間管理機構に農地を貸し付け、担い手へ転貸された農地の所有者 農地中間管理機構から農地を借り受けた担い手	
補助金の額：貸付者4円(1㎡当たり)、借受者6円(1㎡当たり)	
特定財源の内訳	

事業名		10-03 畜産振興事業	部課名		経済部 農政課
予算科目			施策の体系		
会計	01	一般会計	基本方向	05	活力ある産業を育て、にぎわいや活気を生み出すまちをつくる（産業振興）
款	06	農林水産業費	基本目標	02	元気な農林水産業を育むまちづくり
項	01	農業費	基本施策	02	安定した農業経営を支援する
目	03	畜産業費	施策の方向	03	農畜産物の生産を振興し、産地化を支援します。
新規・継続の別	一部新規		補助・単独の別	単独	事務事業評価 維持継続
根拠法令要綱等	成田市畜産振興事業実施基準				
H27決算額	9,267 千円		H28決算額	7,617 千円	
H29決算額			H30決算額	7,266 千円	
H30決算額	6,887 千円		R1当初予算額	20,885 千円	
			R2計画額	14,909 千円	

R2予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	14,174 千円				8,611	5,563

事業の概要等

近年の都市化の進展や飼料価格の高騰、環境対策等、畜産業の維持継続には様々な課題がある中で、畜産農家の継続的、安定的な経営に資するため、畜産農家及び畜産農家で構成する組合の行う事業費・運営費等を助成し、畜産業の振興を図る。

令和2年度は、隣県まで拡大しているCSF（豚熱）及び県内北東部で発生しているPED（豚流行性下痢）について、交差感染が危惧されていることから、入退場時の消毒を効果的、効率的に行う施設を新たに設置するために、旧と畜場のシャワー室等の解体を行う。

- 需用費 2,666 千円
 - ・医薬材料費
- 工事請負費 6,644 千円
 - ・旧と畜場シャワー室等解体工事
- その他 4,864 千円

※消毒施設については、旧と畜場を使用する印旛食肉センター事業協同組合が設置予定。

特定財源の内訳

- 財産運用収入 588 千円
 - ・貸地料 7 〃
 - ・と畜場跡地整備基金利子 7 〃
- 基金繰入金 6,644 〃
 - ・と畜場跡地整備基金繰入金
- 雑入 1,372 〃
 - ・と畜場貸地料

事業名	25-01 農地・水保全管理事業		部課名	経済部 農政課	
予算科目		施策の体系			
会計	01	一般会計	基本方向	05	活力ある産業を育て、にぎわいや活気を生み出すまちをつくる（産業振興）
款	06	農林水産業費	基本目標	02	元気な農林水産業を育むまちづくり
項	01	農業費	基本施策	01	豊かな農業資源を次世代に引き継ぐ
目	04	農地費	施策の方向	02	森林や農村環境を保全し、多面的機能の発揮を図ります。
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	補助	事務事業評価 維持継続
根拠法令要綱等	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律他				
H27決算額	27,654 千円		H28決算額	35,473 千円	
H29決算額			H30決算額	55,538 千円	
H30決算額	61,980 千円		R1当初予算額	76,962 千円	
			R2計画額	89,776 千円	

R2予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	85,387 千円		62,709			22,678

事業の概要等	
<p>農業者や地域住民の参画を得て、資源（農地・農道・農業用水等）の適切な保全管理を行うために地域共同で行う取組に対し、交付金を交付することにより活動を促進する。</p> <p>令和2年度から、新たに3組織が事業開始予定であり、助成対象は30組織となる。</p>	
○委託料	2,953 千円
・現地確認調査委託料	
○負担金補助及び交付金	82,434 千円
・多面的機能支払交付金	
【交付単価】	
農地維持支払…農道・排水路の草刈や泥上げ等 田：3,000円/10a, 畑：2,000円/10a	
資源向上支払（共同活動）…農道・水路等の軽微な補修や植栽による景観形成等	
（5年目まで） 田：2,400円/10a, 畑：1,440円/10a	
（6年目以降または長寿命化に取り組む場合） 田：1,800円/10a, 畑：1,080円/10a	
※多面的機能の増進を図る活動に取り組めない組織は、交付単価に5/6を乗じる	
資源向上支払（長寿命化）…農道の舗装、土水路からコンクリート水路への更新等	
（基本単価） 田：4,400円/10a, 畑：2,000円/10a	
（直営施工を行わない場合） 田：3,666円/10a, 畑：1,666円/10a	
【負担割合】 国：50%（県を通じて交付）、県：25%、市：25%	
特定財源の内訳	
○県補助金	61,824 千円
・多面的機能支払交付金	
・多面的機能支払推進交付金	885 〃

第7款 商工費

予算書ページ	275
--------	-----

事業名	06-01 商工業振興に関する経費			部課名	経済部 商工課
予算科目	施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	05	活力ある産業を育て、にぎわいや活気を生み出すまちをつくる（産業振興）
款	07	商工費	基本目標	03	商工業が活力をもたらすまちづくり
項	01	商工観光費	基本施策	01	商工業の活性化を図る
目	02	商工業振興費	施策の方向	02	地域経済を支える中小企業の経営を支援します。
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価 維持継続
根拠法令要綱等	成田市大栄工業団地汚水処理施設等維持管理基金の設置、管理及び処分に関する条例、成田市創業支援補助金交付要綱				
H27決算額	2,414	千円	H28決算額	5,362	千円
H29決算額			H30決算額	9,552	千円
R1当初予算額			R2計画額	7,674	千円

R2予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	7,563				46	7,517

事業の概要等

市内中小企業団体の活動に対して支援し、商工業の活性化を図る。
令和2年度は、引き続き、令和3年度から概ね7年後を見据えた次期商工業振興計画を策定し、商工業の基盤の安定及び強化並びに健全な発展を図る。

○委託料 3,373 千円
 ・商工業振興計画策定委託料（債務負担行為分）
 ・その他

○負担金補助及び交付金 3,975 千円
 ・千葉県たばこ商業協同組合成田支部補助金 975 千円
 ・創業支援補助金 3,000 〃

○積立金 46 千円
 ・大栄工業団地汚水処理施設等維持管理基金積立金

○その他 169 千円

【商工業振興計画策定委託概要】
 令和元年度：現行計画の検証，アンケート調査，課題の抽出
 令和2年度：施策の体系・展開等の検討，素案作成，パブリックコメントの実施，計画策定

特定財源の内訳

○財産運用収入	・大栄工業団地汚水処理施設等維持管理基金利子	46 千円
---------	------------------------	-------

事業名		15-05 中小企業資金融資事業		部課名		経済部 商工課	
予算科目			施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	05	活力ある産業を育て、にぎわいや活気を生み出すまちをつくる（産業振興）		
款	07	商工費	基本目標	03	商工業が活力をもたらすまちづくり		
項	01	商工観光費	基本施策	01	商工業の活性化を図る		
目	02	商工業振興費	施策の方向	02	地域経済を支える中小企業の経営を支援します。		
新規・継続の別		継続	補助・単独の別		単独	事務事業評価	維持継続
根拠法令要綱等 中小企業信用保険法，成田市中小企業資金融資条例							
H27決算額		1,300,011千円	H28決算額		1,297,191千円	H29決算額 1,286,567千円	
H30決算額		1,277,266千円	R1当初予算額		1,275,060千円	R2計画額 1,275,067千円	

R2予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	1,280,862千円				1,200,000	80,862

事業の概要等

市内で1年以上継続して事業を営んでいる中小企業者や新たに事業を行おうとする創業者に対し、中小企業信用保険法及び千葉県信用保証協会の信用保証に基づき、金融機関から資金の融資を行うとともに、制度を利用し融資を受けた中小企業者に対し、利子補給を行う。

また、日本政策金融公庫から融資を受けた中小企業者に対し、利子補給を行う。

○負担金補助及び交付金 80,158千円

- ・中小企業資金融資利子補給補助金

【中小企業資金融資】

資金の種類		用途	融資限度額	融資期間	利子補給補助金見込	
一般事業資金	設備 運転	中小企業者が事業の経営上必要とする資金	3,000万円	10年以内	1,168件	77,468千円
			1,500万円	5年以内		
季節資金	設備 運転	中小企業者が季節商品の仕入れ等に要する資金	300万円	6カ月以内		
小口零細企業保証制度事業資金			2,000万円	10年以内		
環境経営支援資金	設備 運転	小規模企業者が事業の経営上必要とする資金	1,000万円	5年以内		
			3,000万円	10年以内		
事業転換資金	設備 運転	環境の保全に取り組む中小企業者が事業の経営上必要とする資金	1,500万円	5年以内		
			750万円	7年以内		
創業支援資金	設備 運転	中小企業者が事業の転換又は多角化を行うために必要とする資金	1,500万円	7年以内		
			750万円	5年以内		
創業支援資金	設備 運転	創業者が事業の開始に必要なとする資金又は新規中小企業者が経営上必要とする資金	1,500万円	7年以内		
			750万円	5年以内		

【日本政策金融公庫融資利子補給】

補助対象資金：小規模事業者経営改善資金（マル経融資），新創業融資制度

利子補給補助金見込：125件 2,690千円

○貸付金 1,200,000千円

- ・中小企業資金融資預託金

○その他 704千円

特定財源の内訳

○貸付金元利収入 ・ 中小企業融資貸付預託金元金収入 1,200,000千円

事業名	50-05 中小企業若手人材確保支援事業			部課名	経済部 商工課
予算科目		施策の体系			
会計	01	一般会計	基本方向	05	活力ある産業を育て、にぎわいや活気を生み出すまちをつくる（産業振興）
款	07	商工費	基本目標	03	商工業が活力をもたらすまちづくり
項	01	商工観光費	基本施策	01	商工業の活性化を図る
目	02	商工業振興費	施策の方向	02	地域経済を支える中小企業の経営を支援します。
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価 維持継続
根拠法令要綱等					
H27決算額	0 千円		H28決算額	5,000 千円	
H30決算額	5,000 千円		R1当初予算額	5,000 千円	
			H29決算額	5,000 千円	
			R2計画額	5,000 千円	

R2予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	5,000 千円					5,000

事業の概要等	
<p>市内中小企業の経営者や人事担当者を対象とした、採用や働き方等について学ぶセミナーの開催や、市内中小企業と県内外の学生等の若者との雇用マッチングイベントを開催することにより、市内中小企業における若手人材の確保を支援し、中小企業の経営安定を図る。</p>	
○委託料	5,000 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・ 中小企業若手人材確保支援業務委託料 	

特定財源の内訳

事業名	06-01 観光に関する経費			部課名	シティプロモーション部 観光プロモーション課		
予算科目			施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	05	活力ある産業を育て、にぎわいや活気を生み出すまちをつくる（産業振興）		
款	07	商工費	基本目標	01	地域資源を活用したにぎわいのあるまちづくり		
項	01	商工観光費	基本施策	01	成田市特有の観光資源の更なる活用を図る		
目	03	観光費	施策の方向	02	新たな観光資源を発掘し観光客誘致に活用します。		
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	補助	事務事業評価	維持継続	
根拠法令要綱等							
H27決算額	45,404 千円		H28決算額	40,313 千円		H29決算額	51,826 千円
H30決算額	62,929 千円		R1当初予算額	45,273 千円		R2計画額	55,158 千円

R2予算額	事業費	財源内訳（千円）				
	50,833 千円	国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
			727		181	49,925

事業の概要等

首都圏自然歩道及び成田からくり時計等の観光資源・施設の管理業務を行うほか、成田エアポートツーデーマーチ、成田伝統芸能まつり、NARITA花火大会、各観光関連団体等への負担金・補助金の交付を行い、本市の観光振興を図る。

また、東京2020オリンピック・パラリンピックを契機に観光客の増加が見込まれる中、共生社会の更なる推進に寄与するため、宿泊施設のバリアフリー化事業を積極的に進め、その改修費用の一部を補助する。

○委託料		3,402 千円
・首都圏自然歩道管理委託料（北須賀地先～名木地先 総延長27.1km）		
・その他		
○負担金補助及び交付金		45,855 千円
・成田エアポートツーデーマーチ負担金	3,500 千円	
開催予定日：5月16日～17日		
・成田伝統芸能まつり開催負担金	28,000 千円	
開催予定日：9月19日～20日		
・NARITA花火大会補助金	8,000 千円	
開催予定日：10月中旬		
・宿泊施設バリアフリー化改修補助金	5,000 千円	
・その他	1,355 〃	
○その他		1,576 千円

特定財源の内訳

○県委託金	・首都圏自然歩道管理委託金	727 千円
○寄附金	・観光寄附金	163 〃
○雑入	・バス利用料金	18 〃

事業名	11-15 表参道銀行跡地利活用事業	部課名	シティプロモーション部 観光プロモーション課
-----	--------------------	-----	---------------------------

予算科目		施策の体系			
会計	01 一般会計	基本方向	05	活力ある産業を育て、にぎわいや活気を生み出すまちをつくる（産業振興）	
款	07 商工費	基本目標	01	地域資源を活用したにぎわいのあるまちづくり	
項	01 商工観光費	基本施策	01	成田市特有の観光資源の更なる活用を図る	
目	03 観光費	施策の方向	02	新たな観光資源を発掘し観光客誘致に活用します。	
新規・継続の別	一部新規	補助・単独の別	単独	事務事業評価	拡大
根拠法令要綱等					
H27決算額	0 千円	H28決算額	0 千円	H29決算額	8,864 千円
H30決算額	393 千円	R1当初予算額	415 千円	R2計画額	17,290 千円

R2予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	10,271 千円					10,271

事業の概要等

新たな観光客誘致や地域活性化を図るため、日本遺産に認定された江戸情緒の残る門前町にふさわしい観光拠点施設を整備する。
令和2年度は、事業具体化に向けた基本構想を策定する。

○需用費 14 千円
 ・光熱水費

○委託料 10,257 千円
 ・観光拠点施設基本構想策定委託料
 ・プランター管理委託料
 ・施設開閉業務委託料

【所在地】
 住所：成田市花崎町535番1
 面積：1,481.13㎡

特定財源の内訳

--

事業名	15-05 観光PR事業	部課名	シティプロモーション部 観光プロモーション課
-----	--------------	-----	---------------------------

予算科目		施策の体系			
会計	01 一般会計	基本方向	05	活力ある産業を育て、にぎわいや活気を生み出すまちをつくる（産業振興）	
款	07 商工費	基本目標	01	地域資源を活用したにぎわいのあるまちづくり	
項	01 商工観光費	基本施策	01	成田市特有の観光資源の更なる活用を図る	
目	03 観光費	施策の方向	01	既存の観光資源の更なる活用を図ります。	
新規・継続の別	一部新規	補助・単独の別	単独	事務事業評価	維持継続
根拠法令要綱等					
H27決算額	21,719 千円	H28決算額	21,215 千円	H29決算額	19,091 千円
H30決算額	26,336 千円	R1当初予算額	32,580 千円	R2計画額	39,280 千円

R2予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	29,867 千円				94	29,773

事業の概要等

東京2020オリンピック・パラリンピックを契機に、訪日外国人旅行者に対する新たなプロモーション戦略として、SNSを活用したインバウンド向け広告や、ホテル等において旅行中の外国人に向けた本市のPR動画を放送することにより、更なる観光客の誘致を図る。

また、観光キャラクター「うなりくん」を活用し、積極的に各種イベント等で観光情報の発信を行う。

- 報酬 5,387 千円
 - ・会計年度任用職員報酬
- 職員手当等 1,029 千円
- 委託料 16,171 〃
 - ・観光PR委託料
 - インバウンド向け広告事業
 - うなりくんを活用した観光PR事業
 - その他
 - ・観光情報掲載委託料
 - ・観光番組放送委託料
- その他 7,280 千円

特定財源の内訳

- 財産運用収入
 - ・著作隣接権運用収入 3 千円
 - ・商品化権使用許諾配分金 1 〃
- 雑入
 - ・観光キャラクターグッズ販売料 69 〃
 - ・観光キャラクター主題歌使用料配分金 1 〃
 - ・本人負担雇用保険料 20 〃

事業名	18-20 成田ブランド推進戦略事業	部課名	シティプロモーション部 観光プロモーション課
-----	--------------------	-----	---------------------------

予算科目		施策の体系			
会計	01 一般会計	基本方向	04	空港の機能を最大限に生かし、魅力的な活気あふれる都市をつくる（空港・都市基盤）	
款	07 商工費	基本目標	01	空港を生かした活気あふれるまちづくり	
項	01 商工観光費	基本施策	02	空港を活用し新たな成田の魅力を発信する	
目	03 観光費	施策の方向	02	国内外での成田の知名度向上を図ります。	
新規・継続の別	一部新規	補助・単独の別	単独	事務事業評価	維持継続
根拠法令要綱等					
H27決算額	72,644 千円	H28決算額	95,062 千円	H29決算額	79,206 千円
H30決算額	90,725 千円	R1当初予算額	83,692 千円	R2計画額	85,644 千円

R2予算額	事業費 120,172 千円	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
					1,363	118,809

事業の概要等

令和2年度は、成田市御案内人 市川海老蔵丈の「十三代目 市川團十郎白猿」襲名による更なる発信力の高まりを活かしていくとともに、新たに上野で開催される團十郎展や、本市で開催する市川海老蔵展などにより、日本の伝統芸能・文化と連動した魅力発信を行う。

また、アイルランドパラリンピックチームの事前キャンプと連携した応援企画を実施することで、オリンピック・パラリンピックに向けた機運の醸成を図るとともに、メディアを活用した戦略的な情報発信を行う。

さらに、国、千葉県、空港周辺自治体と連携し、トランジット&ステイプログラムの運営及びプロモーションを強化し、観光地として更なる知名度の向上を図るほか、ふるさと寄附金（納税）制度のPR力を活用し、寄附者に対し本市の特産品等を返礼品として送付すること等により、地域ブランドの推進を図る。

○委託料		106,465 千円
・成田ブランド推進戦略事業委託料		
・成田市御案内人市川海老蔵プロジェクト委託料(債務負担行為分他)		
・ふるさと寄附金推進業務委託料		
○負担金補助及び交付金		5,120 千円
・トランジットツアー運営事業負担金	4,000 千円	
・地域経済応援ポイント事業負担金	120 〃	
・地域発信型成田ブランドPRイベント支援事業補助金	1,000 〃	
○その他		8,587 千円

特定財源の内訳

○雑入	・地域経済応援ポイント収入	120 千円
	・市川海老蔵展入場料	1,243 〃

事業名	10-05 消費生活センター運営事業			部課名	経済部 商工課		
予算科目			施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	01	安全・安心でうるおいのある生活環境をつくる（住環境）		
款	07	商工費	基本目標	01	安全・安心に暮らせるまちづくり		
項	01	商工観光費	基本施策	02	犯罪や事故などが起こりにくいまちをつくる		
目	04	消費者行政推進費	施策の方向	02	消費生活における被害防止対策を推進します。		
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	補助	事務事業評価	維持継続	
根拠法令要綱等	消費者安全法, 消費者基本法						
H27決算額	6,889 千円		H28決算額	6,154 千円		H29決算額	8,003 千円
H30決算額	6,807 千円		R1当初予算額	8,590 千円		R2計画額	8,757 千円

R2予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	10,465 千円		1,747			8,718

事業の概要等	
<p>消費者を取り巻く環境は、社会のグローバル化や高度情報化、商品やサービスの多様性、少子高齢化の進行により大きく変化しており、消費者被害が年々多様化・複雑化していることから、消費生活センターに5人の消費生活相談員を配置し、各種苦情や問い合わせなどの相談に対して解決のためのあっせん等を行い、消費者被害の未然防止や拡大防止を図る。</p>	
○報酬	8,288 千円
・消費生活相談員報酬	
○職員手当等	1,237 千円
○報償費	60 千円
・講師謝礼	
○負担金補助及び交付金	23 千円
・千葉県消費生活センター連絡協議会負担金	8 千円
・消費生活相談研修負担金	15 〃
○その他	857 千円
【消費生活センター概要】	
相談日：月～金曜日（祝祭日除く）	
相談時間：午前9時30分～午後4時30分	
特定財源の内訳	
○県補助金	1,747 千円
・消費者行政推進事業補助金	

第8款 土木費

事業名	10-01 建築指導に関する経費		部課名	土木部 建築住宅課	
予算科目			施策の体系		
会計	01	一般会計	基本方向	04	空港の機能を最大限に生かし、魅力的な活気あふれる都市をつくる（空港・都市基盤）
款	08	土木費	基本目標	02	魅力ある機能的なまちづくり
項	01	土木管理費	基本施策	01	地域特性を生かした土地利用と快適な市街地形成を図る
目	02	建築指導費	施策の方向	01	秩序ある効率的なまちづくりを推進します。
新規・継続の別	一部新規		補助・単独の別	単独	事務事業評価 維持継続
根拠法令要綱等	建築基準法, 都市計画法他				
H27決算額	109 千円		H28決算額	109 千円	
H29決算額			H30決算額	130 千円	
H30決算額	109 千円		R1当初予算額	263 千円	
			R2計画額	4,916 千円	

R2予算額	事業費	財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	6,728 千円				2,905	3,823

事業の概要等	
<p>健全な都市の発展, 良好な居住環境の形成等を目指し, 地域に密着したきめ細やかな建築行政を進める。</p> <p>令和2年度から特定行政庁に移行し, 基準の指定・運用・実行, 建築基準法による確認, 検査, 許認可及び違反指導等の全ての建築行政の業務を市で所管し, 市民サービスの向上と手続きの迅速化を図る。</p>	
○報酬	1,542 千円
・建築審査会委員報酬5人分	194 千円
・会計年度任用職員報酬	1,348 〃
○使用料及び賃借料	3,764 千円
・OA機器借上料	
○負担金補助及び交付金	225 千円
・千葉県特定行政庁連絡協議会負担金	45 千円
・日本建築行政会議負担金	100 〃
・全国建築審査会協議会負担金	48 〃
・全国建築審査会会長会議負担金	28 〃
・関東甲信越建築行政連絡会議負担金	4 〃
○その他	1,197 千円
特定財源の内訳	
○手数料	
・建築確認等申請手数料	2,080 千円
・長期優良住宅認定申請手数料	725 〃
・台帳記載証明手数料	95 〃
・低炭素建築物新築等計画認定手数料	5 〃

事業名	20-01 建築物耐震化促進事業		部課名	土木部 建築住宅課	
予算科目			施策の体系		
会計	01	一般会計	基本方向	01	安全・安心でうるおいのある生活環境をつくる（住環境）
款	08	土木費	基本目標	01	安全・安心に暮らせるまちづくり
項	01	土木管理費	基本施策	01	災害などに強いまちをつくる
目	02	建築指導費	施策の方向	02	自然災害対策の推進を図ります。
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	補助	事務事業評価 維持継続
根拠法令要綱等	耐震改修促進法，成田市住宅耐震診断等補助金交付規則他				
H27決算額	2,964 千円		H28決算額	4,360 千円	
H29決算額			H30決算額	3,372 千円	
H30決算額	1,686 千円		R1当初予算額	7,765 千円	
			R2計画額	7,863 千円	

R2予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	6,561 千円	2,690	908			2,963

事業の概要等

既存建築物の耐震化を図り，災害に強いまちづくりを促進するため，無料耐震相談会を実施するほか，戸建住宅の耐震診断及び改修，マンションの予備診断に対し補助する。
また，災害に強いまちづくりを更に促進するため，引き続き，危険コンクリートブロック塀等の除却工事費に対し補助する。

○報償費		255 千円
・住宅耐震相談会相談員謝礼		
○需用費		26 千円
・消耗品費		
○負担金補助及び交付金		6,280 千円
・住宅耐震診断補助金	980 千円	
・住宅耐震改修補助金	3,800 〃	
・危険コンクリートブロック塀等除却工事費補助金	1,500 〃	

特定財源の内訳

○国庫補助金	・社会資本整備総合交付金	2,690 千円
○県補助金	・住宅・建築物の耐震化サポート事業補助金	908 〃

事業名	30-01 空家等対策推進事業			部課名	土木部 建築住宅課
予算科目		施策の体系			
会計	01	一般会計	基本方向	01	安全・安心でうるおいのある生活環境をつくる（住環境）
款	08	土木費	基本目標	03	快適でうるおいのあるまちづくり
項	01	土木管理費	基本施策	01	住みやすく快適な生活環境を整える
目	02	建築指導費	施策の方向	01	市民が住みやすく快適なまちづくりを進めます。
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価 維持継続
根拠法令要綱等	空家等対策の推進に関する特別措置法				
H27決算額	0 千円		H28決算額	2,960 千円	
H29決算額	0 千円		H30決算額	394 千円	
R1当初予算額	266 千円		R2計画額	266 千円	

R2予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	266 千円					266

事業の概要等	
<p>空家等対策の推進に関する特別措置法に基づき、管理不全な空き家の所有者に対する指導や助言、空き家バンクを活用した空き家の利活用促進などを行い、空き家全般に関する施策を総合的かつ計画的に推進する。</p>	
○委託料	266 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・所有者等実態調査委託料 ・空き家バンクシステム委託料 	
<p>【空き家バンク概要】</p> <p>成田市内の空き家の有効活用を目的に、空き家の賃貸や売買を希望する所有者の物件を市に登録し、市はホームページにその情報を公開する。</p> <p>その情報を見た利用希望者と所有者との橋渡しを市が行う制度である。</p>	
<p>【空き家バンク登録状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・物件登録件数 3件（うち、1件契約済、1件取下げ） ・契約済件数 1〃 ・利用登録件数 14〃 <p>※令和2年1月1日現在</p>	
特定財源の内訳	

事業名		10-05 道路等補修事業		部課名		土木部 道路管理課		
予算科目			施策の体系					
会計	01	一般会計	基本方向	04	空港の機能を最大限に生かし、魅力的な活気あふれる都市をつくる（空港・都市基盤）			
款	08	土木費	基本目標	02	魅力ある機能的なまちづくり			
項	02	道路橋りょう費	基本施策	02	道路ネットワークと交通環境を整える			
目	02	道路維持費	施策の方向	03	道路施設の適切な維持管理に努めます。			
新規・継続の別		継続	補助・単独の別	補助	事務事業評価	維持継続		
根拠法令要綱等								
H27決算額		237,629 千円	H28決算額		266,651 千円	H29決算額		266,499 千円
H30決算額		229,443 千円	R1当初予算額		503,037 千円	R2計画額		490,610 千円

R2予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	495,990 千円	8,337		281,900		205,753

事業の概要等	
<p>生活基盤となる道路の安全を維持するため、道路施設の修繕を行う。</p> <p>令和2年度は、舗装修繕計画、道路標識修繕計画及び法面・擁壁修繕計画に基づき、修繕工事を行うとともに、定期点検結果を基にトンネル・門型標識の修繕計画を策定する。また、令和元年度に引き続き、電気料金の低減や低炭素化が見込まれるLED照明へ街路灯の更新工事を行う。</p>	
○需用費	58,000 千円
・修繕料	
○委託料	10,059 千円
・修繕計画策定委託料	
・路面下空洞調査委託料	
・路面調査委託料	
○工事請負費	425,431 千円
・舗装修繕工事（津富浦成井線他）（債務負担行為分他）	
・歩道等修繕工事（郷部線他）	
・街路灯LED化工事（公津の杜1号線他）	
○原材料費	2,500 千円
・補修用原材料	
【街路灯LED化工事のスケジュール（予定）】	
令和元年度：JR成田駅西口線他（対象灯数：約800灯）	
令和2年度：公津の杜1号線他（対象灯数：約900灯）	
令和3年度：加良部玉造線他（対象灯数：約900灯）	
特定財源の内訳	
○国庫補助金	・社会資本整備総合交付金 8,337 千円
○市債	・道路等補修事業債 281,900 〃

事業名	10-08 橋りょう補修事業			部課名	土木部 道路管理課
予算科目		施策の体系			
会計	01	一般会計	基本方向	04	空港の機能を最大限に生かし、魅力的な活気あふれる都市をつくる（空港・都市基盤）
款	08	土木費	基本目標	02	魅力ある機能的なまちづくり
項	02	道路橋りょう費	基本施策	02	道路ネットワークと交通環境を整える
目	02	道路維持費	施策の方向	03	道路施設の適切な維持管理に努めます。
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	補助	事務事業評価 維持継続
根拠法令要綱等					
H27決算額	100,457千円		H28決算額	275,582千円	
H29決算額			H30決算額	261,245千円	
H30決算額	676,236千円		R1当初予算額	330,000千円	
			R2計画額	330,000千円	

R2予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	330,000千円	122,430		90,100		117,470

事業の概要等

令和元年度に見直しを行った、橋りょう長寿命化計画に基づき、本市が管理する232橋について、計画的かつ予防的に修繕工事を実施する。

○委託料 77,000千円
 ・橋りょう長寿命化修繕実施設計委託料（赤坂7号橋 他4橋）
 ・橋りょう長寿命化修繕工事委託料（芦田橋 他1橋）
 ・廃棄物処理委託料

○工事請負費 253,000千円
 ・橋りょう長寿命化修繕工事（沖橋 他5橋）

【債務負担行為の設定】

事項：橋りょう長寿命化修繕工事委託料（芦田橋外1橋）
 期間：令和3年度
 限度額：163,124千円

特定財源の内訳

○国庫補助金 122,430千円
 ・社会資本整備総合交付金
 ○市債 90,100 〃
 ・橋りょう整備事業債

事業名		10-10 生活道路整備事業		部課名		土木部 土木課		
予算科目			施策の体系					
会計	01	一般会計	基本方向	04	空港の機能を最大限に生かし、魅力的な活気あふれる都市をつくる（空港・都市基盤）			
款	08	土木費	基本目標	02	魅力ある機能的なまちづくり			
項	02	道路橋りょう費	基本施策	02	道路ネットワークと交通環境を整える			
目	03	道路新設改良費	施策の方向	01	主要幹線道路及び生活道路の整備を進めます。			
新規・継続の別		継続	補助・単独の別		単独	事務事業評価	維持継続	
根拠法令要綱等								
H27決算額		408,206 千円	H28決算額		432,561 千円	H29決算額		949,203 千円
H30決算額		769,690 千円	R1当初予算額		615,258 千円	R2計画額		555,637 千円

R2予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	452,275 千円			133,800	4,933	313,542

事業の概要等	
<p>日常生活で利用する道路について、利便性、安全性を向上させるために整備を促進する。 令和2年度は、20路線の道路改良工事等を実施する。</p>	
○役務費	3,800 千円
・手数料	
○委託料	72,085 千円
・実施設計、測量調査委託料（小泉地内循環1号線 他8路線）	
・登記用図面作成等委託料	
・その他	
○工事請負費	207,300 千円
・道路改良工事（戸隠大作線 他19路線）（債務負担行為分他）	
・並木町大久保台市道流末排水工事（平成28年度～令和2年度継続事業 総事業費 843,000千円）	
○公有財産購入費	136,400 千円
・用地購入費（債務負担行為分他）	
○負担金補助及び交付金	5,203 千円
・北羽鳥町田線整備事業負担金（債務負担行為分）	5,193 千円
・その他	10 〃
○補償補填及び賠償金	26,000 千円
・物件移転等補償費	
・電気工作物移設補償費	
○その他	1,487 千円
特定財源の内訳	
○負担金	・東ノ台・大沼地区雨水流末排水整備事業費負担金 4,933 千円
○市債	・市道整備事業債 133,800 〃

事業名		10-20 幹線道路整備事業		部課名		土木部 土木課	
予算科目			施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	04	空港の機能を最大限に生かし、魅力的な活気あふれる都市をつくる（空港・都市基盤）		
款	08	土木費	基本目標	02	魅力ある機能的なまちづくり		
項	02	道路橋りょう費	基本施策	02	道路ネットワークと交通環境を整える		
目	03	道路新設改良費	施策の方向	01	主要幹線道路及び生活道路の整備を進めます。		
新規・継続の別	一部新規		補助・単独の別	補助	事務事業評価	維持継続	
根拠法令要綱等	成田市幹線道路網整備計画，成田市が管理する市道の構造の技術的基準を定める条例						
H27決算額	704,348千円		H28決算額	803,895千円		H29決算額	628,040千円
H30決算額	408,484千円		R1当初予算額	837,645千円		R2計画額	639,984千円

R2予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	811,929千円	119,500		97,600		594,829

事業の概要等

国道，県道及び公共施設等との連結的役割を担う幹線道路を，成田市幹線道路網整備計画に基づき計画的に整備する。

令和2年度は，13路線の道路改良工事を実施するとともに，自転車通行帯等の整備を行う。

- 役務費 3,100千円
 - ・手数料
- 委託料 73,500千円
 - ・実施設計，測量調査委託料（中里名木線 他3路線）（債務負担行為分他）
 - ・文化財調査委託料（西三里塚大清水線 他1路線）
 - ・登記用図面作成等委託料
 - ・草刈委託料
- 工事請負費 625,500千円
 - ・道路改良工事（西三里塚大清水線 他12路線）（債務負担行為分他）
 - ・自転車通行帯等整備工事
- 公有財産購入費 91,200千円
 - ・用地購入費（債務負担行為分他）
- 補償補填及び賠償金 17,000千円
 - ・物件移転等補償費
 - ・電気工作物移設補償費
- その他 1,629千円

特定財源の内訳

- 国庫補助金 119,500千円
 - ・社会資本整備総合交付金
- 市債 97,600 〃
 - ・市道整備事業債

事業名		15-01 側溝・排水整備事業		部課名		土木部 道路管理課		
予算科目			施策の体系					
会計	01	一般会計	基本方向	04	空港の機能を最大限に生かし、魅力的な活気あふれる都市をつくる（空港・都市基盤）			
款	08	土木費	基本目標	02	魅力ある機能的なまちづくり			
項	02	道路橋りょう費	基本施策	02	道路ネットワークと交通環境を整える			
目	03	道路新設改良費	施策の方向	01	主要幹線道路及び生活道路の整備を進めます。			
新規・継続の別		継続	補助・単独の別		単独	事務事業評価	維持継続	
根拠法令要綱等								
H27決算額		163,984 千円	H28決算額		151,850 千円	H29決算額		126,477 千円
H30決算額		108,982 千円	R1当初予算額		139,000 千円	R2計画額		139,000 千円

R2予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	139,000 千円					139,000

事業の概要等	
道路側溝の整備及び流末となる排水整備を行う。	
○委託料	5,000 千円
・測量調査委託料	
○工事請負費	134,000 千円
・側溝整備工事（権現前伊能原線 他10路線）	
・排水整備工事（中里青山線 他4路線）	
特定財源の内訳	

事業名	20-01 準用河川整備事業			部課名	土木部 土木課		
予算科目			施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	01	安全・安心でうるおいのある生活環境をつくる（住環境）		
款	08	土木費	基本目標	01	安全・安心に暮らせるまちづくり		
項	03	河川費	基本施策	01	災害などに強いまちをつくる		
目	01	河川総務費	施策の方向	02	自然災害対策の推進を図ります。		
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価	維持継続	
根拠法令要綱等							
H27決算額	89,308 千円		H28決算額	65,975 千円		H29決算額	123,826 千円
H30決算額	116,481 千円		R1当初予算額	113,313 千円		R2計画額	190,833 千円

R2予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	182,035 千円			98,400	23,636	59,999

事業の概要等	
<p>準用河川（10河川）の管理及び整備を行い，集中豪雨や台風による水害に備え，市民のうるおいの場となる良好な水辺環境を整備する。</p> <p>令和2年度は，天昌寺川の橋梁整備工事を実施するとともに，浚渫をはじめとする4河川の改修工事を行う。</p>	
○委託料	30,642 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・実施設計委託料（長津川） ・測量調査委託料（天昌寺川） ・草刈委託料 	
○工事請負費	148,000 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・準用河川整備工事（天昌寺川）（債務負担行為分） ・準用河川改修工事（天昌寺川，浄向川，大須賀川，下田川） 	
○その他	3,393 千円

特定財源の内訳		
○財産運用収入	・準用河川天昌寺川整備基金利子	2 千円
○基金繰入金	・準用河川天昌寺川整備基金繰入金	23,634 //
○市債	・河川改修事業債	98,400 //

事業名		10-01 都市計画策定事業		部課名		都市部 都市計画課	
予算科目			施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	04	空港の機能を最大限に生かし、魅力的な活気あふれる都市をつくる（空港・都市基盤）		
款	08	土木費	基本目標	02	魅力ある機能的なまちづくり		
項	04	都市計画費	基本施策	01	地域特性を生かした土地利用と快適な市街地形成を図る		
目	01	都市計画総務費	施策の方向	01	秩序ある効率的なまちづくりを推進します。		
新規・継続の別		継続	補助・単独の別	単独	事務事業評価	維持継続	
根拠法令要綱等		都市計画法					
H27決算額		7,985千円	H28決算額		19,337千円	H29決算額 503千円	
H30決算額		5,658千円	R1当初予算額		9,947千円	R2計画額 3,885千円	

R2予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	3,213千円					3,213

事業の概要等	
<p>都市計画マスタープランで目指す将来都市像の実現のため、必要に応じ都市計画の見直しを行い、適切な土地利用を図る。</p> <p>令和2年度は、引き続き、千葉県が定める航空機騒音障害防止地区等の変更内容を踏まえ、変更により影響を受ける区域に係る用途地域や地区計画に関する都市計画の見直しを進める。</p> <p>また、非線引きの都市計画区域である下総・大栄都市計画区域を統合し、一体的な区域とするための手続きを進める。</p>	
○報酬	278千円
・都市計画審議会委員報酬12人分	
○委託料	2,928千円
・都市計画決定図書等作成委託料	
・都市計画の見直し調査委託料（債務負担行為分）	
○その他	7千円
<p>【都市計画の見直し調査委託概要】</p> <p>令和元年度 5,318千円</p> <p>・航空機騒音障害防止地区及び防止特別地区の変更に伴う用途地域・地区計画の変更案の作成、都市計画区域マスタープランの原案作成</p> <p>令和2年度 2,664千円</p> <p>・都市計画の変更手続き</p>	
特定財源の内訳	

事業名		20-01 JR・京成成田駅参道口地区整備事業		部課名		都市部 市街地整備課	
予算科目			施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	04	空港の機能を最大限に生かし、魅力的な活気あふれる都市をつくる（空港・都市基盤）		
款	08	土木費	基本目標	02	魅力ある機能的なまちづくり		
項	04	都市計画費	基本施策	01	地域特性を生かした土地利用と快適な市街地形成を図る		
目	01	都市計画総務費	施策の方向	02	にぎわいのある快適な市街地を整備します。		
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価	維持継続	
根拠法令要綱等	都市計画法, 都市再開発法						
H27決算額	738,549千円		H28決算額	85,158千円		H29決算額	3,228千円
H30決算額	5,383千円		R1当初予算額	12,468千円		R2計画額	12,386千円

R2予算額	事業費	財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	6,600千円					6,600

事業の概要等

成田都市計画都市再開発の方針において定めた京成成田駅参道口地区2.2ヘクタールの誘導地区について、市街地環境の改善や防災性の向上を目指した、土地の高度利用や都市施設の更新に向けて事業を推進する。

令和2年度は、令和元年度に策定した基本構想についての説明会を開催するとともに、権利者の意向調査を行う。

○委託料 6,600千円
 ・京成成田駅参道口地区まちづくり推進業務委託料

【京成成田駅参道口地区まちづくり推進業務委託概要】

- ・基本構想案に関する権利者説明会の開催支援
- ・基本構想案に対する意向や将来的な土地活用に関するアンケート調査の実施
- ・説明会やアンケート調査の資料作成及び集計・分析等

特定財源の内訳

--

事業名		21-01 公共交通計画策定事業		部課名		都市部 都市計画課	
予算科目			施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	04	空港の機能を最大限に生かし、魅力的な活気あふれる都市をつくる（空港・都市基盤）		
款	08	土木費	基本目標	02	魅力ある機能的なまちづくり		
項	04	都市計画費	基本施策	02	道路ネットワークと交通環境を整える		
目	01	都市計画総務費	施策の方向	02	公共交通の利便性向上を図ります。		
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価	—	
根拠法令要綱等	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律						
H27決算額	0 千円		H28決算額	0 千円		H29決算額	0 千円
H30決算額	0 千円		R1当初予算額	6,345 千円		R2計画額	6,601 千円

R2予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	6,496 千円					6,496

事業の概要等	
<p>安心して暮らせる生活環境の実現や、持続可能な都市経営を確保するため、公共交通全体のマスタープランとなる地域公共交通網形成計画を策定する。</p> <p>令和2年度は、交通網形成計画に位置付ける施策や事業の検討を進めるとともに、目標達成に係る評価手法を確立するなど、計画のとりまとめを行う。</p>	
○報償費	370 千円
・地域公共交通網形成協議会委員謝礼	
○委託料	6,094 千円
・地域公共交通網形成計画策定委託料（債務負担行為分）	
○その他	32 千円
<p>【地域公共交通網形成計画策定委託概要】</p> <p>令和元年度 5,368千円</p> <p>・課題整理，基本方針の策定，計画目標の設定</p> <p>令和2年度 6,094千円</p> <p>・施策や事業の検討，目標達成に係る評価手法の確立</p>	
特定財源の内訳	

事業名	40-01 吉倉地区周辺まちづくり事業			部課名	都市部 市街地整備課		
予算科目			施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	04	空港の機能を最大限に生かし、魅力的な活気あふれる都市をつくる（空港・都市基盤）		
款	08	土木費	基本目標	02	魅力ある機能的なまちづくり		
項	04	都市計画費	基本施策	01	地域特性を生かした土地利用と快適な市街地形成を図る		
目	01	都市計画総務費	施策の方向	01	秩序ある効率的なまちづくりを推進します。		
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価	—	
根拠法令要綱等	都市計画法, 土地区画整理法						
H27決算額	0千円		H28決算額	0千円		H29決算額	0千円
H30決算額	0千円		R1当初予算額	12,500千円		R2計画額	11,000千円

R2予算額	事業費	財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	23,540千円					23,540

事業の概要等	
<p>成田空港の更なる機能強化や大学病院を核とした医療関連産業の集積等に伴う、新たな開発需要や人口増加に適切に対応していくための都市機能や住環境の整備が図られるよう、吉倉地区周辺のまちづくり事業の実施に向けて業務を推進する。</p> <p>令和2年度は、事業化に向けて区画整理概略設計を行い、事業フレームを検討するとともに、公共下水道による汚水処理の基本計画を策定する。</p>	
○委託料	23,540千円
<ul style="list-style-type: none"> ・吉倉地区周辺まちづくり概略設計委託料 ・吉倉地区周辺公共下水道基本計画策定委託料 	
<p>【吉倉地区周辺まちづくり概略設計委託概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・区画整理概略設計（道路・公園等公共施設，供給処理施設及び街区等の概略設計） ・事業計画調査（事業工程，概算事業費等の算定） 	
<p>【吉倉地区周辺公共下水道基本計画策定委託概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・処理人口の設定 ・汚水量の算定 ・区域の設定 ・財政計画の検討 ・整備計画の策定等 	
特定財源の内訳	

事業名	26-10 住区基幹公園整備事業			部課名	都市部 公園緑地課
予算科目		施策の体系			
会計	01	一般会計	基本方向	01	安全・安心でうるおいのある生活環境をつくる（住環境）
款	08	土木費	基本目標	03	快適でうるおいのあるまちづくり
項	04	都市計画費	基本施策	01	住みやすく快適な生活環境を整える
目	04	公園費	施策の方向	01	市民が住みやすく快適なまちづくりを進めます。
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	補助	事務事業評価 維持継続
根拠法令要綱等	都市公園法, 成田市都市公園条例				
H27決算額	90,379 千円		H28決算額	87,169 千円	
H29決算額			H30決算額	82,390 千円	
R1当初予算額	25,469 千円		R2計画額	39,337 千円	

R2予算額	事業費	財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	42,168 千円	10,238		13,800		18,130

事業の概要等	
<p>市民の身近な都市公園として、住区基幹公園（街区・近隣・地区公園）が児童の遊戯，幅広い年齢層の運動，憩いの場及び地域のコミュニティの拠点として活用されるよう整備を行う。</p> <p>令和2年度は、継続して進めているグリーンウォーターパークの整備工事を行うとともに、老朽化した外小代公園及び引地公園の遊具の更新工事を行う。</p>	
○委託料	400 千円
・資材等価格調査委託料	
○工事請負費	41,768 千円
・グリーンウォーターパーク整備工事	
・遊具更新工事（外小代公園，引地公園）	
特定財源の内訳	
○国庫補助金	・社会資本整備総合交付金 10,238 千円
○市債	・都市公園整備事業債 13,800 〃

事業名	15-01 市営住宅維持管理事業			部課名	土木部 建築住宅課		
予算科目			施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	01	安全・安心でうるおいのある生活環境をつくる（住環境）		
款	08	土木費	基本目標	03	快適でうるおいのあるまちづくり		
項	06	住宅費	基本施策	01	住みやすく快適な生活環境を整える		
目	01	住宅管理費	施策の方向	01	市民が住みやすく快適なまちづくりを進めます。		
新規・継続の別	一部新規		補助・単独の別	補助	事務事業評価	維持継続	
根拠法令要綱等	公営住宅法、成田市営住宅条例						
H27決算額	25,372千円		H28決算額	78,113千円		H29決算額	25,574千円
H30決算額	33,824千円		R1当初予算額	40,059千円		R2計画額	50,751千円

R2予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	53,905千円	9,518			31,021	13,366

事業の概要等	
<p>市営住宅への入退去や修繕など、適正な管理を行う。また、老朽化に伴い用途廃止が進む木造戸建て住宅の補填を図るため、UR賃貸住宅の借上げを行う。</p> <p>令和2年度は、建替え用の仮住宅である加良部仮住宅（12戸）を、高齢者世帯、障がい者世帯、子育て世帯を対象とした、地域優良賃貸住宅として新たに供用開始する。</p> <p>また、平成23年度から令和2年度を計画期間とした現行の市営住宅長寿命化計画の計画期間の終了に伴い、令和3年度から10年後を見据えた次期長寿命化計画を策定し、今後の需要の見通しに基づく管理戸数、点検・計画修繕等の実施方針の検討等を行う。</p>	
○報酬	124千円
・市営住宅入居者選考委員会委員報酬8人分	
○委託料	14,906千円
・設備保守点検等委託料他	
・市営住宅長寿命化計画策定委託料	
○使用料及び賃借料	22,626千円
・公営住宅借上料	
・OA機器借上料	
○工事請負費	6,281千円
・解体工事	
○その他	9,968千円
【地域優良賃貸住宅制度概要】	
<p>高齢者、障害者、子育て世帯等の居住の安定に特に配慮が必要な世帯に対し、市町村等が実施する居住環境が良好な賃貸住宅の家賃の減額措置等について、国が助成するもの。</p>	

特定財源の内訳		
○使用料	・市営住宅使用料	25,282千円
	・市営住宅駐車場使用料	5,739 〃
○国庫補助金	・社会資本整備総合交付金	9,518 〃

第9款 消防費

事業名	40-01 救急・救助高度化推進事業			部課名	消防本部 警防課
予算科目		施策の体系			
会計	01	一般会計	基本方向	01	安全・安心でうるおいのある生活環境をつくる（住環境）
款	09	消防費	基本目標	01	安全・安心に暮らせるまちづくり
項	01	消防費	基本施策	01	災害などに強いまちをつくる
目	01	常備消防費	施策の方向	03	消防救急体制の充実・強化を図ります。
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	補助	事務事業評価 維持継続
根拠法令要綱等	消防組織法, 消防法				
H27決算額	20,906 千円		H28決算額	19,286 千円	
H29決算額			H30決算額	16,892 千円	
H30決算額	21,893 千円		R1当初予算額	22,170 千円	
			R2計画額	21,140 千円	

R2予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	39,426 千円		19,147			20,279

事業の概要等	
<p>消防力強化のため、救急・救助・テロ災害の資機材を整備するとともに、市民へ応急手当の普及啓発活動を実施し、救命率の向上を図る。</p> <p>令和2年度は、東京2020オリンピック・パラリンピックの開催に伴い成田国際空港等における消防警戒体制を強化するため、テロ対策に必要な資機材を整備する。</p>	
○需用費	13,300 千円
・消耗品費	12,948 千円
・その他	352 〃
○委託料	3,256 千円
・救急資機材保守点検委託料	
・救助資機材保守点検委託料	
・その他	
○備品購入費	16,771 千円
・現場用備品	
・救急・救助用備品	
○負担金補助及び交付金	4,220 千円
・印旛地域救急業務メディカルコントロール協議会負担金	
○その他	1,879 千円
特定財源の内訳	
○県補助金	19,147 千円
・消防・救急体制整備費補助金	

事業名		45-01 消防車両・装備強化整備事業		部課名		消防本部 警防課		
予算科目			施策の体系					
会計	01	一般会計	基本方向	01	安全・安心でうおいのある生活環境をつくる（住環境）			
款	09	消防費	基本目標	01	安全・安心に暮らせるまちづくり			
項	01	消防費	基本施策	01	災害などに強いまちをつくる			
目	01	常備消防費	施策の方向	03	消防救急体制の充実・強化を図ります。			
新規・継続の別		継続	補助・単独の別		補助	事務事業評価	維持継続	
根拠法令要綱等		消防力の整備指針						
H27決算額		193,176 千円	H28決算額		138,911 千円	H29決算額		219,167 千円
H30決算額		237,090 千円	R1当初予算額		182,440 千円	R2計画額		125,766 千円

R2予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	132,818 千円	12,271		55,400		65,147

事業の概要等	
<p>車両の維持管理のほか、長期車両整備計画に基づき更新を行い、消防力の強化を図る。 令和2年度は、高規格救急自動車2台を更新する。</p>	
○委託料	37,396 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・空気呼吸器保守点検委託料 ・警防用機材保守点検委託料 ・はしご車保守点検委託料 ・化学消防車保守点検委託料 ・はしご車オーバーホール委託料 	
○使用料及び賃借料	4,041 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・庁用車借上料 	
○備品購入費	78,601 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・成田消防署高規格救急自動車 （初年度登録 平成23年2月2日，走行距離 146,264km 令和2年1月1日現在） ・三里塚消防署高規格救急自動車 （初年度登録 平成24年2月23日，走行距離 116,079km 令和2年1月1日現在） ・現場用備品 	
○公課費	1,251 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・自動車重量税 	
○その他	11,529 千円
特定財源の内訳	
○国庫補助金	<ul style="list-style-type: none"> ・緊急消防援助隊設備整備費補助金 12,271 千円
○市債	<ul style="list-style-type: none"> ・消防車両・装備強化整備事業債 55,400 〃

事業名		15-01 消防団員被服貸与事業		部課名		消防本部 消防総務課	
予算科目			施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	01	安全・安心でうるおいのある生活環境をつくる（住環境）		
款	09	消防費	基本目標	01	安全・安心に暮らせるまちづくり		
項	01	消防費	基本施策	01	災害などに強いまちをつくる		
目	02	非常備消防費	施策の方向	03	消防救急体制の充実・強化を図ります。		
新規・継続の別		一部新規	補助・単独の別	補助	事務事業評価	維持継続	
根拠法令要綱等		消防組織法，消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律，成田市消防団条例					
H27決算額		7,048 千円	H28決算額		11,553 千円	H29決算額 8,017 千円	
H30決算額		7,907 千円	R1当初予算額		14,189 千円	R2計画額 14,192 千円	

R2予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	32,856 千円		1,869			30,987

事業の概要等

地域防災の中核を担う消防団の活動を支えるため、活動服・アポロキャップ・安全装備品等を貸与する。

団員の活動時の安全確保及び士気向上を図るため、令和元年度を初年度とした活動服（夏服・冬服）の更新を継続するとともに、令和2年度は、風水害活動時に着用する雨衣を全団員に貸与する。

○需用費 32,856 千円
 ・消耗品費

- 【活動服更新予定数】
 令和元年度： 448着
 令和 2年度： 448 〃
 令和 3年度： 448 〃
 令和 4年度： 447 〃
 令和 5年度： 447 〃
 合 計：2,238 〃

- 【雨衣整備予定数】
 令和2年度：1,450着

特定財源の内訳

○県補助金 ・ 消防防災施設強化事業補助金 1,869 千円

事業名		20-01 消防団拠点施設整備事業		部課名		消防本部 消防総務課	
予算科目			施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	01	安全・安心でうるおいのある生活環境をつくる（住環境）		
款	09	消防費	基本目標	01	安全・安心に暮らせるまちづくり		
項	01	消防費	基本施策	01	災害などに強いまちをつくる		
目	03	消防施設費	施策の方向	03	消防救急体制の充実・強化を図ります。		
新規・継続の別		継続	補助・単独の別	単独	事務事業評価	維持継続	
根拠法令要綱等		消防組織法，消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律，成田市消防団条例					
H27決算額		25,465千円	H28決算額		12,636千円	H29決算額 27,176千円	
H30決算額		11,780千円	R1当初予算額		27,894千円	R2計画額 38,956千円	

R2予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	38,438千円			27,800		10,638

事業の概要等	
<p>消防団拠点施設整備計画に基づき，各部の器具庫等を整備する。</p> <p>令和2年度は，第5分団第1部（芝）器具庫の設計・建替工事を行うとともに，第3分団第6部（押畑）器具庫の建設工事に向けて，測量・地質調査及び設計委託を行う。また，令和3年度の第2分団第11部（大袋），第6分団第1部（北羽鳥北部），第12分団第2部（前林第1）器具庫の建替工事に向けて，測量及びアスベスト分析調査等を行う。</p>	
○委託料	11,840千円
<ul style="list-style-type: none"> ・実施設計委託料 ・工事監理委託料 ・測量調査委託料 ・地質調査委託料 ・アスベスト分析調査委託料 	
○工事請負費	26,598千円
<ul style="list-style-type: none"> ・消防器具庫建設工事 	
<p>【第5分団第1部（芝）消防器具庫】</p> <p>所在地：芝1308番</p> <p>構造：木造平家建</p> <p>延床面積：39.74㎡</p>	
特定財源の内訳	
○市債	27,800千円
<ul style="list-style-type: none"> ・消防団拠点施設整備事業債 	

事業名		25-01 消防水利整備事業		部課名		消防本部 警防課		
予算科目			施策の体系					
会計	01	一般会計	基本方向	01	安全・安心でうるおいのある生活環境をつくる（住環境）			
款	09	消防費	基本目標	01	安全・安心に暮らせるまちづくり			
項	01	消防費	基本施策	01	災害などに強いまちをつくる			
目	03	消防施設費	施策の方向	03	消防救急体制の充実・強化を図ります。			
新規・継続の別		継続	補助・単独の別	補助	事務事業評価	維持継続		
根拠法令要綱等		消防法，水道法，消防水利の基準						
H27決算額		37,363 千円	H28決算額		23,555 千円	H29決算額		22,699 千円
H30決算額		27,951 千円	R1当初予算額		30,080 千円	R2計画額		26,033 千円

R2予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	29,917 千円	2,743		9,400	1	17,773

事業の概要等	
<p>耐震性貯水槽及び消火栓の整備と維持管理を行う。 令和2年度は、大袋地先に40 t級の耐震性貯水槽を新設する。</p>	
○需用費	6,979 千円
・消耗品費	270 千円
・修繕料	6,709 〃
○委託料	550 千円
・測量調査委託料	
・地質調査委託料	
○使用料及び賃借料	132 千円
・OA機器借上料	
○工事請負費	13,816 千円
・耐震性貯水槽整備工事	
40 t 1基：大袋地先	
・貯水槽取壊し工事	
○負担金補助交付金	8,440 千円
・消火栓設置負担金	3,940 千円
・消火栓修理負担金	4,500 〃
特定財源の内訳	
○使用料	・行政財産使用料 1 千円
○国庫補助金	・消防防災施設整備費補助金 2,743 〃
○市債	・消防水利整備事業債 9,400 〃

第10款 教育費

予算書ページ

329

事業名	30-01 学校適正配置事業			部課名	教育部 教育総務課
予算科目		施策の体系			
会計	01	一般会計	基本方向	03	地域文化を生かし、未来を担う心豊かな人材を育む（教育・文化）
款	10	教育費	基本目標	01	心豊かな人を育むまちづくり
項	01	教育総務費	基本施策	01	成田の未来をつくる教育を推進する
目	02	事務局費	施策の方向	03	よりよい学校教育環境づくりを推進します。
新規・継続の別	新規		補助・単独の別	単独	事務事業評価
事務事業評価					
—					
根拠法令要綱等					
H27決算額					
0 千円		H28決算額		0 千円	
H30決算額		R1当初予算額		R2計画額	
0 千円		0 千円		40,000 千円	

R2予算額	事業費	財源内訳（千円）			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源
	40,000 千円				一般財源
					40,000

事業の概要等

市立学校の学校適正配置に取り組む。

令和2年度に閉校となる大須賀小学校、桜田小学校、前林小学校、津富浦小学校及び川上小学校の閉校記念事業を実施するに当たり、その実行組織に対して、閉校記念事業負担金を支出する。

○負担金補助及び交付金 40,000 千円

- ・閉校記念事業負担金
- 8,000千円×5校（記念式典，記念誌等）

特定財源の内訳

--

事業名		11-01 教師用教科書指導書購入に係る経費		部課名		教育部 学務課		
予算科目				施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	03	地域文化を生かし、未来を担う心豊かな人材を育む（教育・文化）			
款	10	教育費	基本目標	01	心豊かな人を育むまちづくり			
項	01	教育総務費	基本施策	01	成田の未来をつくる教育を推進する			
目	03	教育研究指導費	施策の方向	01	学習指導内容の充実に努めます。			
新規・継続の別		一部新規	補助・単独の別	単独	事務事業評価	維持継続		
根拠法令要綱等		学校教育法, 学習指導要領						
H27決算額		44,793 千円	H28決算額		19,323 千円	H29決算額		2,290 千円
H30決算額		5,976 千円	R1当初予算額		1,586 千円	R2計画額		58,336 千円

R2予算額	事業費	財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	60,992 千円					60,992

事業の概要等	
<p>市内小中学校及び義務教育学校に教師用教科書・指導書等を購入・配布することにより、教師が学習指導要領に基づく授業を確実に実施し、児童生徒の学力の向上を目指す。</p> <p>令和2年度は、小学校の学習指導要領が改訂され、それに伴い教科書が新たに発行されることから、小学校教師用教科書を新規に購入する。また、以前購入していた指導用教材に代わり、指導者用デジタル教科書を導入する。なお、中学校は学級増等に伴う不足分教科書のみ購入する。</p>	
○需用費	41,031 千円
・消耗品費	
小学校教師用教科書（小学校，義務教育学校前期 25校）	
小学校教師用指導書（小学校，義務教育学校前期 25校）	
中学校教師用指導書（学級増等に伴う不足分）	
○備品購入費	19,961 千円
・デジタル教科書（小学校，義務教育学校前期 25校）	
算数（1～6年）	
理科（5～6年）	
社会（5～6年）	
英語（5～6年）	
特定財源の内訳	

事業名	40-10 学校支援地域本部事業			部課名	教育部 生涯学習課
予算科目		施策の体系			
会計	01	一般会計	基本方向	03	地域文化を生かし、未来を担う心豊かな人材を育む（教育・文化）
款	10	教育費	基本目標	01	心豊かな人を育むまちづくり
項	01	教育総務費	基本施策	02	学校・家庭・地域が一体となった教育体制をつくる
目	03	教育研究指導費	施策の方向	01	学校・家庭・地域が一体となって、地域ぐるみで子どもを育む体制づくりを推進します。
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	補助	事務事業評価 維持継続
根拠法令要綱等	教育基本法, 教育振興基本計画				
H27決算額	509 千円		H28決算額	444 千円	
H29決算額			H30決算額	921 千円	
H30決算額	1,531 千円		R1当初予算額	3,055 千円	
			R2計画額	3,049 千円	

R2予算額	事業費	財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	3,047 千円		2,032			1,015

事業の概要等	
<p>学校教育が多様な課題を抱える中で、地域がさまざまな形で学校を支援していくことが求められており、学校・家庭・地域が一体となって、地域ぐるみで子どもを育てることが重要であることから、これまでの地域が参画するボランティア活動を、さらに発展させて組織的なものとし、より効果的に学校の支援を図る。</p> <p>令和2年度は、実施校を現在の14校から20校へ拡大し、学校教育及び地域の教育力の更なる充実を図る。</p>	
○報償費	2,952 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・学校支援地域本部運営委員等謝礼 <ul style="list-style-type: none"> 運営委員会の設置経費（運営委員24人） 地域コーディネーターの配置経費（20人） ボランティアは無償 	
○需用費	95 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・消耗品費 <ul style="list-style-type: none"> 各本部運営費（20本部） 	
特定財源の内訳	
○県補助金	2,032 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・学校支援地域本部事業費補助金 	

事業名		55-05 英語科研究推進事業		部課名		教育部 教育指導課		
予算科目			施策の体系					
会計	01	一般会計	基本方向	03	地域文化を生かし、未来を担う心豊かな人材を育む（教育・文化）			
款	10	教育費	基本目標	03	国際性豊かなまちづくり			
項	01	教育総務費	基本施策	01	国際理解を促進する			
目	03	教育研究指導費	施策の方向	01	英語によるコミュニケーション能力の育成を目指します。			
新規・継続の別		継続	補助・単独の別		単独	事務事業評価	維持継続	
根拠法令要綱等		教育課程特例校制度（学校教育法施行規則第55条の2）、成田市会計年度任用短時間勤務職員の報酬及び期末手当の支給に関する規則						
H27決算額		170,105 千円	H28決算額		177,526 千円	H29決算額		180,777 千円
H30決算額		181,972 千円	R1当初予算額		183,011 千円	R2計画額		183,111 千円

R2予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	203,180 千円				513	202,667

事業の概要等	
<p>全小学校を教育課程特例校として英語科を設置し、1～4学年においては20分の英語科授業を週2回、5～6学年においては20分週2回の授業に加え、45分の授業を週1回実施し、児童の英語によるコミュニケーション能力の基礎の育成を目指す。</p> <p>中学校では、同じく全校を教育課程特例校として、標準では年間140時間の英語科授業を、155時間（1学年）～158時間（2～3学年）に拡充し、生徒の英語によるコミュニケーション能力の育成及び国際理解教育の推進を図る。</p> <p>また、義務教育学校（下総みどり学園）前期課程及び後期課程においても上記と同様の授業を実施する。</p> <p>令和2年度は、外国人英語講師48人を全小中学校及び義務教育学校に配置する。</p>	
○報酬	144,658 千円
・主任外国人英語講師報酬	8,267 千円
週5日勤務 2人（前年度比増減なし）	
・外国人英語講師報酬	136,391 千円
週3～5日勤務 48人（前年度比増減なし）	
○職員手当等	20,831 千円
○共済費	31,429 千円
○旅費	5,513 千円
○その他	749 千円
特定財源の内訳	
○雑入	513 千円
・本人負担雇用保険料	

事業名	60-01 教育支援センター運営事業			部課名	教育部 教育指導課
予算科目		施策の体系			
会計	01	一般会計	基本方向	03	地域文化を生かし、未来を担う心豊かな人材を育む（教育・文化）
款	10	教育費	基本目標	01	心豊かな人を育むまちづくり
項	01	教育総務費	基本施策	01	成田の未来をつくる教育を推進する
目	03	教育研究指導費	施策の方向	03	よりよい学校教育環境づくりを推進します。
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価 維持継続
根拠法令要綱等	成田市教育支援センター設置条例，成田市会計年度任用短時間勤務職員の報酬及び期末手当の支給に関する規則				
H27決算額	9,692 千円		H28決算額	10,426 千円	
H29決算額			H30決算額	10,181 千円	
H30決算額	10,769 千円		R1当初予算額	11,201 千円	
			R2計画額	11,479 千円	

R2予算額	事業費	財源内訳（千円）			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源
	15,596 千円				32
					15,564

事業の概要等	
<p>学校不適応等により登校できない児童生徒の社会的自立を目的として、「ふれあいる一む21」を開設し、不登校児童生徒の学校復帰等の支援や教育相談を行う。</p> <p>教育支援センターには、指導員7人、巡回指導員1人を配置してきたが、令和2年度は、更なる支援の充実を図るため、指導員を1人増員する。</p>	
○報酬	9,659 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・教育支援センター指導員報酬 指導員 週3日勤務 8人（前年度比1人増） 巡回指導員 週2日勤務 1人（前年度比増減なし） 	
○職員手当等	1,241 千円
○共済費	1,932 千円
○旅費	619 千円
○その他	2,145 千円
特定財源の内訳	
○雑入	32 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・本人負担雇用保険料 	

事業名		77-01 個性を生かす教育推進事業		部課名		教育部 学務課	
予算科目			施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	03	地域文化を生かし、未来を担う心豊かな人材を育む（教育・文化）		
款	10	教育費	基本目標	01	心豊かな人を育むまちづくり		
項	01	教育総務費	基本施策	01	成田の未来をつくる教育を推進する		
目	03	教育研究指導費	施策の方向	01	学習指導内容の充実に努めます。		
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価	維持継続	
根拠法令要綱等	成田市学校サポート教員配置要綱，成田市健康推進教員配置要綱，成田市会計年度任用短時間勤務職員の報酬及び期末手当の支給に関する規則						
H27決算額	179,584 千円		H28決算額	182,868 千円		H29決算額	162,270 千円
H30決算額	147,661 千円		R1当初予算額	175,815 千円		R2計画額	175,821 千円

R2予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	184,391 千円				478	183,913

事業の概要等	
<p>子どもの『生きる力』を育み、個性の伸長を目指すために、一人ひとりの子どもに応じたきめ細かな指導を行うことを目的に、基礎・基本の徹底を図るとともに、教育相談・生徒指導面における細かな指導体制を強化し、児童生徒一人ひとりのニーズや個性に応じた教育の一層の実現を推進する。</p> <p>令和2年度は、学校サポート教員を37人、健康推進教員を12人配置する。</p>	
○報酬	128,406 千円
・学校サポート教員報酬	99,220 千円
・健康推進教員報酬	29,186 〃
年220日勤務 49人	
○職員手当等	22,801 千円
○共済費	27,543 千円
○旅費	5,641 千円
特定財源の内訳	
○雑入	478 千円
・本人負担雇用保険料	

事業名	10-01 小学校就学援助費支給事業			部課名	教育部 学務課
予算科目		施策の体系			
会計	01 一般会計	基本方向	03	地域文化を生かし、未来を担う心豊かな人材を育む（教育・文化）	
款	10 教育費	基本目標	01	心豊かな人を育むまちづくり	
項	02 小学校費	基本施策	01	成田の未来をつくる教育を推進する	
目	02 教育振興費	施策の方向	03	よりよい学校教育環境づくりを推進します。	
新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助	事務事業評価	維持継続
根拠法令要綱等	学校教育法，就学困難な児童生徒に係る就学奨励についての国の援助に関する法律，成田市就学援助費支給規則				
H27決算額	28,272 千円	H28決算額	31,866 千円	H29決算額	38,562 千円
H30決算額	37,366 千円	R1当初予算額	38,716 千円	R2計画額	41,061 千円

R2予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	44,482 千円	86			1	44,395

事業の概要等

経済的理由により就学が困難な児童の保護者からの申請を受け、援助が必要な児童を認定し、学校生活に必要な物品や給食費等を支給することで義務教育の円滑な実施を図る。

就学援助費の支給対象者は、要保護児童（生活保護法による被保護者）と準要保護児童（成田市に住民票があり、居住していること。また、定められた要件を満たす者）の保護者となる。

令和2年度は、要保護児童が8人、準要保護児童が564人見込まれる。

○扶助費 44,482 千円

・要保護及び準要保護児童援助費

（内訳）

・学校給食費	564 人	26,690 千円
・新入学児童学用品費	25 "	1,265 "
・入学準備学用品費	56 "	2,833 "
・学用品費・通学用品費	564 "	6,749 "
・校外活動費（泊なし）	564 "	1,292 "
・校外活動費（泊あり）	96 "	351 "
・修学旅行費	107 "	2,319 "
・通学費	3 "	33 "
・クラブ活動費	287 "	118 "
・PTA会費	564 "	1,711 "
・生徒会費	18 "	43 "
・卒業アルバム代等	99 "	1,078 "

特定財源の内訳

○国庫補助金	・要保護児童援助費補助金	86 千円
○財産運用収入	・ふるさと基金利子	1 "

事業名		65-01 小学校校内LAN整備事業		部課名		教育部 教育総務課	
予算科目			施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	03	地域文化を生かし、未来を担う心豊かな人材を育む（教育・文化）		
款	10	教育費	基本目標	01	心豊かな人を育むまちづくり		
項	02	小学校費	基本施策	01	成田の未来をつくる教育を推進する		
目	02	教育振興費	施策の方向	02	教育環境の充実を図るための施設整備を推進します。		
新規・継続の別	一部新規		補助・単独の別	単独	事務事業評価	維持継続	
根拠法令要綱等							
H27決算額	48,668千円		H28決算額	51,865千円		H29決算額	59,243千円
H30決算額	63,669千円		R1当初予算額	65,537千円		R2計画額	69,403千円

R2予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	75,024千円					75,024

事業の概要等	
<p>情報通信技術（ICT）教育や校務の情報化を推進するため、校内の情報通信ネットワーク（LAN）や校務用機器等を整備する。</p> <p>令和2年度は、令和元年度に引き続き、普通教室へのLANが未整備の3校（久住小学校、向台小学校、神宮寺小学校）にLANの整備を行うほか、8校（遠山小学校、久住小学校、向台小学校、橋賀台小学校、玉造小学校、神宮寺小学校、本城小学校、公津の杜小学校）において機器の更新を行う。</p> <p>また、小学校におけるプログラミング教育が必修化されることから、学校ネットワーク回線の各小学校専用部分及び小中学校共有部分の増速を行う。</p>	
○委託料	23,190千円
<ul style="list-style-type: none"> ・校内LANコンピュータ装置保守点検委託料 ・電算処理委託料 	
○使用料及び賃借料	51,834千円
<ul style="list-style-type: none"> ・校内LANコンピュータ装置借上料 	
特定財源の内訳	

事業名		70-01 小学校スクールバス運行事業		部課名		教育部 教育指導課		
予算科目			施策の体系					
会計	01	一般会計	基本方向	03	地域文化を生かし、未来を担う心豊かな人材を育む（教育・文化）			
款	10	教育費	基本目標	01	心豊かな人を育むまちづくり			
項	02	小学校費	基本施策	01	成田の未来をつくる教育を推進する			
目	02	教育振興費	施策の方向	03	よりよい学校教育環境づくりを推進します。			
新規・継続の別		一部新規	補助・単独の別	単独	事務事業評価	拡大		
根拠法令要綱等								
H27決算額		89,940 千円	H28決算額		88,303 千円	H29決算額		85,427 千円
H30決算額		85,069 千円	R1当初予算額		107,114 千円	R2計画額		108,424 千円

R2予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	96,812 千円					96,812

事業の概要等	
<p>学校適正配置による小学校の統合に伴い、遠距離通学となる児童に対して、通学時の安全と利便性を確保するため、スクールバスを運行する。</p> <p>車両はマイクロバス及び大型バスを使用し、登下校時に各2便を運行する。</p> <p>また、休業日等の臨時登校や緊急時の対応のため、ジャンボタクシー等の運行も行う。</p> <p>令和2年度は、令和3年度の大栄みらい学園開校に併せて、新たにスクールバスを運行するための準備を行う。</p>	
○委託料	96,626 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・バス運行委託料 <ul style="list-style-type: none"> 遠山小学校 11人 1ルート 久住小学校 29人 2ルート 美郷台小学校 49人 2ルート 下総みどり学園 246人 6ルート 	
<p>【新規】大栄みらい学園 365人 12ルート ※令和2年度末に乗降練習を1回実施 令和3年度より運行開始</p>	
○使用料及び賃借料	186 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・車借上料 	
特定財源の内訳	

事業名		30-04 小学校大規模改造事業		部課名		教育部 学校施設課	
予算科目			施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	03	地域文化を生かし、未来を担う心豊かな人材を育む（教育・文化）		
款	10	教育費	基本目標	01	心豊かな人を育むまちづくり		
項	02	小学校費	基本施策	01	成田の未来をつくる教育を推進する		
目	03	学校建設費	施策の方向	02	教育環境の充実を図るための施設整備を推進します。		
新規・継続の別		継続	補助・単独の別	単独	事務事業評価	維持継続	
根拠法令要綱等							
H27決算額		834,968 千円	H28決算額		556,205 千円	H29決算額 594,928 千円	
H30決算額		632,363 千円	R1当初予算額		463,582 千円	R2計画額 692,231 千円	

R2予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	209,358 千円					209,358

事業の概要等	
<p>建築後30年を目処に、老朽化した学校施設の大規模な改修を行う。 令和2年度は、八生小学校（東棟）改修工事及び公津小学校（南棟・渡り廊下）改修工事の実施設計を進めるとともに、橋賀台小学校及び三里塚小学校の仮設校舎の借上げを行う。</p>	
○委託料	68,324 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・三里塚小学校改修工事实施設計委託料（債務負担行為分） ・八生小学校改修工事实施設計委託料 ・公津小学校改修工事实施設計委託料 ・備品運搬委託料 ・電算処理委託料 	
○使用料及び賃借料	140,981 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・三里塚小学校仮設校舎借上料（債務負担行為分） ・橋賀台小学校仮設校舎借上料（債務負担行為分） 	
○負担金及び交付金	53 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・電気設備工事負担金 	
特定財源の内訳	

事業名	30-09 30-10	小中学校太陽光発電導入事業	部課名	教育部 学校施設課	
予算科目		施策の体系			
会計	01	一般会計	基本方向	01	安全・安心でうるおいのある生活環境をつくる（住環境）
款	10	教育費	基本目標	03	快適でうるおいのあるまちづくり
項	02 03	小学校費 中学校費	基本施策	04	持続可能で地球環境にやさしいまちをつくる
目	03	学校建設費	施策の方向	02	環境負荷低減への取組みを進めます。
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価 維持継続
根拠法令要綱等					
H27決算額	27, 216 千円		H28決算額	24, 426 千円	
H29決算額			H30決算額	34, 106 千円	
H30決算額	33, 963 千円		R1当初予算額	0 千円	
			R2計画額	37, 115 千円	

R2予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	3, 417 千円					3, 417

事業の概要等	
<p>省エネや環境学習に資するとともに、災害時の避難場所としても活用されることから、小中学校等に太陽光発電設備及び蓄電池設備を整備する。</p> <p>令和元年度に発生した台風被害を踏まえ、令和2年度は太陽光発電設備のみが整備されている小学校2校、中学校1校の蓄電池設置工事の実施設計を行う。</p>	
○委託料	3, 017 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・久住小学校蓄電池設置工事実施設計委託料 ・公津の杜小学校蓄電池設置工事実施設計委託料 ・公津の杜中学校蓄電池設置工事実施設計委託料 	
○負担金補助及び交付金	400 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・売電用機器設置工事費等負担金 	

特定財源の内訳

事業名	30-15 小学校特別教室空調設備整備事業		部課名	教育部 学校施設課	
予算科目			施策の体系		
会計	01	一般会計	基本方向	03	地域文化を生かし、未来を担う心豊かな人材を育む（教育・文化）
款	10	教育費	基本目標	01	心豊かな人を育むまちづくり
項	02	小学校費	基本施策	01	成田の未来をつくる教育を推進する
目	03	学校建設費	施策の方向	02	教育環境の充実を図るための施設整備を推進します。
新規・継続の別	新規		補助・単独の別	単独	事務事業評価
					—
根拠法令要綱等					
H27決算額	0 千円		H28決算額	0 千円	
H29決算額	0 千円		H30決算額	0 千円	
R1当初予算額	0 千円		R2計画額	22,010 千円	

R2予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	22,854 千円					22,854

事業の概要等	
<p>特別教室（理科室，家庭科室等）に空調設備が整備されていない小学校に空調設備を整備し，教育環境の向上を図る。</p> <p>令和2年度は，小学校14校と義務教育学校1校の空調設備整備工事の実施設計を行う。</p> <p>○委託料 22,854 千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施設計委託料 <p>（成田，八生，公津，向台，加良部，橋賀台，新山，吾妻，玉造，中台，神宮寺，平成，公津の杜，美郷台の各小学校，下総みどり学園（前期））</p>	
特定財源の内訳	

事業名	30-20 小中学校長寿命化改良事業			部課名	教育部 学校施設課
予算科目		施策の体系			
会計	01	一般会計	基本方向	03	地域文化を生かし、未来を担う心豊かな人材を育む（教育・文化）
款	10	教育費	基本目標	01	心豊かな人を育むまちづくり
項	02 03	小学校費 中学校費	基本施策	01	成田の未来をつくる教育を推進する
目	03	学校建設費	施策の方向	02	教育環境の充実を図るための施設整備を推進します。
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価
事務事業評価					
—					
根拠法令要綱等					
H27決算額					
0 千円		H28決算額		0 千円	
H29決算額					
0 千円		R1当初予算額		17, 585 千円	
R2計画額					
9, 661 千円					

R2予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	9, 359 千円					9, 359

事業の概要等

学校施設の劣化状況等を適切に把握し、令和元年度と令和2年度の2カ年で長寿命化計画を策定するとともに、近年の多様な学習内容等に対応した機能的な教育環境を確保するなど、学校施設の質的向上を図る。

令和2年度は、令和元年度に引き続き小中学校長寿命化計画の策定を行う。

○委託料 9, 359 千円

- ・小中学校長寿命化計画策定委託料（債務負担行為分）

特定財源の内訳

--

事業名	60-35 平成小学校増築事業			部課名	教育部 学校施設課
予算科目		施策の体系			
会計	01	一般会計	基本方向	03	地域文化を生かし、未来を担う心豊かな人材を育む（教育・文化）
款	10	教育費	基本目標	01	心豊かな人を育むまちづくり
項	02	小学校費	基本施策	01	成田の未来をつくる教育を推進する
目	03	学校建設費	施策の方向	02	教育環境の充実を図るための施設整備を推進します。
新規・継続の別	新規		補助・単独の別	単独	事務事業評価
根拠法令要綱等	—				
H27決算額	0 千円		H28決算額	0 千円	
H30決算額	0 千円		R1当初予算額	0 千円	
			R2計画額	35,071 千円	

R2予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	18,891 千円					18,891

事業の概要等	
<p>平成小学校区の児童数増加による教室不足に対応するため、校舎の増築を行う。 令和2年度は、増築工事の基本・実施設計に着手する。</p> <p>○役務費 609 千円 ・手数料</p> <p>○委託料 18,282 千円 ・基本・実施設計委託料 ・地質調査委託料</p> <p>【施設概要】 構造：鉄筋コンクリート造（一部鉄骨造）3階建 延べ面積：約1,750㎡ 施設：普通教室12教室他 供用開始：令和5年度</p>	
特定財源の内訳	

事業名		65-05 大栄地区小中一体型校舎建設事業		部課名		教育部 学校施設課	
予算科目				施策の体系			
会計	01	一般会計	基本方向	03	地域文化を生かし、未来を担う心豊かな人材を育む（教育・文化）		
款	10	教育費	基本目標	01	心豊かな人を育むまちづくり		
項	02 03	小学校費 中学校費	基本施策	01	成田の未来をつくる教育を推進する		
目	03	学校建設費	施策の方向	02	教育環境の充実を図るための施設整備を推進します。		
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	補助	事務事業評価	維持継続	
根拠法令要綱等							
H27決算額	55,084 千円		H28決算額	12,692 千円		H29決算額	288,952 千円
H30決算額	149,810 千円		R1当初予算額	1,754,499 千円		R2計画額	4,969,839 千円

R2予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	3,998,812 千円	473,539		2,499,600		1,025,673

事業の概要等	
<p>学校規模の適正化を図るため地区内小学校5校を統合するとともに、中学校との一体型校舎として建設する。</p> <p>令和2年度は、令和元年度に引き続き校舎及び体育館の建築工事を行うとともに、大栄中学校校舎及び体育館解体工事の実施設計を行う。</p> <p>平成29年度～令和4年度継続事業 （小学校費3,979,660千円、中学校費3,310,087千円、総事業費7,289,747千円）</p> <p>○需用費 4,042 千円 ・光熱水費（継続費外）</p> <p>○役務費 1,534 千円 ・手数料（継続費外）</p> <p>○委託料 105,682 千円 ・実施設計委託料 ・工事監理委託料 ・備品運搬委託料（継続費外）</p> <p>○工事請負費 3,803,554 千円 ・整備工事</p> <p>○備品購入費 84,000 千円 ・初度備品</p> <p>【施設概要】 構 造：鉄筋コンクリート造（一部鉄骨造）3階建、延べ面積：約14,000㎡ 開校目標：令和3年度</p>	

特定財源の内訳		
○国庫負担金	・公立学校施設整備費負担金	451,934 千円
○国庫補助金	・学校施設環境改善交付金	21,605 〃
○市債	・大栄地区小中一体型校舎建設事業債	2,499,600 〃

事業名		15-01 中学校就学援助費支給事業	部課名		教育部 学務課
予算科目			施策の体系		
会計	01	一般会計	基本方向	03	地域文化を生かし、未来を担う心豊かな人材を育む（教育・文化）
款	10	教育費	基本目標	01	心豊かな人を育むまちづくり
項	03	中学校費	基本施策	01	成田の未来をつくる教育を推進する
目	02	教育振興費	施策の方向	03	よりよい学校教育環境づくりを推進します。
新規・継続の別		継続	補助・単独の別	補助	事務事業評価 維持継続
根拠法令要綱等 学校教育法、就学困難な児童生徒に係る就学奨励についての国国の援助に関する法律、成田市就学援助費支給規則					
H27決算額		33,811 千円	H28決算額		35,307 千円
H30決算額		40,252 千円	R1当初予算額		42,693 千円
			H29決算額		40,866 千円
			R2計画額		45,978 千円

R2予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	44,326 千円	90			1	44,235

事業の概要等

経済的理由により就学が困難な生徒の保護者からの申請を受け、援助が必要な生徒を認定し、学校生活に必要な物品や給食費等を支給することで義務教育の円滑な実施を図る。

就学援助費の支給対象者は、要保護生徒（生活保護法による被保護者）と準要保護生徒（成田市に住民票があり、居住していること。また、定められた要件を満たす者）の保護者となる。

令和2年度は、要保護生徒が3人、準要保護生徒が313人見込まれる。

○扶助費 44,326 千円

・要保護及び準要保護生徒援助費

（内訳）

・学校給食費	313 人	16,549 千円
・新入学生徒学用品費	29 "	1,665 "
・入学準備学用品費	77 "	4,420 "
・学用品費・通学用品費	313 "	6,610 "
・校外活動費（泊なし）	313 "	717 "
・校外活動費（泊あり）	3 "	5 "
・修学旅行費	88 "	5,306 "
・クラブ活動費	313 "	6,353 "
・PTA会費	313 "	1,162 "
・生徒会費	313 "	799 "
・卒業アルバム代等	85 "	740 "

特定財源の内訳

○国庫補助金	・要保護生徒援助費補助金	90 千円
○財産運用収入	・ふるさと基金利子	1 "

事業名		65-01 中学校校内LAN整備事業		部課名		教育部 教育総務課		
予算科目			施策の体系					
会計	01	一般会計	基本方向	03	地域文化を生かし、未来を担う心豊かな人材を育む（教育・文化）			
款	10	教育費	基本目標	01	心豊かな人を育むまちづくり			
項	03	中学校費	基本施策	01	成田の未来をつくる教育を推進する			
目	02	教育振興費	施策の方向	02	教育環境の充実を図るための施設整備を推進します。			
新規・継続の別		一部新規	補助・単独の別	単独	事務事業評価	維持継続		
根拠法令要綱等								
H27決算額		27,306千円	H28決算額		28,112千円	H29決算額		24,472千円
H30決算額		26,625千円	R1当初予算額		29,585千円	R2計画額		29,725千円

R2予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	32,447千円					32,447

事業の概要等	
<p>情報通信技術（ICT）教育や校務の情報化を推進するため、校内の情報通信ネットワーク（LAN）や校務用機器等を整備する。</p> <p>令和2年度は、1校（遠山中学校）において機器の更新を行う。</p> <p>また、小学校におけるプログラミング教育が必修化されることから、学校ネットワーク回線の小中学校共用部分の増速を行う。</p>	
○委託料	9,085千円
<ul style="list-style-type: none"> ・校内LANコンピュータ装置保守点検委託料 ・電算処理委託料 	
○使用料及び賃借料	23,362千円
<ul style="list-style-type: none"> ・校内LANコンピュータ装置借上料 	
特定財源の内訳	

事業名		30-15 中学校特別教室空調設備整備事業		部課名		教育部 学校施設課	
予算科目				施策の体系			
会計	01	一般会計	基本方向	03	地域文化を生かし、未来を担う心豊かな人材を育む（教育・文化）		
款	10	教育費	基本目標	01	心豊かな人を育むまちづくり		
項	03	中学校費	基本施策	01	成田の未来をつくる教育を推進する		
目	03	学校建設費	施策の方向	02	教育環境の充実を図るための施設整備を推進します。		
新規・継続の別		継続	補助・単独の別	補助	事務事業評価	—	
根拠法令要綱等							
H27決算額		0 千円		H28決算額		0 千円	
H30決算額		0 千円		R1当初予算額		10,313 千円	
				H29決算額		0 千円	
				R2計画額		187,534 千円	

R2予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	187,534 千円	26,805		114,200		46,529

事業の概要等	
<p>特別教室（理科室，家庭科室等）に空調設備が整備されていない中学校に空調設備を整備し，教育環境の向上を図る。</p> <p>令和2年度は，中学校6校の空調設備整備工事を行う。</p>	
○委託料	8,062 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・工事監理委託料 (成田，西，中台，吾妻，玉造，公津の杜の各中学校) 	
○工事請負費	179,472 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・空調設備整備工事 (成田，西，中台，吾妻，玉造，公津の杜の各中学校) 	

特定財源の内訳		
○国庫補助金	・学校施設環境改善交付金	26,805 千円
○市債	・中学校特別教室空調設備整備事業債	114,200 〃

事業名		13-01 私立幼稚園幼児教育振興事業		部課名		健康こども部 保育課	
予算科目			施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	03	地域文化を生かし、未来を担う心豊かな人材を育む（教育・文化）		
款	10	教育費	基本目標	01	心豊かな人を育むまちづくり		
項	04	幼稚園費	基本施策	03	幼児教育を推進する		
目	01	幼稚園費	施策の方向	02	私立幼稚園における幼児教育の振興を図ります。		
新規・継続の別		継続	補助・単独の別		単独	事務事業評価	維持継続
根拠法令要綱等		成田市私立幼稚園幼児教育振興費補助金交付規則					
H27決算額		36,434 千円	H28決算額		31,189 千円	H29決算額 29,224 千円	
H30決算額		28,369 千円	R1当初予算額		28,353 千円	R2計画額 28,359 千円	

R2予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	26,810 千円					26,810

事業の概要等

市内私立幼稚園の設置者に対して、教育環境の整備及び幼児教育の振興に資するため費用の一部を補助する。また、私立幼稚園間の連携協力体制の確立に寄与することを目的に、市内私立幼稚園9園で組織する私立幼稚園協会が行う事業等に要する経費の一部を補助する。

○負担金補助及び交付金	26,810 千円
・私立幼稚園幼児教育振興費補助金	26,220 千円
・私立幼稚園協会補助金	590 〃

(私立幼稚園幼児教育振興費補助金・内訳)

・教材の購入に要する費用（施設分）	900 千円	施設：9園分
・教材の購入に要する費用（園児分）	11,165 〃	園児：1,595人分（9園分）
・教員の研修に要する費用	425 〃	教員：85人分（9園分）
・園児の傷害保険に要する費用	471 〃	園児：1,595人分（9園分）
・障がい児の指導に要する費用	5,720 〃	園児：26人分
・施設設備等に要する費用	7,539 〃	施設：6園分（限度額160万円/1園）

特定財源の内訳

事業名	30-01 大栄幼稚園管理運営事業			部課名	健康こども部 保育課
予算科目		施策の体系			
会計	01	一般会計	基本方向	03	地域文化を生かし、未来を担う心豊かな人材を育む（教育・文化）
款	10	教育費	基本目標	01	心豊かな人を育むまちづくり
項	04	幼稚園費	基本施策	03	幼児教育を推進する
目	01	幼稚園費	施策の方向	01	公立幼稚園の運営の充実を図ります。
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	補助	事務事業評価 維持継続
根拠法令要綱等	成田市立大栄幼稚園の設置及び管理に関する条例				
H27決算額	50,093 千円		H28決算額	97,942 千円	
H29決算額			H30決算額	53,440 千円	
H30決算額	50,381 千円		R1当初予算額	59,662 千円	
			R2計画額	59,462 千円	

R2予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	66,918 千円	618	618		3,436	62,246

事業の概要等	
大栄幼稚園の管理運営及び幼児の教育振興に関する事務を遂行するために必要な事業の推進を図る。	
○報酬	29,522 千円
・幼稚園教諭報酬	11,897 千円
・養護教諭報酬	2,549 〃
・養護補助員報酬	8,741 〃
・保育士報酬	4,031 〃
・看護師報酬	1,581 〃
・その他	723 〃
○職員手当等	4,374 千円
○委託料	10,852 〃
○その他	22,170 〃
【令和2年度園児数（見込）】	
年長組 2クラス 53人（うち預かり保育利用者38人）	
年中組 2クラス 42人（うち預かり保育利用者38人）	
年少組 1クラス 16人（うち預かり保育利用者 5人）	合計 111人
特定財源の内訳	
○使用料	1,300 千円
・預かり保育料	1,300 千円
・送迎バス使用料	2,035 〃
・行政財産使用料	2 〃
○国庫補助金	618 〃
・子ども・子育て支援交付金	618 〃
○県補助金	618 〃
・子ども・子育て支援補助金	618 〃
○雑入	99 〃
・本人負担雇用保険料	99 〃

事業名		60-01 明治大学・成田社会人大学運営事業		部課名		教育部 生涯学習課	
予算科目				施策の体系			
会計	01	一般会計	基本方向	03	地域文化を生かし、未来を担う心豊かな人材を育む（教育・文化）		
款	10	教育費	基本目標	02	学び、文化を育て、スポーツを楽しむまちづくり		
項	05	社会教育費	基本施策	01	市民が学び成果を生かすまちづくりを推進する		
目	01	社会教育総務費	施策の方向	01	市民が参加しやすい生涯学習を推進します。		
新規・継続の別		継続		補助・単独の別		単独	
				事務事業評価		維持継続	
根拠法令要綱等							
H27決算額		5,363 千円		H28決算額		5,830 千円	
H29決算額				H30決算額		5,137 千円	
H30決算額		4,992 千円		R1当初予算額		5,478 千円	
				R2計画額		5,529 千円	

R2予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	5,434 千円				2,400	3,034

事業の概要等	
<p>高まる市民の学習ニーズに対応するため、明治大学と連携し、高校生以上を対象とする講座を開設する。</p> <p>講座の内容は、国際的な諸問題などを学ぶ「国際社会課程」、現代社会を生き抜くための仕事の方法などを学ぶ「ビジネスキャリア課程」、一人ひとりが生活の質を高める取り組みなどを考える「ライフマネジメント課程」の3課程とし、各課程は毎年テーマを設定し、10回の講座を実施する。</p>	
○報償費	200 千円
・卒業記念品	
○委託料	4,845 千円
・開設委託料	
・バス運行委託料	
○その他	389 千円
【明治大学・成田社会人大学概要】	
募集人数：国際社会課程	100人
ビジネスキャリア課程	40人
ライフマネジメント課程	100人
開設時期：5月～11月	
回数：各10回	
受講料：10,000円	
特定財源の内訳	
○雑入	・明治大学・成田社会人大学受講料 2,400 千円

事業名	25-06 放課後子ども教室推進事業		部課名	教育部 生涯学習課	
予算科目			施策の体系		
会計	01 一般会計	基本方向	03	地域文化を生かし、未来を担う心豊かな人材を育む（教育・文化）	
款	10 教育費	基本目標	01	心豊かな人を育むまちづくり	
項	05 社会教育費	基本施策	04	青少年を健全に育成する	
目	02 青少年対策費	施策の方向	02	児童の安全・安心な居場所づくりを進めます。	
新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助	事務事業評価	維持継続
根拠法令要綱等	教育基本法，教育振興基本計画				
H27決算額	3,319 千円	H28決算額	3,850 千円	H29決算額	3,591 千円
H30決算額	3,418 千円	R1当初予算額	5,212 千円	R2計画額	5,254 千円

R2予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	5,847 千円		3,896			1,951

事業の概要等	
<p>放課後や週末等に小学校の余裕教室や校庭等を活用して、子どもたちの安全・安心な活動拠点（居場所）を設け、地域の参画を得て、子どもたちとともに学習，スポーツ，文化活動，地域住民との交流活動等の取り組みを実施する。</p> <p>令和2年度は，新たに公津の杜小学校を加えた9校で実施する。</p>	
○報償費	5,390 千円
・運営委員謝礼	200 千円
・指導員等謝礼	5,160 〃
・講師謝礼	30 〃
○需用費	388 千円
・消耗品費	
○役務費	69 千円
・保険料	
【放課後子ども教室概要】	
対象：当該小学校及び義務教育学校地域に住む参加希望児童（登録制） ※年度ごとに募集	
実施校：9校（遠山，豊住，八生，公津，加良部，中台，公津の杜，美郷台， 下総みどり学園（前期））	
実施時間：放課後～午後4時30分 ※11月～3月は午後4時まで	
実施回数：年間20日～40日（毎月2回～4回） ※長期休業中は除く	
参加費：500円（保険代） ※材料費等は実施相当分自己負担	
特定財源の内訳	
○県補助金	・放課後子ども教室推進事業費補助金 3,896 千円

事業名	15-01 公民館施設維持管理事業			部課名	教育部 公民館
予算科目		施策の体系			
会計	01	一般会計	基本方向	03	地域文化を生かし、未来を担う心豊かな人材を育む（教育・文化）
款	10	教育費	基本目標	02	学び、文化を育て、スポーツを楽しむまちづくり
項	05	社会教育費	基本施策	01	市民が学び成果を生かすまちづくりを推進する
目	03	公民館費	施策の方向	03	生涯学習施設を充実します。
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価 維持継続
根拠法令要綱等	社会教育法、公民館設置及び管理に関する条例				
H27決算額	174,047 千円		H28決算額	190,441 千円	
H29決算額			H30決算額	225,907 千円	
H30決算額	202,028 千円		R1当初予算額	226,831 千円	
			R2計画額	210,384 千円	

R2予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	238,369 千円				1,824	236,545

事業の概要等	
<p>公民館施設を安全・快適に利用できるよう維持・管理を行う。</p> <p>令和2年度は、成田公民館のエレベーター改修工事を実施するほか、中央公民館のトイレ洋式化工事を行う。</p>	
○報酬	48,279 千円
・会計年度任用職員報酬	
○職員手当等	6,821 千円
○共済費	9,596 〃
○需用費	47,184 〃
・光熱水費	35,541 千円
・その他	11,643 〃
○委託料	86,104 千円
・管理委託料	
・成田公民館エレベーター改修工事監理委託料	
・その他	
○工事請負費	29,181 千円
・中央公民館トイレ洋式化工事	
・成田公民館エレベーター改修工事	
○その他	11,204 千円
特定財源の内訳	
○使用料	279 千円
・公民館使用料	
・行政財産使用料	87 〃
○雑入	169 〃
・本人負担雇用保険料	
・コピー料	527 〃
・光熱水費等実費収入	762 〃

事業名	35-01 図書館事業			部課名	教育部 図書館
予算科目		施策の体系			
会計	01	一般会計	基本方向	03	地域文化を生かし、未来を担う心豊かな人材を育む（教育・文化）
款	10	教育費	基本目標	02	学び、文化を育て、スポーツを楽しむまちづくり
項	05	社会教育費	基本施策	01	市民が学び成果を生かすまちづくりを推進する
目	04	図書館費	施策の方向	02	市民の多様なニーズに応える図書館サービスを充実します。
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価 維持継続
根拠法令要綱等	成田市立図書館設置条例，成田市立図書館の管理及び運営に関する規則				
H27決算額	132,441 千円	H28決算額	135,182 千円	H29決算額	139,269 千円
H30決算額	113,980 千円	R1当初予算額	139,255 千円	R2計画額	141,095 千円

R2予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	148,606 千円				167	148,439

事業の概要等	
<p>地域を支える情報拠点として、市民の生活、仕事、行政、学校、産業など各分野の課題解決を支援する相談・情報提供機能を強化し、生涯学習の中心的施設として市民の活用に供する。 また、市民の読書推進を更に推し進めるための各種講座等を開催する。</p>	
○報酬	60,588 千円
・図書館事務補助員報酬	54,569 千円
・図書館司書報酬	3,514 〃
・その他	2,505 〃
○報償費	1,504 千円
・講師謝礼	735 千円
・その他	769 〃
○委託料	6,431 千円
・蔵書点検委託料	
・デジタル録音図書編集委託料	
・警備委託料（債務負担行為分）	
・電算処理委託料	
○使用料及び賃借料	56,688 千円
・データベース使用料	
・図書館システム借上料	
・その他	
○その他	23,395 千円
特定財源の内訳	
○雑入	167 千円
・本人負担雇用保険料	

事業名	25-25 文化財保存展示施設整備事業			部課名	教育部 生涯学習課
予算科目		施策の体系			
会計	01	一般会計	基本方向	03	地域文化を生かし、未来を担う心豊かな人材を育む（教育・文化）
款	10	教育費	基本目標	02	学び、文化を育て、スポーツを楽しむまちづくり
項	05	社会教育費	基本施策	02	成田の地域文化や伝統を学ぶ
目	05	文化財保護費	施策の方向	02	成田にある伝統文化を国内外に周知・啓発します。
新規・継続の別	一部新規		補助・単独の別	単独	事務事業評価
事務事業評価					
—					
根拠法令要綱等					
H27決算額					
0 千円		H28決算額		0 千円	
H29決算額					
0 千円		R1当初予算額		15,697 千円	
R2計画額					
108,335 千円					

R2予算額	事業費	財源内訳（千円）			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源
166,483 千円				115,900	50,583

事業の概要等	
<p>市内6カ所の文化財倉庫の老朽化が著しいことから、平成26年3月末に閉校となった旧滑河小学校及び旧高岡小学校の校舎を活用し、埋蔵文化財資料や民俗資料等の文化財を集約して保管する。なお、旧滑河小学校の校舎については、閉校となった下総地区4小学校の歴史や文化財資料を展示するため、文化財保存展示施設として整備する。</p> <p>令和2年度は、旧滑河小学校について、文化財保存展示施設の開設に向けた整備工事を行い、旧高岡小学校について、文化財保存施設の整備に向けた実施設計を行う。</p>	
○委託料	16,223 千円
・高岡小学校跡地整備工事実施設計委託料	
・滑河小学校跡地整備工事監理委託料	
○工事請負費	150,260 千円
・滑河小学校跡地整備工事	
【施設概要】	
旧滑河小学校校舎（1階）	: 展示室・多目的室(受付, 事務室), 文化財収蔵庫
（2階）	: 文化財収蔵庫
旧高岡小学校校舎（1・2階）	: 文化財収蔵庫
【整備スケジュール】	
（旧滑河小学校）	（旧高岡小学校）
令和2年度：整備工事	実施設計
令和3年度：物品搬送, 展示準備等	整備工事, 物品搬送等
令和4年度：供用開始	供用開始
特定財源の内訳	
○市債	・学校跡地整備事業債
	115,900 千円

事業名	35-01 国際文化会館施設整備事業			部課名	シテイクプロモーション部 文化国際課		
予算科目		施策の体系					
会計	01	一般会計	基本方向	03	地域文化を生かし、未来を担う心豊かな人材を育む（教育・文化）		
款	10	教育費	基本目標	02	学び、文化を育て、スポーツを楽しむまちづくり		
項	05	社会教育費	基本施策	02	成田の地域文化や伝統を学ぶ		
目	06	文化振興費	施策の方向	01	文化芸術活動を実践しやすい環境づくりに努めます。		
新規・継続の別	一部新規		補助・単独の別	単独	事務事業評価	維持継続	
根拠法令要綱等	成田国際文化会館の設置及び管理に関する条例						
H27決算額	5,940千円		H28決算額	16,646千円		H29決算額	66,513千円
H30決算額	6,923千円		R1当初予算額	8,459千円		R2計画額	26,829千円

R2予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	71,151千円			30,700		40,451

事業の概要等	
<p>供用開始から45年を経過する国際文化会館は、施設の老朽化の進行と、構造上の問題によるバリアフリー対応への困難性が認められることから、将来的な再整備を計画する一方、緊急性が高い設備等の改修工事を実施することにより、施設の機能維持を図る。</p> <p>令和2年度は、利用者へ快適で安全な施設環境を提供するため、大ホールの特定天井や空調設備等の改修工事に向けた実施設計を行うほか、ホール棟トイレ洋式化工事等を行う。</p>	
○委託料	41,000千円
・空調設備等改修工事実施設計委託料	
○工事請負費	30,151千円
・ホール棟トイレ洋式化工事	
・非常用蓄電池更新工事	
・冷却塔ファンモーター改修工事	
【空調設備等改修工事実施設計委託概要】	
令和2年度：現場調査及び改修工法検討 設計図書作成	
令和3年度：設計図書作成	
【債務負担行為の設定】	
事項：国際文化会館空調設備等改修工事実施設計委託料	
期間：令和3年度	
限度額：25,000千円	
特定財源の内訳	
○市債	30,700千円
・国際文化会館施設整備事業債	

事業名	40-01 文化芸術センター管理運営事業	部課名	シティプロモーション部 文化国際課
-----	----------------------	-----	----------------------

予算科目		施策の体系			
会計	01 一般会計	基本方向	03	地域文化を生かし、未来を担う心豊かな人材を育む（教育・文化）	
款	10 教育費	基本目標	02	学び、文化を育て、スポーツを楽しむまちづくり	
項	05 社会教育費	基本施策	02	成田の地域文化や伝統を学ぶ	
目	06 文化振興費	施策の方向	01	文化芸術活動を実践しやすい環境づくりに努めます。	
新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独	事務事業評価	維持継続
根拠法令要綱等	成田市文化芸術センターの設置及び管理に関する条例				
H27決算額	208,305 千円	H28決算額	134,220 千円	H29決算額	128,083 千円
H30決算額	124,259 千円	R1当初予算額	130,053 千円	R2計画額	131,211 千円

R2予算額	事業費 125,037 千円	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
					16,307	108,730

事業の概要等

文化芸術の拠点施設である「文化芸術センター」の管理を行うとともに、本市の文化芸術振興を図るため、地域の特性を活かした魅力ある鑑賞事業を展開する。

○委託料		69,151 千円
・興行実施委託料		
・受付・舞台機器操作委託料（債務負担行為分）		
・その他		
○使用料及び賃借料		2,040 千円
・情報表示板借上料		
・施設管理用機器借上料		
・その他		
○負担金補助及び交付金		38,052 千円
・全国公立文化施設協会負担金	37 千円	
・共益費等負担金	38,015 〃	
○その他		15,794 千円
【施設概要】		
3階 ホール	301席	
4階 ギャラリー	219.4㎡	
音楽室	72.0 〃	
会議室	39.0 〃	
事務室		
5階 ギャラリー	116.9㎡, 219.4㎡	

特定財源の内訳

○使用料	・文化芸術センター使用料	7,497 千円
○雑入	・文化芸術センター入場料	8,800 〃
	・コピー料	10 〃

事業名	25-01 各種競技大会誘致事業	部課名	シティプロモーション部 スポーツ振興課
-----	------------------	-----	------------------------

予算科目		施策の体系			
会計	01 一般会計	基本方向	04	空港の機能を最大限に生かし、魅力的な活気あふれる都市をつくる（空港・都市基盤）	
款	10 教育費	基本目標	01	空港を生かした活気あふれるまちづくり	
項	06 保健体育費	基本施策	02	空港を活用し新たな成田の魅力を発信する	
目	01 保健体育総務費	施策の方向	01	スポーツツーリズムを推進します。	
新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独	事務事業評価	維持継続
根拠法令要綱等	成田市スポーツ大会誘致事業負担金交付要綱				
H27決算額	18,140 千円	H28決算額	3,572 千円	H29決算額	2,612 千円
H30決算額	13,811 千円	R1当初予算額	4,550 千円	R2計画額	27,150 千円

R2予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	27,650 千円				8,000	19,650

事業の概要等

観るスポーツを推奨する観点から、トップレベルの各種競技大会などを誘致し、スポーツに対する意識の高揚を図る。

令和2年度は、世界11の国と地域の少女を対象とした野球教室「世界少年野球大会Girl's Baseball Clinics 2020 成田大会」を開催するほか、障がい者立位テニス世界大会などの運営を支援するなど、共生社会ホストタウンとしての取り組みを推進する。

○負担金補助及び交付金	27,650 千円
・バスケットボール日本リーグ成田大会負担金	550 千円
・千葉県小学生相撲選手権大会負担金	100 〃
・プロ野球イースタンリーグ負担金	1,500 〃
・ラグビーフェスティバル負担金	1,000 〃
・世界少年野球大会ガールズベースボールクリニック負担金	24,000 〃
・障がい者立位テニス世界大会負担金	300 〃
・関東グランド古希軟式野球大会負担金	200 〃

特定財源の内訳

○雑入	・自治総合センター助成金	8,000 千円
-----	--------------	----------

事業名	70-01 生涯スポーツマスタープラン策定事業		部課名	シティプロモーション部 スポーツ振興課	
予算科目			施策の体系		
会計	01	一般会計	基本方向	03	地域文化を生かし、未来を担う心豊かな人材を育む（教育・文化）
款	10	教育費	基本目標	02	学び、文化を育て、スポーツを楽しむまちづくり
項	06	保健体育費	基本施策	03	スポーツに親しめる環境をつくる
目	01	保健体育総務費	施策の方向	01	誰もが参加できるスポーツ活動を促進します。
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価
根拠法令要綱等	スポーツ基本法				
H27決算額	0千円		H28決算額	0千円	
H30決算額	0千円		R1当初予算額	1,276千円	
			R2計画額	5,170千円	

R2予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	5,170千円					5,170

事業の概要等	
<p>第2次成田市生涯スポーツマスタープランの計画期間が令和2年度をもって満了することから、新たなスポーツ振興の指針となる第3次成田市生涯スポーツマスタープランを令和元年度及び令和2年度の2カ年で策定する。</p> <p>令和2年度は、令和元年度に実施した市民意識調査の結果等基礎資料を基に、本市を取り巻く状況等を踏まえ、計画の策定を行う。</p>	
○委託料	5,170千円
<ul style="list-style-type: none"> 生涯スポーツマスタープラン策定委託料（債務負担行為分） 	
【生涯スポーツマスタープラン策定委託概要】	
令和元年度	1,100千円
<ul style="list-style-type: none"> 市民意識調査 結果分析 	
令和2年度	5,170千円
<ul style="list-style-type: none"> 素案作成 計画策定 	
特定財源の内訳	

事業名	10-10 スポーツ広場等整備事業			部課名	都市部 公園緑地課
予算科目		施策の体系			
会計	01 一般会計	基本方向	03	地域文化を生かし、未来を担う心豊かな人材を育む（教育・文化）	
款	10 教育費	基本目標	02	学び、文化を育て、スポーツを楽しむまちづくり	
項	06 保健体育費	基本施策	03	スポーツに親しめる環境をつくる	
目	02 施設管理費	施策の方向	03	スポーツ施設の充実を図ります。	
新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独	事務事業評価	維持継続
根拠法令要綱等					
H27決算額	54,483 千円	H28決算額	55,501 千円	H29決算額	13,830 千円
H30決算額	69,037 千円	R1当初予算額	265,319 千円	R2計画額	106,869 千円

R2予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	107,669 千円			80,600		27,069

事業の概要等	
<p>市民の健康増進及びスポーツ活動の促進を図るため、遠山スポーツ広場の拡張工事を行うとともに、老朽化している北羽鳥多目的広場のトイレの改修工事を行う。</p> <p>○委託料 885 千円 ・北羽鳥多目的広場トイレ改修工事監理委託料</p> <p>○工事請負費 106,784 千円 ・遠山スポーツ広場拡張整備工事 ・北羽鳥多目的広場トイレ改修工事</p> <p>【遠山スポーツ広場拡張整備概要】 所在地：本城103-22他 面積：10,906.26㎡→18,532.49㎡ 施設：野球場（既存），多目的スポーツ広場（新設），芝生広場（新設）， テニスコート2面→4面</p>	
特定財源の内訳	
○市債	・運動施設整備事業債 80,600 千円

事業名	20-05 運動公園等整備事業			部課名	都市部 公園緑地課
予算科目		施策の体系			
会計	01 一般会計	基本方向	03	地域文化を生かし、未来を担う心豊かな人材を育む（教育・文化）	
款	10 教育費	基本目標	02	学び、文化を育て、スポーツを楽しむまちづくり	
項	06 保健体育費	基本施策	03	スポーツに親しめる環境をつくる	
目	02 施設管理費	施策の方向	03	スポーツ施設の充実を図ります。	
新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独	事務事業評価	維持継続
根拠法令要綱等	成田市都市公園条例				
H27決算額	438,707 千円	H28決算額	36,272 千円	H29決算額	372,393 千円
H30決算額	330,767 千円	R1当初予算額	1,377,236 千円	R2計画額	171,418 千円

R2予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	172,777 千円			129,500		43,277

事業の概要等	
<p>スポーツ施設の整備充実を図るため、引き続き中台運動公園水泳プールの改修工事を行う。 平成30年度～令和2年度継続事業（総事業費 1,683,979千円） また、老朽化している大谷津運動公園のトイレの改修工事を行う。</p>	
○委託料	885 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・大谷津運動公園トイレ改修工事監理委託料 	
○工事請負費	171,892 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・中台運動公園水泳プール改修工事（継続費） ・大谷津運動公園トイレ改修工事 	

特定財源の内訳	
○市債	129,500 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・運動施設整備事業債 	

事業名	36-05 (仮称) 東小学校パークゴルフ場整備事業	部課名	都市部 公園緑地課
予算科目		施策の体系	
会計	01 一般会計	基本方向	03 地域文化を生かし、未来を担う心豊かな人材を育む(教育・文化)
款	10 教育費	基本目標	02 学び、文化を育て、スポーツを楽しむまちづくり
項	06 保健体育費	基本施策	03 スポーツに親しめる環境をつくる
目	02 施設管理費	施策の方向	03 スポーツ施設の充実を図ります。
新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独
			事務事業評価
			維持継続
根拠法令要綱等			
H27決算額	0 千円	H28決算額	0 千円
H29決算額		H30決算額	0 千円
H30決算額	17,550 千円	R1当初予算額	30,206 千円
		R2計画額	264,954 千円

R2予算額	事業費	財源内訳 (千円)			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源
	406,963 千円			289,300	117,663

事業の概要等

スポーツツーリズムの推進及び市民の健康増進を図るため、東小学校跡地等を活用し、公益社団法人日本パークゴルフ協会が公認するパークゴルフ場の整備を行う。

○委託料 150,197 千円

- ・実施設計委託料
- ・文化財調査委託料

○工事請負費 256,766 千円

- ・校舎等解体工事
- ・給排水設備改修工事

【(仮称) 東小学校パークゴルフ場施設概要】

所在地：十余三地先

施設内容：パークゴルフ場 (36ホール) , クラブハウス

敷地面積：約54,000㎡

特定財源の内訳

○市債	・パークゴルフ場整備事業債	289,300 千円
-----	---------------	------------

事業名		10-01 学校給食事業	部課名		教育部 学校給食センター
予算科目			施策の体系		
会計	01	一般会計	基本方向	03	地域文化を生かし、未来を担う心豊かな人材を育む（教育・文化）
款	10	教育費	基本目標	01	心豊かな人を育むまちづくり
項	06	保健体育費	基本施策	01	成田の未来をつくる教育を推進する
目	04	学校給食費	施策の方向	04	健やかな心と体力の増進を図ります。
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価 維持継続
根拠法令要綱等	学校給食法、成田市学校給食センターの設置及び管理に関する条例、成田市学校給食センター管理運営規則				
H27決算額	1,074,210 千円	H28決算額	1,201,918 千円	H29決算額	1,221,539 千円
H30決算額	1,239,000 千円	R1当初予算額	1,290,311 千円	R2計画額	1,247,307 千円

R2予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	1,307,823 千円				689,558	618,265

事業の概要等	
<p>バランスのとれた栄養豊かな食事の提供と、安全衛生を重視した学校給食の運営に関する事業を実施する。令和2年度は、安全で安定的かつ効率的な食物アレルギー対応や各調理場間のシステムの統一化を図ることを目的として、新しい給食献立システムを導入する。</p>	
○需用費	780,281 千円
・賄材料費	679,237 千円
・その他	101,044 〃
○委託料	514,854 千円
・調理等業務委託料（債務負担行為分他）他	
○使用料及び賃借料	3,707 千円
○その他	8,981 〃
年間給食日数：195日	
給食費（月額）：小学校4,780円、中学校5,500円、幼稚園3,340円	
【本所及び玉造分所】	食数：小学校3,811食、中学校2,413食 主食回数：ごはん147回、パン40回、めん8回
【下総分所】	食数：小学校285食、中学校153食 主食回数：ごはん157回、パン21回、めん17回
【大栄分所】	食数：小学校496食、中学校267食、幼稚園187食 主食回数：ごはん158回、パン22回、めん15回
【共同調理場（4カ所）】	食数：小学校3,441食、中学校1,145食 主食回数：ごはん155～163回、パン21～27回、めん11～15回
特定財源の内訳	
○使用料	・行政財産使用料 1 千円
○雑入	・学校給食費負担金 689,248 〃 ・再生品売払収入 270 〃 ・光熱水費等実費収入 39 〃

事業名	15-01 学校給食施設整備事業			部課名	教育部 学校給食センター
予算科目		施策の体系			
会計	01	一般会計	基本方向	03	地域文化を生かし、未来を担う心豊かな人材を育む（教育・文化）
款	10	教育費	基本目標	01	心豊かな人を育むまちづくり
項	06	保健体育費	基本施策	01	成田の未来をつくる教育を推進する
目	04	学校給食費	施策の方向	02	教育環境の充実を図るための施設整備を推進します。
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	補助	事務事業評価 維持継続
根拠法令要綱等	学校給食施設整備実施計画変更計画				
H27決算額	681,207千円		H28決算額	0千円	
H30決算額	33,972千円		R1当初予算額	920,929千円	
			R2計画額	142,068千円	

R2予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	119,464千円	8,806		73,200	37,458	

事業の概要等	
<p>平成27年3月に策定した学校給食施設整備実施計画変更計画に基づき、平成小学校の敷地内に学校給食共同調理場を整備するため、令和元年度から引き続き実施設計業務を行うとともに、平成小学校学校給食共同調理場建設工事を実施する。</p> <p>また、玉造給食センターを再整備するため、基本計画を策定する。</p> <p>令和2年度～3年度継続事業（総事業費 1,223,978千円）</p>	
○役務費	468千円
・手数料	
○委託料	15,673千円
・平成小学校学校給食共同調理場建設工事实施設計委託料（債務負担行為分）	
・平成小学校学校給食共同調理場建設工事監理委託料（継続費）	
・学校給食センター本所・玉造分所再整備基本計画策定委託料	
○工事請負費	103,323千円
・平成小学校学校給食共同調理場建設工事（継続費）	
【平成小学校学校給食共同調理場施設概要】	
構造：鉄骨造 地上2階建て	
延床面積：約1,200㎡	
機能：調理開始時 約1,200食（最大調理能力 約1,300食）	
（予定配食数：平成小約580食，加良部小約620食）	
その他：特別調理室（アレルギー対応食）の設置	
特定財源の内訳	
○国庫補助金	・学校施設環境改善交付金 8,806千円
○市債	・学校給食施設整備事業債 73,200 〃

《国民健康保険特別会計（事業勘定）》

予算書ページ	446
--------	-----

事業名	国民健康保険（事業勘定）に関する経費		部課名	市民生活部 保険年金課 財政部 納税課		
予算科目	施策の体系					
会計	03	国民健康保険特別会計（事業勘定）	基本方向	02	健康で笑顔あふれ，共に支え合う社会をつくる（保健・医療・福祉）	
款			基本目標	02	やさしさと思いやりに満ちた支え合いのまちづくり	
項			基本施策	05	社会保険制度を安定的に運用する	
目			施策の方向	01	国民健康保険制度・後期高齢者医療制度の健全で安定した運営を図ります。	
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	補助・単独	事務事業評価	—
根拠法令要綱等	国民健康保険法，成田市国民健康保険条例，高齢者の医療の確保に関する法律他					
H27決算額	15,224,039千円	H28決算額	15,195,802千円	H29決算額	14,702,343千円	
H30決算額	12,913,891千円	R1当初予算額	13,259,751千円	R2計画額	13,194,263千円	

R2予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	12,526,604千円	751	8,523,472		1	4,002,380

事業の概要等

被保険者の疾病，負傷等に対する医療給付等を行う。

○総務費	89,425千円
○保険給付費	8,445,098千円
・一般被保険者療養給付費	7,237,767千円
・退職被保険者等療養給付費	100 〃
・その他	1,207,231 〃
○国民健康保険事業費納付金	3,832,449千円
○保健事業費	116,610千円
○その他	43,022千円

特定財源の内訳

○国庫補助金	・医療保険給付諸費	1千円
	・介護保険制度運営推進費	1 〃
	・社会保障・税番号制度システム整備費補助金	749 〃
○県補助金	・普通交付金	8,384,893 〃
	・保険者努力支援制度分	37,860 〃
	・特別調整交付金分	7,970 〃
	・県繰入金分	69,558 〃
	・特定健康診査等負担金分	23,191 〃
○財産運用収入	・国民健康保険財政調整基金（事業勘定）利子	1 〃

事業名	10-01 一般被保険者療養給付費	部課名	市民生活部 保険年金課		
予算科目		施策の体系			
会計	03 国民健康保険特別会計（事業勘定）	基本方向	02	健康で笑顔あふれ，共に支え合う社会をつくる（保健・医療・福祉）	
款	02 保険給付費	基本目標	02	やさしさと思いやりに満ちた支え合いのまちづくり	
項	01 療養諸費	基本施策	05	社会保険制度を安定的に運用する	
目	01 一般被保険者療養給付費	施策の方向	01	国民健康保険制度・後期高齢者医療制度の健全で安定した運営を図ります。	
新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助	事務事業評価	—
根拠法令要綱等	国民健康保険法				
H27決算額	7,323,278 千円	H28決算額	7,563,219 千円	H29決算額	7,549,823 千円
H30決算額	7,437,863 千円	R1当初予算額	7,758,173 千円	R2計画額	7,753,856 千円

R2予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	7,237,767 千円		7,237,767			

事業の概要等	
一般被保険者の疾病，負傷に対して医療給付を行う。	
○負担金補助及び交付金	7,237,767 千円
・診療報酬	
令和2年度見込数	
世帯数	18,451世帯
被保険者数	28,458人

特定財源の内訳	
○県補助金	・普通交付金 7,237,767 千円

事業名	10-01 保健衛生普及費	部課名	市民生活部 保険年金課
予算科目		施策の体系	
会計	03 国民健康保険特別会計（事業勘定）	基本方向	02 健康で笑顔あふれ、共に支え合う社会をつくる（保健・医療・福祉）
款	05 保健事業費	基本目標	02 やさしさと思いやりに満ちた支え合いのまちづくり
項	02 保健事業費	基本施策	05 社会保険制度を安定的に運用する
目	01 保健衛生普及費	施策の方向	01 国民健康保険制度・後期高齢者医療制度の健全で安定した運営を図ります。
新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助
事務事業評価	—		
根拠法令要綱等	国民健康保険法、成田市国民健康保険人間ドック受検費助成規則		
H27決算額	41,968 千円	H28決算額	45,233 千円
H29決算額	42,644 千円		
H30決算額	41,215 千円	R1当初予算額	47,966 千円
R2計画額	48,059 千円		

R2予算額	事業費	財源内訳（千円）			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源
	45,226 千円		3,620		41,606

事業の概要等	
<p>国民健康保険加入者の疾病の予防，早期発見及び早期治療に役立て，健康の保持増進を図るため，人間ドック受検費用の一部を助成する。</p> <p>医療費適正化の取組として，国保データベースシステムを活用して糖尿病性腎症患者へ保健指導を行い，人工透析への重症化を防止するとともに，引き続き，ジェネリック医薬品差額通知を実施し，医療費の削減を図る。</p> <p>また，柔道整復施術療養費について，申請書の内容点検及び受診照会等を行い，療養費請求の適正化を図る。</p>	
○需用費	86 千円
・消耗品費	
○役務費	4,200 千円
・通信運搬費	
○委託料	4,247 千円
・ジェネリック医薬品差額通知作成等委託料	
・柔道整復施術療養費支給申請書内容点検等委託料	
・生活習慣病等保健指導委託料	
・電算処理委託料	
○負担金補助及び交付金	36,693 千円
・人間ドック助成金	
助成額：人間ドック 検査費用の7割（上限35,000円）	
脳ドック 20,000円	
特定財源の内訳	
○県補助金	3,620 千円
・特別調整交付金分	

《国民健康保険特別会計（施設勘定）》

予算書ページ	476
--------	-----

事業名	国民健康保険（施設勘定）に関する経費	部課名	市民生活部 保険年金課 企画政策部 人事課
-----	--------------------	-----	--------------------------

予算科目		施策の体系			
会計	04 国民健康保険特別会計（施設勘定）	基本方向	02	健康で笑顔あふれ、共に支え合う社会をつくる（保健・医療・福祉）	
款		基本目標	03	健康で笑顔あふれるまちづくり	
項		基本施策	02	地域医療体制の充実を図る	
目		施策の方向	01	地域医療サービスと救急医療体制の充実を図ります。	
新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独	事務事業評価	—
根拠法令要綱等	成田市国民健康保険直営診療所の設置及び管理に関する条例				
H27決算額	154,341 千円	H28決算額	151,822 千円	H29決算額	148,049 千円
H30決算額	100,580 千円	R1当初予算額	131,471 千円	R2計画額	108,933 千円

R2予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	110,953 千円				525	110,428

事業の概要等

国民健康保険等の被保険者に対し診療を行い、市民への医療サービスの向上を図る。

診療件数見込 8,264件

○総務費		65,984 千円
・職員人件費	27,871 千円	
・一般管理に関する経費	38,058 〃	
・研究研修費	50 〃	
・基金積立金	5 〃	
○医業費		42,969 千円
・医療器具費	2,818 千円	
・医療用消耗機材費	840 〃	
・薬品衛生材料費	38,078 〃	
・検査委託費	1,233 〃	
○予備費		2,000 千円

特定財源の内訳

○使用料	・行政財産使用料	129 千円
○手数料	・文書料	240 〃
○財産運用収入	・国民健康保険財政調整基金（施設勘定）利子	5 〃
○雑入	・看護職賠償責任保険料実費収入	7 〃
	・消耗品等実費収入	60 〃
	・光熱水費等実費収入	71 〃
	・本人負担雇用保険料	13 〃

《公設地方卸売市場特別会計》

予算書ページ	497
--------	-----

事業名	公設地方卸売市場事業に関する経費		部課名	経済部 卸売市場 企画政策部 人事課	
予算科目	施策の体系				
会計	06	公設地方卸売市場特別会計	基本方向	05	活力ある産業を育て、にぎわいや活気を生み出すまちをつくる（産業振興）
款			基本目標	03	商工業が活力をもたらすまちづくり
項			基本施策	01	商工業の活性化を図る
目			施策の方向	05	卸売市場の機能強化を図ります。
新規・継続の別		一部新規	補助・単独の別	単独	事務事業評価
					—
根拠法令要綱等	成田市公設地方卸売市場の設置及び業務に関する条例				
H27決算額	211,158千円	H28決算額	230,450千円	H29決算額	791,486千円
H30決算額	502,499千円	R1当初予算額	5,252,752千円	R2計画額	965,801千円

R2予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	639,354千円			185,000	43,763	410,591

事業の概要等	
<p>新たな付加価値を備え将来を見据えた「新生成田市場」の整備を推進するとともに、現施設においては必要な修繕等を効率的に行い適正な維持管理に努める。また、卸売市場を活用した農水産物の輸出を拡大するため展示商談会に出展するとともに、市場を活用した農水産物の輸出促進に取り組む団体に対し、海外における販路の開拓や物流改善に要する費用の一部を補助する。</p>	
○職員人件費	111,573千円
○一般管理に関する経費	118,663 〃
○市場管理運営に関する経費	74,656 〃
○施設整備事業	281,319 〃
○輸出促進事業	4,318 〃
・使用料及び賃借料	2,864千円
輸出向け展示商談会出展料	
駐車場使用料	
・負担金補助及び交付金	1,000千円
輸出促進補助金	
・その他	454千円
○市債償還利子	38,825千円
○予備費	10,000 〃
特定財源の内訳	
○使用料	・行政財産使用料 483千円
○雑入	・光熱水費等実費収入 43,280 〃
○市債	・卸売市場施設整備事業債 185,000 〃

事業名	06-01 市場管理運営に関する経費			部課名	経済部 卸売市場
予算科目		施策の体系			
会計	06	公設地方卸売市場特別会計	基本方向	05	活力ある産業を育て、にぎわいや活気を生み出すまちをつくる（産業振興）
款	01	市場費	基本目標	03	商工業が活力をもたらすまちづくり
項	01	市場費	基本施策	01	商工業の活性化を図る
目	01	市場費	施策の方向	05	卸売市場の機能強化を図ります。
新規・継続の別	一部新規		補助・単独の別	単独	事務事業評価
	—				
根拠法令要綱等	成田市公設地方卸売市場市場事業者移転支援補助金交付規則				
H27決算額	23,562	千円	H28決算額	22,930	千円
H29決算額			H30決算額	22,789	千円
H30決算額	22,683	千円	R1当初予算額	22,877	千円
			R2計画額	24,085	千円

予算額	事業費	財源内訳（千円）			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源
	74,656				74,656

事業の概要等	
<p>青果・水産物を用いたイベントを通して市場の役割を市民にPRするため、「市場わくわく感謝デー」等の市場関係団体の事業に対し補助金を交付するとともに、オリンピック・パラリンピック開催期間中に来成する国内外の観光客に対し、新市場の取り組みに関する情報発信を行う。</p> <p>また、新市場への移転に係る負担を軽減するため、新市場へ移転する事業者に対し補助金を交付する。</p>	
○報酬	903 千円
・ 公設地方卸売市場運営審議会委員報酬16人分	648 千円
・ 市場取引委員会委員報酬11人分	255 〃
○委託料	1,000 千円
・ 市場PR委託料	
○負担金補助及び交付金	72,260 千円
・ ごみ処理負担金	21,000 千円
・ 市場感謝デー補助金	1,000 〃
・ 市場事業者移転支援補助金	50,000 〃
・ その他	260 〃
○その他	493 千円
<p>【市場事業者移転支援補助金概要】</p> <p>補助対象者：卸売業者、仲卸業者又は仲卸業者若しくは買受人をもって組織する組合</p> <p>補助対象経費：新市場における設備投資・フォークリフト等の車両の電動化・新市場への移転費用</p> <p>補助率：設備投資事業1/2（一部1/3）、車両電動化事業1/3、移転事業1/2</p>	
特定財源の内訳	

事業名	10-01 施設整備事業		部課名	経済部 卸売市場	
予算科目		施策の体系			
会計	06	公設地方卸売市場特別会計	基本方向	05	活力ある産業を育て、にぎわいや活気を生み出すまちをつくる（産業振興）
款	01	市場費	基本目標	03	商工業が活力をもたらすまちづくり
項	01	市場費	基本施策	01	商工業の活性化を図る
目	01	市場費	施策の方向	05	卸売市場の機能強化を図ります。
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価
—					
根拠法令要綱等					
H27決算額	9,949千円		H28決算額	14,407千円	
H29決算額			H30決算額	565,076千円	
H30決算額	251,326千円		R1当初予算額	4,983,798千円	
			R2計画額	375,988千円	

予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	281,319千円			185,000		96,319

事業の概要等	
<p>従来の市場機能に加え、衛生管理の整った加工施設や日本初のワンストップ輸出拠点機能を有する「新生成田市場」の整備を行う。</p> <p>令和2年度は、本体棟等の建設工事を進めるとともに、市場関連施設の整備及び運営等に加え、新市場全般の管理運営体制の構築についての検討を行う。</p> <p>また、現市場における水産棟、水産物仲卸協同組合事務所棟等の解体工事に係る設計を行う。</p> <p>平成29年度～令和3年度継続事業（総事業費 13,770,674千円）</p>	
○旅費	377千円
○委託料	29,250 〃
<ul style="list-style-type: none"> ・卸売市場解体工事実施設計委託料 ・工事監理委託料（継続費） ・設備保守点検等委託料 ・市場管理運営等事業体制構築支援委託料 ・市場関連施設整備及び運営事業推進支援委託料（債務負担行為分） ・資材等価格調査委託料 	
○使用料及び賃借料	23千円
<ul style="list-style-type: none"> ・有料道路通行料 ・駐車場使用料 	
○工事請負費	243,312千円
<ul style="list-style-type: none"> ・卸売市場整備工事（継続費） 	
○負担金補助及び交付金	8,357千円
<ul style="list-style-type: none"> ・電気供給設備工事費負担金 	
特定財源の内訳	
○市債	185,000千円
<ul style="list-style-type: none"> ・卸売市場施設整備事業債 	

《介護保険特別会計》

予算書ページ	522
--------	-----

事業名	介護保険に関する経費		部課名	福祉部 高齢者福祉課 福祉部 介護保険課 健康こども部 健康増進課	
予算科目	施策の体系				
会計	08	介護保険特別会計	基本方向	02	健康で笑顔あふれ、共に支え合う社会をつくる（保健・医療・福祉）
款			基本目標	02	やさしさと思いやりに満ちた支え合いのまちづくり
項			基本施策	02	高齢者が安心して生活できる体制を整える
目			施策の方向	02	高齢者の多様な生活支援ニーズに対応したサービスを提供します。
新規・継続の別		一部新規	補助・単独の別	補助・単独	事務事業評価
					—
根拠法令要綱等	介護保険法				
H27決算額	6,061,532	千円	H28決算額	6,161,472	千円
H29決算額			H29決算額	6,489,487	千円
H30決算額	6,899,177	千円	R1当初予算額	7,568,106	千円
			R2計画額	7,895,240	千円

R2予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	7,903,822	千円	1,536,201	1,155,026	3,397,037	1,815,558

事業の概要等	
介護保険被保険者証の発行，保険料の賦課・徴収，保険給付費の支払い，要介護認定等，介護保険全般に関する事務を行う。	
○保険給付費	7,363,880 千円
○地域支援事業費	407,801 千円
○その他	132,141 千円
特定財源の内訳	
○国庫負担金	・介護給付費負担金 1,300,819 千円
○国庫補助金	・調整交付金 107,236 〃
	・包括的支援事業・任意事業交付金他 128,146 〃
○支払基金交付金	・介護給付費交付金 1,988,247 〃
	・地域支援事業支援交付金 63,611 〃
○県負担金	・介護給付費負担金 1,092,440 〃
○県補助金	・包括的支援事業・任意事業交付金 28,119 〃
	・地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）他 34,467 千円
○財産運用収入	・介護保険財政調整基金利子 54 〃
○一般会計繰入金	・介護給付費繰入金 920,485 〃
	・包括的支援事業・任意事業繰入金 28,120 〃
	・地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）他 242,435 千円
○基金繰入金	・介護保険財政調整基金繰入金 154,004 〃
○雑入	・本人負担雇用保険料 81 〃

事業名	10-01 介護サービス給付費		部課名	福祉部 介護保険課	
予算科目		施策の体系			
会計	08	介護保険特別会計	基本方向	02	健康で笑顔あふれ、共に支え合う社会をつくる（保健・医療・福祉）
款	02	保険給付費	基本目標	02	やさしさと思いやりに満ちた支え合いのまちづくり
項	01	介護サービス等諸費	基本施策	02	高齢者が安心して生活できる体制を整える
目	01	介護サービス給付費	施策の方向	02	高齢者の多様な生活支援ニーズに対応したサービスを提供します。
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	補助	事務事業評価
根拠法令要綱等	介護保険法				
H27決算額	5,092,233	千円	H28決算額	5,142,455	千円
H29決算額			H30決算額	5,716,746	千円
R1当初予算額	6,493,685	千円	R2計画額	6,753,485	千円

R2予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	6,753,485	千円	1,289,746	1,000,294		2,821,631
						1,641,814

事業の概要等	
要介護認定を受けた者の居宅介護サービス及び施設介護サービスの利用に対して、支給限度額の範囲内で介護サービス費の7割から9割の給付を行う。	
介護サービス給付費給付見込件数 86,889件	
○負担金補助及び交付金	6,753,485 千円
・居宅介護サービス給付費	2,345,663 千円
・施設介護サービス給付費	2,819,307 //
・居宅介護福祉用具購入給付費	8,395 //
・居宅介護住宅改修給付費	29,219 //
・居宅介護サービス計画給付費	301,681 //
・地域密着型介護サービス給付費	1,249,220 //

特定財源の内訳	
○国庫負担金	・介護給付費負担金 1,194,588 千円
○国庫補助金	・介護保険調整交付金 95,158 //
○支払基金交付金	・介護給付費交付金 1,823,442 //
○県負担金	・介護給付費負担金 1,000,294 //
○一般会計繰入金	・介護給付費繰入金 844,185 //
○基金繰入金	・介護保険財政調整基金繰入金 154,004 //

事業名	10-01 介護予防サービス給付費			部課名	福祉部 介護保険課
予算科目		施策の体系			
会計	08	介護保険特別会計	基本方向	02	健康で笑顔あふれ、共に支え合う社会をつくる（保健・医療・福祉）
款	02	保険給付費	基本目標	02	やさしさと思いやりに満ちた支え合いのまちづくり
項	02	介護予防サービス等諸費	基本施策	02	高齢者が安心して生活できる体制を整える
目	01	介護予防サービス給付費	施策の方向	02	高齢者の多様な生活支援ニーズに対応したサービスを提供します。
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	補助	事務事業評価
根拠法令要綱等	介護保険法				
H27決算額	236,159千円	H28決算額	174,053千円	H29決算額	66,438千円
H30決算額	74,373千円	R1当初予算額	71,887千円	R2計画額	82,277千円

R2予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	82,277千円	17,024	10,875		32,499	21,879

事業の概要等

要支援認定を受けた者の介護予防サービスの利用に対して、支給限度額の範囲内で介護予防サービス費の7割から9割の給付を行う。

介護予防サービス給付費給付見込件数 9,848件

○負担金補助及び交付金		82,277千円
・介護予防サービス給付費	51,553千円	
・介護予防福祉用具購入給付費	3,668	〃
・介護予防住宅改修給付費	10,633	〃
・介護予防サービス計画給付費	10,000	〃
・地域密着型介護予防サービス給付費	6,423	〃

特定財源の内訳

○国庫負担金	・介護給付費負担金	15,865千円
○国庫補助金	・介護保険調整交付金	1,159 〃
○支払基金交付金	・介護給付費交付金	22,214 〃
○県負担金	・介護給付費負担金	10,875 〃
○一般会計繰入金	・介護給付費繰入金	10,285 〃

事業名	05-01 包括的支援に関する経費			部課名	福祉部 介護保険課
予算科目		施策の体系			
会計	08	介護保険特別会計	基本方向	02	健康で笑顔あふれ、共に支え合う社会をつくる（保健・医療・福祉）
款	03	地域支援事業費	基本目標	02	やさしさと思いやりに満ちた支え合いのまちづくり
項	01	包括的支援事業費・任意事業費	基本施策	02	高齢者が安心して生活できる体制を整える
目	01	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	施策の方向	01	地域に住む高齢者が気軽に相談できる環境を整えます。
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	補助	事務事業評価
根拠法令要綱等	介護保険法				
H27決算額	96,061	千円	H28決算額	100,218	千円
H29決算額			H30決算額	100,287	千円
H30決算額	110,556	千円	R1当初予算額	126,101	千円
			R2計画額	133,598	千円

R2予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	134,020	千円	51,598	25,799	25,799	30,824

事業の概要等

介護や福祉全般に関する総合的な相談に応じ、各種サービスが受けられるよう関係機関等との連絡調整を担う機関として、市内に5カ所の地域包括支援センター及び2カ所の支所を設置する。

- 報償費 155 千円
 - ・地域包括支援センター等運営協議会委員謝礼
- 委託料 131,664 千円
 - ・地域包括支援センター運営委託料
 - ・機械警備委託料（西部北地域包括支援センター）
- その他 2,201 千円

【概要（令和元年10月以降）】 ※高齢者人口は平成31年3月末現在の65歳以上人口

名称	担当地区	高齢者人口
西部北地域包括支援センター	主にニュータウン(はなのき台を含む)	8,256 人
西部北地域包括支援センター 押畑支所	主に豊住, 八生	1,927 〃
西部南地域包括支援センター	成田, 中郷	4,603 〃
西部西地域包括支援センター	公津(はなのき台を除く)	4,806 〃
南部地域包括支援センター	遠山	3,283 〃
東部地域包括支援センター	主に久住, 下総	3,497 〃
東部地域包括支援センター 大栄支所	主に大栄	3,523 〃
合 計		29,895 〃

特定財源の内訳

- 国庫補助金 51,598 千円
 - ・包括的支援事業・任意事業交付金
- 県補助金 25,799 〃
 - ・〃
- 一般会計繰入金 25,799 〃
 - ・包括的支援事業・任意事業繰入金

事業名	10-01 生活支援体制整備事業		部課名	福祉部 介護保険課	
予算科目		施策の体系			
会計	08	介護保険特別会計	基本方向	02	健康で笑顔あふれ、共に支え合う社会をつくる（保健・医療・福祉）
款	03	地域支援事業費	基本目標	02	やさしさと思いやりに満ちた支え合いのまちづくり
項	01	包括的支援事業費・任意事業費	基本施策	02	高齢者が安心して生活できる体制を整える
目	04	生活支援体制整備事業費	施策の方向	02	高齢者の多様な生活支援ニーズに対応したサービスを提供します。
新規・継続の別	一部新規		補助・単独の別	補助	事務事業評価
					—
根拠法令要綱等	介護保険法				
H27決算額	0 千円		H28決算額	1,850 千円	
H29決算額					5,600 千円
H30決算額	8,200 千円		R1当初予算額	10,950 千円	
			R2計画額	16,350 千円	

R2予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	16,350 千円	6,285	3,142		3,142	3,781

事業の概要等

高齢者の在宅生活を支えるため、生活支援コーディネーターを配置し、多様な主体による生活支援・介護予防サービスの提供体制を支援する。また、多様な主体間の情報共有及び連携・協働によるサービスや資源開発を推進するため、協議体を設置する。

令和2年度からは、日常生活圏域を担当する第2層生活支援コーディネーターを、すでに配置済みの成田・中郷地区に加え、成田ニュータウン地区へ配置する。

○報償費 150 千円
 ・講師謝礼

○委託料 16,200 千円
 ・生活支援体制整備委託料

種別	人数	担当地区
第1層生活支援コーディネーター	1 人	市内全域
第2層生活支援コーディネーター	2 人	成田・中郷地区
		成田ニュータウン地区

特定財源の内訳

○国庫補助金	・包括的支援事業交付金（社会保障充実分）	6,285 千円
○県補助金	・	3,142 〃
○一般会計繰入金	・包括的支援事業交付金繰入金（社会保障充実分）	3,142 〃

《農業集落排水事業特別会計》

予算書ページ 551

事業名	農業集落排水事業に関する経費			部課名	経済部 農政課 企画政策部 人事課
予算科目	施策の体系				
会計	09 農業集落排水事業特別会計	基本方向	01	安全・安心でうるおいのある生活環境をつくる（住環境）	
款		基本目標	03	快適でうるおいのあるまちづくり	
項		基本施策	02	水の安定供給と汚水処理の適正化を図る	
目		施策の方向	02	下水道整備などの汚水処理対策を推進します。	
新規・継続の別	一部新規	補助・単独の別	単独	事務事業評価	—
根拠法令要綱等	成田市農業集落排水処理施設の設置及び管理に関する条例，浄化槽法				
H27決算額	163,067千円	H28決算額	169,162千円	H29決算額	169,165千円
H30決算額	174,699千円	R1当初予算額	204,230千円	R2計画額	186,336千円

R2予算額	事業費 196,090千円	財源内訳（千円）			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源 一般財源 196,090

事業の概要等

名古屋，成井・地蔵原新田，横山・馬乗里，奈土・津富浦，堀籠，新田の6地区において，農業用水の水質改善と生活改善を図るため，農業集落排水事業の健全な運営を行うとともに，汚水処理場，マンホールポンプ場及び管路施設等の適正な運転と維持管理を行う。

○事業費	85,617千円
・職員人件費	19,610千円
・一般管理に関する経費	1,106 〃
・維持管理費	64,901 〃
○公債費	105,473千円
・元金	85,135千円
・利子	20,338 〃
○予備費	5,000千円

【農業集落排水処理施設】

施設名称	マンホールポンプ場数	処理場数
1 名古屋地区	26カ所	1カ所
2 成井・地蔵原新田地区	8カ所	1カ所
3 横山・馬乗里地区	12カ所	1カ所
4 奈土・津富浦地区	18カ所	1カ所
5 堀籠地区	4カ所	
6 新田地区	10カ所	1カ所
合計	78カ所	5カ所

特定財源の内訳

事業名	05-10 維持管理費			部課名	経済部 農政課		
予算科目			施策の体系				
会計	09	農業集落排水事業特別会計	基本方向	01	安全・安心でうるおいのある生活環境をつくる（住環境）		
款	01	事業費	基本目標	03	快適でうるおいのあるまちづくり		
項	01	農業集落排水事業費	基本施策	02	水の安定供給と汚水処理の適正化を図る		
目	01	一般管理費	施策の方向	02	下水道整備などの汚水処理対策を推進します。		
新規・継続の別	一部新規		補助・単独の別	単独	事務事業評価	—	
根拠法令要綱等	成田市農業集落排水処理施設の設置及び管理に関する条例，浄化槽法						
H27決算額	39,075 千円		H28決算額	44,772 千円		H29決算額	45,983 千円
H30決算額	46,937 千円		R1当初予算額	71,086 千円		R2計画額	53,185 千円

R2予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	64,901 千円					64,901

事業の概要等	
<p>農業集落排水処理施設の適正な運転と維持管理を行う。 令和2年度は，農業集落排水処理施設の適切な運営に資するため，経営戦略を策定する。</p>	
○需用費	28,078 千円
・消耗品費	372 千円
・光熱水費	12,835 〃
・修繕料	14,871 〃
○委託料	33,827 千円
・清掃委託料	
・設備保守点検等委託料（債務負担行為分他）	
・口座振替業務委託料	
・処理施設除草等管理委託料	
・遠方監視システム管理等委託料	
・経営戦略策定等委託料	
○その他	2,996 千円
特定財源の内訳	

《後期高齢者医療特別会計》

予算書ページ	569
--------	-----

事業名	後期高齢者医療に関する経費			部課名	市民生活部 保険年金課
予算科目	施策の体系				
会計	12 後期高齢者医療特別会計	基本方向	02	健康で笑顔あふれ、共に支え合う社会をつくる（保健・医療・福祉）	
款		基本目標	02	やさしさと思いやりに満ちた支え合いのまちづくり	
項		基本施策	05	社会保険制度を安定的に運用する	
目		施策の方向	01	国民健康保険制度・後期高齢者医療制度の健全で安定した運営を図ります。	
新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独	事務事業評価	—
根拠法令要綱等	高齢者の医療の確保に関する法律、千葉県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例他				
H27決算額	850,111千円	H28決算額	931,979千円	H29決算額	973,875千円
H30決算額	1,076,781千円	R1当初予算額	1,115,981千円	R2計画額	1,169,325千円

R2予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	1,254,734千円				2,666	1,252,068

事業の概要等	
後期高齢者医療制度の円滑な運営を図る。	
令和2年度被保険者数見込 13,828人	
○総務費	23,042千円
・一般管理費	3,020千円
・徴収費	20,022 〃
○後期高齢者医療広域連合納付金	1,228,692千円
○諸支出金	2,000千円
・保険料還付金	
○予備費	1,000千円
特定財源の内訳	
○雑入	・後期高齢者医療広域連合賦課徴収票作成等受託収入 2,666千円

《水道事業会計》

予算書ページ	—
--------	---

事業名	上水道事業（収益的支出）			部課名	水道部 業務課
予算科目	施策の体系				
会計	水道事業会計	基本方向	01	安全・安心でうるおいのある生活環境をつくる（住環境）	
款		基本目標	03	快適でうるおいのあるまちづくり	
項		基本施策	02	水の安定供給と汚水処理の適正化を図る	
目		施策の方向	01	安全な水の供給を行います。	
新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独	事務事業評価	—
根拠法令要綱等	水道法，地方公営企業法，成田市水道事業の設置等に関する条例				
H27決算額	1,931,159千円	H28決算額	1,924,349千円	H29決算額	1,903,059千円
H30決算額	1,882,420千円	R1当初予算額	1,985,660千円	R2計画額	2,098,158千円

R2予算額	事業費 2,051,535千円	財源内訳（千円）			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源 28,897

事業の概要等	
給水区域内に安全で安心な水を安定供給するため，配水場及び管路等の適正な管理を行う。	
○営業費用	1,885,115千円
・原水及び浄水費	783,026千円
・配水及び給水費	268,791 〃
・受託工事費	3,751 〃
・総係費	191,312 〃
・減価償却費	634,235 〃
・資産減耗費	4,000 〃
○営業外費用	153,420千円
・支払利息	
○特別損失	3,000千円
・過年度損益修正損	
○予備費	10,000千円
【業務量（予定）】	
給水人口	: 76,110人
給水戸数	: 36,120戸
給水区域内普及率	: 89.4%
特定財源の内訳	
○一般会計補助金等	28,897千円

		予算書ページ		—	
事業名	上水道事業（資本的支出）			部課名	水道部 工務課
予算科目		施策の体系			
会計	水道事業会計	基本方向	01	安全・安心でうるおいのある生活環境をつくる（住環境）	
款		基本目標	03	快適でうるおいのあるまちづくり	
項		基本施策	02	水の安定供給と汚水処理の適正化を図る	
目		施策の方向	01	安全な水の供給を行います。	
新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助	事務事業評価	—
根拠法令要綱等	水道法，地方公営企業法，成田市水道事業の設置等に関する条例				
H27決算額	813,904千円	H28決算額	933,734千円	H29決算額	993,487千円
H30決算額	1,145,729千円	R1当初予算額	2,771,638千円	R2計画額	2,180,345千円

R2予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	2,746,597千円	11,000	27,800	1,800,000	126,586	781,211

事業の概要等	
給水区域内に安全で安心な水を安定供給するため，配水場及び管路の更新や耐震化を行う。	
○建設改良費	2,103,656千円
・営業設備費	2,336千円
・改良費	2,062,479 〃
・拡張事業費	19,360 〃
・事務費	19,481 〃
○企業債償還金	641,941千円
○予備費	1,000千円
【改良費の概要】	
・並木町配水場改修事業	
・管路耐震化工事他	
【拡張事業費の概要】	
・配水管布設工事他	
特定財源の内訳	
○企業債	1,800,000千円
○一般会計出資金	126,586 〃
○国庫補助金（二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金）	11,000 〃
○県補助金（生活基盤施設耐震化等交付金）	27,800 〃

《簡易水道事業会計》

予算書ページ	—
--------	---

事業名	簡易水道事業（収益的支出）		部課名	水道部 業務課	
予算科目	施策の体系				
会計	簡易水道事業会計	基本方向	01	安全・安心でうるおいのある生活環境をつくる（住環境）	
款		基本目標	03	快適でうるおいのあるまちづくり	
項		基本施策	02	水の安定供給と汚水処理の適正化を図る	
目		施策の方向	01	安全な水の供給を行います。	
新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独	事務事業評価	—
根拠法令要綱等	水道法，地方公営企業法，成田市簡易水道事業の設置等に関する条例				
H27決算額	353,099千円	H28決算額	350,114千円	H29決算額	330,252千円
H30決算額	345,651千円	R1当初予算額	390,247千円	R2計画額	362,858千円

R2予算額	事業費 352,098千円	財源内訳（千円）			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源 232,254
					一般財源 119,844

事業の概要等	
給水区域内に安全で安心な水を安定供給するため，浄水場及び管路等の適正な管理を行う。	
○営業費用	314,902千円
・原水及び浄水費	64,117千円
・配水及び給水費	87,398 〃
・総係費	26,686 〃
・減価償却費	129,503 〃
・資産減耗費	100 〃
・その他営業費用	7,098 〃
○営業外費用	35,096千円
・支払利息	32,899千円
・消費税及び地方消費税	2,197 〃
○特別損失	100千円
・過年度損益修正損	
○予備費	2,000千円
【業務量（予定）】	
給水人口	: 3,190人
給水戸数	: 1,217戸
給水区域内普及率	: 53.9%
特定財源の内訳	
○一般会計補助金	232,254千円

事業名	簡易水道事業（資本的支出）			部課名	水道部 工務課
予算科目	施策の体系				
会計	簡易水道事業会計	基本方向	01	安全・安心でうるおいのある生活環境をつくる（住環境）	
款		基本目標	03	快適でうるおいのあるまちづくり	
項		基本施策	02	水の安定供給と汚水処理の適正化を図る	
目		施策の方向	01	安全な水の供給を行います。	
新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独	事務事業評価	—
根拠法令要綱等	水道法，地方公営企業法，成田市簡易水道事業の設置等に関する条例				
H27決算額	153,123千円	H28決算額	122,136千円	H29決算額	120,153千円
H30決算額	126,667千円	R1当初予算額	122,215千円	R2計画額	168,471千円

R2予算額	事業費 153,498千円	財源内訳（千円）			
		国庫支出金	県支出金	地方債 30,000	その他財源 一般財源 123,498

事業の概要等	
<p>給水区域内に安全で安心な水を安定供給するため，浄水場の設備改修及び管路移設工事の実施設計を行う。</p>	
○建設改良費	30,065千円
・営業設備費	57千円
・改良費	30,008 〃
○企業債償還金	122,933千円
○予備費	500千円
<p>【改良費の概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・伊能浄水場設備改修工事 ・管路移設工事実施設計業務委託 	
特定財源の内訳	
○企業債	30,000千円

《下水道事業会計》

予算書ページ	—
--------	---

事業名	下水道事業（収益的支出）		部課名	土木部 下水道課	
予算科目	施策の体系				
会計	下水道事業会計	基本方向	01	安全・安心でうるおいのある生活環境をつくる（住環境）	
款		基本目標	03	快適でうるおいのあるまちづくり	
項		基本施策	02	水の安定供給と汚水処理の適正化を図る	
目		施策の方向	02	下水道整備などの汚水処理対策を推進します。	
新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独	事務事業評価	—
根拠法令要綱等	下水道法，地方公営企業法，成田市下水道事業の設置等に関する条例				
H27決算額	—	千円	H28決算額	—	千円
H30決算額	—	千円	R1当初予算額	3,496,455	千円
			R2計画額	3,558,723	千円

R2予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	3,601,067				345,390	3,255,677

事業の概要等	
<p>生活環境の改善や公衆衛生の向上，浸水の防除を図るため，下水道事業の安定的な運営を図るとともに，下水道施設の適正な維持管理を実施する。</p>	
○営業費用	3,466,787 千円
・管渠費	51,376 千円
・ポンプ場費	146,922 〃
・総係費	189,276 〃
・流域下水道事業維持管理費	777,082 〃
・減価償却費	2,299,839 〃
・資産減耗費	2,292 〃
○営業外費用	130,280 千円
・支払利息及び企業債取扱諸費	86,477 千円
・消費税及び地方消費税	43,303 〃
・雑支出	500 〃
○予備費	4,000 千円
<p>【業務量（予定）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・処理区域内人口： 102,800 人 ・年間有収水量： 10,655,300 m³ 	
特定財源の内訳	
○一般会計負担金等	345,390 千円

		予算書ページ		—	
事業名	下水道事業（資本的支出）			部課名	土木部 下水道課
予算科目		施策の体系			
会計	下水道事業会計	基本方向	01	安全・安心でうるおいのある生活環境をつくる（住環境）	
款		基本目標	03	快適でうるおいのあるまちづくり	
項		基本施策	02	水の安定供給と汚水処理の適正化を図る	
目		施策の方向	02	下水道整備などの汚水処理対策を推進します。	
新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助	事務事業評価	—
根拠法令要綱等	下水道法，地方公営企業法，成田市下水道事業の設置等に関する条例				
H27決算額	—	千円	H28決算額	—	千円
H30決算額	—	千円	R1当初予算額	1,337,534	千円
			R2計画額	1,476,894	千円

R2予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	1,405,299	132,610		707,200	123,312	442,177

事業の概要等	
生活環境の改善や公衆衛生の向上，浸水の防除を図るため，下水道施設の適正な整備を実施する。	
○建設改良費	984,098 千円
・管渠費	678,641 千円
・ポンプ場費	256,297 〃
・流域下水道事業建設費負担金	20,419 〃
・事務費	27,211 〃
・固定資産購入費	1,530 〃
○企業債償還金	420,201 千円
○予備費	1,000 千円
【管渠費の概要】	
・雨水管及び污水管築造工事	
・下水道管路施設改築実施設計及び改築工事（ストックマネジメント）他	
【ポンプ場費の概要】	
・玉造中継ポンプ場耐震補強工事（土木・建築）委託他	
・根木名川中継ポンプ場污水ポンプ設置工事他	
特定財源の内訳	
○企業債	707,200 千円
○一般会計出資金	97,254 〃
○国庫補助金	132,610 〃
○工事負担金	26,058 〃

5 空港周辺対策事業一覧

(単位：千円)

区分	事業名	事業費	特定財源	一般財源		
				空港周辺対策交付金	航空機燃料譲与税	その他一般財源
民家防音関係	航空機騒音地域補助金	167,593		148,410		19,183
	防音施設維持管理費補助事業	28,651		28,651		
	住宅防音工事等補助事業	6,196	774	5,422		
	空気調和機器更新工事補助事業	23,469		23,469		
	住宅改築併行防音工事補助事業	8,400		8,400		
	都市計画決定日後住宅空気調和機器設置工事補助事業	1,319		1,319		
	民家防音家屋等維持管理費補助金	684,358		472,207		212,151
	放送受信料減免負担金交付事業	1,890		1,890		
	住宅防音家屋の改築防音工事補助事業	1,132	141	991		
	住宅防音家屋の空気調和機器更新工事補助事業	7,258		7,258		
	民家防音工事資金利子補給事業	3	1	2		
	基準日後住宅防音工事補助金	3,064	765	2,299		
	後継者住宅防音工事補助金	4,328	1,081	3,247		
	告示日後住宅空気調和機器設置工事等補助事業	10,422		10,422		
小計	948,083	2,762	713,987		231,334	
公設関係	共同利用施設等維持管理事業	107,215	4,874	102,341		
	防音校舎等維持管理費	113,106				113,106
	防音校舎整備	3,759,373	2,910,634		184,000	664,739
	小計	3,979,694	2,915,508	102,341	184,000	777,845
農道関係	市単農道舗装及び排水路整備	116,815		52,503		64,312
	土地改良区負担金及び補助金	55,151		16,022		39,129
	小計	171,966		68,525		103,441
道路関係	市道整備	764,893	227,800	241,400		295,693
	側溝・排水整備	78,616				78,616
	小計	843,509	227,800	241,400		374,309
消防関係	騒音地域消防施設整備	74,721	62,812			11,909
	騒音地域消防施設維持管理費	18,550				18,550
	小計	93,271	62,812			30,459
公債費	公債費	810,639	1,754			808,885
その他	成田空港騒音対策地域連絡協議会補助金	4,600				4,600
	芝山鉄道補助事業	60,000		45,000		15,000
	成田空港周辺環境整備推進事業	2,635				2,635
	集会施設電気・電話料金等補助事業	2,914				2,914
	騒音地域集会所補助事業	2,757		2,757		
	地上デジタル共聴施設維持管理費補助事業	7,193				7,193
	航空機騒音測定システム事業	27,990		27,990		
	共生プラザ維持管理事業	9,308				9,308
	騒音地域ケーブルテレビ普及促進補助事業	5,960	5,960			
	成田空港周辺地域共生財団支援事業	71,987	71,987			
	新清掃工場関連付帯施設整備事業	221,678	219,700			1,978
	補助金の騒音地域特例	41,822				41,822
小計	458,844	297,647	75,747		85,450	
合計	7,306,006	3,508,283	1,202,000	184,000	2,411,723	

6 地方消費税交付金（社会保障財源化分）充前一覧

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位：千円)

科 目	事業費	財 源 内 訳						
		特 定 財 源				一 般 財 源		
		国 庫 支出金	県支出金	地方債	その他 財 源	地方消費税 交付金 充当分	その他	
社会福祉	社会福祉総務費	164,537	35,032	2,002		17	31,700	95,786
	障害者福祉費	3,162,257	1,193,537	707,815		2,404	312,936	945,565
	老人福祉費	454,198		4,381		59,309	97,103	293,405
	保健福祉館管理費	73,840				1,104	18,086	54,650
	社会福祉施設費	58,462	4,764	2,382		8,799	10,572	31,945
	児童福祉総務費	1,553,632	476,170	378,721		563	173,607	524,571
	児童措置費	3,708,994	2,194,574	651,077		149,954	177,390	535,999
	母子・父子福祉費	585,842	187,669	14,998			95,279	287,896
	保育所費	863,940	42,789	100,467		166,891	137,705	416,088
	児童福祉施設費	35,409		695		21,431	3,303	9,980
	生活保護総務費	27,041	9,748				4,300	12,993
	生活保護扶助費	2,044,479	1,533,355	111,722			99,314	300,088
	幼稚園費	50,595	618			2,136	11,896	35,945
	小 計	12,783,226	5,678,256	1,974,260		412,608	1,173,191	3,544,911
社会保険	国民健康保険	1,293,378	97,984	274,762			228,922	691,710
	介護保険	1,060,393	38,659	19,329			249,255	753,150
	後期高齢者医療	199,988		149,991			12,432	37,565
	小 計	2,553,759	136,643	444,082			490,609	1,482,425
保健衛生	保健衛生総務費	466,783		1,222			115,765	349,796
	予防費	625,067	11,366	5,723		32,402	143,121	432,455
	保健衛生普及費	178,111	6,514	4,259		2,254	41,050	124,034
	急病診療所費	32,739				29,301	855	2,583
	小 計	1,302,700	17,880	11,204		63,957	300,791	908,868
合 計	16,639,685	5,832,779	2,429,546		476,565	1,964,591	5,936,204	

7 目的税（入湯税・都市計画税）充当一覧

1. 入湯税

(単位：千円)

区分	事業名	事業費	当該事業の財源内訳					
			支出金		地方債	その他 特定財源	一般財源等	
			国庫	県			入湯税	その他
消防施設 等の整備	消防車両・装備強化 整備事業	132,818	12,271		55,400		3,795	61,352
	消防団車両・装備強化 整備事業	41,468		2,689	22,900		925	14,954
	消防団拠点施設整備事 業	38,438			27,800		620	10,018
	消防水利整備事業	29,917	2,743		9,400	1	1,035	16,738
	小計	242,641	15,014	2,689	115,500	1	6,375	103,062
観光施設 の整備	花の回廊整備事業	9,720					566	9,154
	小計	9,720					566	9,154
観 光 振 興	観光PR事業	29,867				94	1,734	28,039
	観光協会支援事業	10,980					640	10,340
	小計	40,847				94	2,374	38,379
合 計		293,208	15,014	2,689	115,500	95	9,315	150,595

2. 都市計画税

(単位：千円)

区分	事業名	事業費	当該事業の財源内訳					
			支出金		地方債	その他 特定財源	一般財源等	
			国庫	県			都市計画税	その他
公設地方 卸売市場	公設地方卸売市場特別 会計繰出金（卸売市場 施設整備事業償還金 分）	3,434					503	2,931
	小計	3,434					503	2,931
下水道	下水道事業会計出資金	97,254					14,231	83,023
	小計	97,254					14,231	83,023
地方債 償還金	都市計画債	529,023					77,413	451,610
	いずみ聖地公園整備事 業債	29,053					4,252	24,801
	新清掃工場整備事業債	305,785					44,746	261,039
	新高速鉄道整備事業債	470,864					68,903	401,961
	小計	1,334,725					195,314	1,139,411
合 計		1,435,413					210,048	1,225,365

令和2年度
当初予算の概要
発行成田市
編集財政課
〒286-8585
成田市花崎町760番地 TEL22-1111
発行日 2020・2
登録番号 成財19-043